

国立公文書館法（平成11年法律第79号）（抄）

- 第15条 国の機関は、内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより、当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。
- 2 内閣総理大臣は、前項の協議による定めに基づき、歴史資料として重要な公文書等について、国立公文書館において保存する必要があると認めるときは、当該公文書等を保存する国の機関との合意により、その移管を受けることができる。
- 3 前項の場合において、必要があると認めるときは、内閣総理大臣は、あらかじめ、国立公文書館の意見を聞くことができる。
- 4 内閣総理大臣は、第2項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

(平成13年3月30日)
閣議決定

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第1項に基づき、次のとおり定めることとし、平成13年4月1日から実施する。

1 国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

- (1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定
- (2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし、歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては、当該機関に当該公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

平成13年3月30日
内閣総理大臣 申合せ
会計検査院長

会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第1項に基づき、次のとおり定めることとし、平成13年4月1日から実施する。

1 会計検査院がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 会計検査院の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、会計検査院の所掌に係る重要事項に関する意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)の実施について

平成13年3月30日

各府省庁官房長等申合せ

改正 平成17年6月30日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1 歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。)から内閣総理大臣(独立行政法人国立公文書館(以下「国立公文書館」という。))に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの(以下「国政上の重要事項等」という。)に係る意思決定を行うための決裁文書(当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。)

(2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの

(3) 以下の①から⑧までのいずれかに該当するもの

- ① 昭和20年までに作成され、又は取得された文書
- ② 行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した

文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）

- ③ 閣議請議に関する文書
 - ④ 事務次官（事務次官が置かれていらない機関にあっては、それに相当する職）以上の決裁した文書
 - ⑤ 行政機関がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料のうち当該行政機関の本府省庁が保有しているもの
 - ⑥ 文書閲覧制度に基づき閲覧目録に搭載された文書
 - ⑦ 2(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される文書のうち、各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの
 - ⑧ 2(5)の規定により、内閣総理大臣が指定した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したもの
- (4) 各行政機関（3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。）の保有する行政文書であって、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、各行政機関と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

- (1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

- (2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)から(3)までの一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に移管を申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第5条第4号から第6号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。
- ① 1(3)②及び④に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの
- ② 1(3)②及び④から⑧までに該当する文書のうち、各行政機関の長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの
- (3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、行政機関の長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について各行政機関の長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。
- (4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。

- (5) 内閣総理大臣は、各行政機関と協議の上、特定の国政上の重要事項等として指定した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したもののみの移管を受けることとする。
- (6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき国立公文書館の意見を聽くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成13年3月30日閣議決定、以下「閣議決定」という。）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を当該行政機関の長に求めることができる。この場合において、各行政機関の長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

3 歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

- (1) 閣議決定2のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第2条第1項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部

外務省外交史料館

- (2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

- ① 1 (1) から (3) までに掲げるもの（ただし、2 (2) ①に掲げるもの並びに当該行政機関の長が 1 (3) ②及び④から⑧までに該当する文書のうち移管することが適当でないと判断したものを除く。）
 - ② ①に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる (1) に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの
- (3) (1) に掲げる機関は、2 (5) の指定に係る特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書を当該機関が置かれる行政機関が保有している場合においては、内閣総理大臣がそれぞれの当該行政機関の長との間で協議し合意に達したものの移管を受けることとする。
- (4) (3) の合意に基づき文書の移管を受けた (1) に掲げる機関は、当該文書の目録を作成し、内閣総理大臣（国立公文書館）に提出しなければならない。
- (5) (1) に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定) 等の運用について

平成13年3月30日
各府省庁文書課長等申合せ

改正 平成17年6月30日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定) 及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存
のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について
(平成13年3月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」
という。)を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

- 1 行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。
以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間
が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3)(2)①
において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか
否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に
示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。
- 2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、
次のとおりとする。
 - (1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関
の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該
年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期
間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ1(1)か
ら(3)までの一に該当すると認められるもの(同申合せ2(2)①及び②に掲
げるものを除く。以下においても同じ。)を申し出るよう求める。

(2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当するものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関（宮内庁及び外務省を含む。以下においても同じ。）により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡するものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(3) 内閣府及び国立公文書館職員が各府省庁官房長等申合せ2(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精査のための提示及び説明を受けるに際しては、各行政機関の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力をを行うものとする。

(4) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

(5) 内閣総理大臣は、(4)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ①(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。

(6) 内閣総理大臣は、上記(4)及び(5)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

(7) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(8) (2)により他の行政機関から情報公開法第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

(別表)「歴史資料として重要な公文書等」として内閣総理大臣(国立公文書館)等に移管することが適当な文書類型

情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書が、各府省庁官房長等申合せ①(1)又は(2)(3)(2)①において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かを判断するに当たっての指針として示す文書類型は、次表のとおりである。また、ここに掲げた類型に該当する行政文書以外にも移管対象として適当なものがある場合、別途、国立公文書館と協議するものとする。

分類区分	具体的な公文書等類例
法令	(1) 法律の制定・改廃に関する文書 (2) 政令の制定・改廃に関する文書 (3) 府省令の制定・改廃に関する文書 (4) 告示・訓令の制定・改廃に関する文書 (5) (1)から(4)までに掲げる文書に係る各府省庁との申合せ (6) 例規、通達又は通知のうち重要なもの (7) 法令の解釈又は運用基準
閣議等関係	(1) 閣僚会議に関する文書 (2) 副大臣会議付議に関する文書 (3) 政務官会議付議に関する文書 (4) 事務次官等会議に関する文書
予算・決算関係	(1) 予算書及び予算参考書に関する文書 (2) 予算要求に関する文書 (3) 決算書及び決算参考書 (4) 決算の説明に関する文書 (5) 歳入主計簿及び歳出主計簿 (6) 税制改正要望書 (7) 国債の発行、償還又は利払いに関するもの (8) 国有財産に関する文書
政策評価関係	政策評価に関する文書

基本計画等関係	国政上重要な基本計画、指針、大綱等の策定・変更・廃止に関する文書
国際条約等関係	(1) 条約その他の国際約束の署名又は締結に関する文書 (2) 政策の決定の基礎となった国際会議等に関する文書 (3) 条約その他の国際約束の解釈又は運用基準 (4) 国際条約又は国際会議に関するもののうち重要なもの (5) 国際会議の取決めに係る記録のうち重要なもの
組織・定員関係	(1) 組織の設立・変更・廃止に関する文書 (2) 定員の変更・廃止に関する文書
審議会等関係	(1) 法律等に基づく審議会等の質問、答申、建議、意見 (2) 懇談会、研究会等の答申、意見書、報告書 (3) 審議会、懇談会、研究会等の議事録
省議、局議関係	府議、省議、庁議、局議に関する文書のうち重要なもの
国会関係	(1) 質問主意書答弁書に関する文書 (2) 国会答弁に関する文書 (3) 国会提出に関する文書 (4) 法案の提案理由の説明、補足説明、施政方針の説明、重要事項の説明等に関する文書 (5) 内閣総理大臣の施政方針、所信表明演説その他の重要国会演説に関する文書
法人関係	(1) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の設立、廃止等に関する文書 (2) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の事務又は事業の方針・計画書に関する文書 (3) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の実績報告書 (4) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の指導監督の結果報告書
争訟関係	(1) 国又は行政機関を対象とする訴訟の判決書（正本） (2) 行政不服審査に関する文書

補助金関係	(1) 補助金交付に係る要綱等基準に関する文書 (2) 補助金交付決定に関する文書 (3) 補助金交付に関する事業実績報告書
文書管理関係	決裁文書処理簿
統計関係	(1) 統計の企画及び公表資料作成に関する文書 (2) 統計を作成するための調査（指定統計調査、承認統計調査、届出統計調査等）に関する文書
人事関係	(1) 職員の任免、進退、身分、賞罰、恩給及び給与その他の人事に関する内規を定めた文書で特に重要なもの (2) 審議会等の委員の任免関係に関する文書
許認可、免許、承認等	(1) 運輸、郵便、電気通信事業その他の公益事業の認可に関する文書 (2) 事業許可、資格免許等の許認可に関する文書（効果が30年間存続するもの） (3) 許認可等の審査基準
栄典又は表彰関係	叙位、叙勳、褒章又は各種表彰に関する文書等で重要なもの
国家的儀式・行事関係	(1) �即位の礼、大喪の礼等の国家的儀式 (2) オリンピック、万国博覧会、先進国首脳会議等の国家的行事
歴史的事件、事故関係	(1) 震災等自然災害関係等で政策に反映されたもの (2) 重要な政治的事件 (3) 重要な経済事象に係る記録等
調査・研究関係	(1) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の経緯に関する文書 (2) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の結果報告書
所管行政	各府省庁の所管行政上の重要な意思決定及び事務及び事業の実績が記録されたもの
その他	内閣総理大臣が移管対象と認める国政上重要又はそれに準ずるもの

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について

平成13年3月30日

内閣府大臣官房長・会計検査院事務総局次長申合せ

改正 平成17年7月12日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1 歴史資料として重要な公文書等として会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 会計検査に係る重要事項に関する意思決定を行うための決議文書（当該決議文書と一体不可分の記録であって、当該決議文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 以下の①から⑥までのいずれかに該当するもの

- ① 昭和20年までに作成され、又は取得された文書
- ② 行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）
- ③ 事務総長以上の決裁した文書
- ④ 会計検査院がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料
- ⑤ 2(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定

期的に作成される文書のうち、会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの

⑥ 2 (5) の規定により、合意した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、会計検査院長と移管について協議し、合意に達したもの

(3) 会計検査院の保有する行政文書であって、(1) 及び (2) のいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、会計検査院と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の会計検査院から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 会計検査院長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1 (1) 及び (2) の一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第5条第4号から第6号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

- ① 1 (2) ②及び③に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの
- ② 1 (2) ②から⑥までに該当する文書のうち、会計検査院長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

- (3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、会計検査院長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、会計検査院長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について会計検査院長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1 (3) に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について会計検査院長と協議し、合意に達したもののみの移管を受けることとする。
- (4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意に達したもののみの移管を受けることとする。
- (5) 内閣総理大臣は、会計検査院長と協議の上、特定の国政上の重要事項等として合意した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、合意に達したもののみの移管を受けることとする。
- (6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成13年3月30日内閣総理大臣・会計検査院長申合せ）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を会計検査院長に求めることができる。この場合において、会計検査院長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について

平成13年3月30日

内閣府大臣官房管理室長・会計検査院事務総長官房総務課長申合せ

改正 平成17年7月12日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について（平成13年3月30日内閣府大臣官房長会計検査院事務総局次長申合せ。以下「官房長次長申合せ」という。）を運用するため、歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について、次のとおり申し合わせる。

- 1 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、会計検査院長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、官房長次長申合せ1(1)及び(2)の一に該当すると認められるもの（同申合せ2(2)①及び②に掲げるものを除く。以下において同じ。）を申し出るよう求める。
- 2 会計検査院長は、官房長次長申合せ1(1)及び(2)の一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。
- 3 内閣府及び国立公文書館職員が官房長次長申合せ2(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精

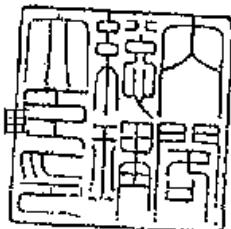
査のための提示及び説明を受けるに際しては、会計検査院の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。

- 4 内閣総理大臣は、会計検査院長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について会計検査院長と協議する。
- 5 内閣総理大臣は、4 と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、官房長次長申合せⅠ(3)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について会計検査院長と協議する。この場合において、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。
- 6 内閣総理大臣は、上記4及び5の協議がすべて調ったところで、会計検査院長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。
- 7 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

府管第73号-2
平成19年6月27日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣



公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等
の指定について（通知）

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。

別 紙

公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について

〔平成 19 年 6 月 27 日
内閣総理大臣決定〕

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）を実施するため、下記のとおり特定の国政上の重要事項等を指定する。

記

- 阪神・淡路大震災関連施策
- オウム真理教対策
- 病原性大腸菌 O157 対策
- 中央省庁等改革
- 情報公開法制定
- 不良債権処理関連施策
- 気候変動に関する京都会議関連施策
- サッカーワールドカップ日韓共催

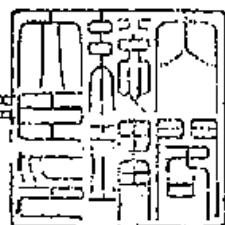


[資料3-9]

府管第74号-2
平成19年6月27日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣



定期的に作成される行政文書の移管について（通知）

標記について、各行政機関（「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日閣議決定）の実施について」（平成13年3月30日各府省庁官房長等申合せ）3（1）に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。）と別紙のとおり包括的合意に達したので通知します。

定期的に作成される行政文書の移管について

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）を実施するため、毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書のうち下記のものについて各行政機関の長から移管を受けることとする。

なお、移管を受ける行政文書の作成過程に関する文書等関連する文書で重要なものは、引き続き移管を受けることとする。

記

分類区分	移管を受ける行政文書	関係府省庁等
予算・決算関係	<ul style="list-style-type: none">・予算書（一般会計予算、特別会計予算及び政府関係機関予算の当初予算及び補正予算）・財政法第 28 条による予算参考書類・予算及び財政投融资計画の説明・決算書（一般会計、特別会計及び政府関係機関）・決算参考書（一般会計等及び特別会計）・決算の説明・主計簿・税制改正の要綱 <ul style="list-style-type: none">・予算各目明細書（一般会計予算及び特別会計予算の当初予算及び補正予算）・概算要求書及び概算要求説明資料（財務省に提出したもの）・決算報告書及び決算分析調書（財務省に提出したもの）・税制改正要望（財務省に提出したもの）	財務省 各府省庁等
年次報告書等関係	年次報告書等（法律に基づかないものも含む）	各府省庁等
政策評価、行政評価・監視関係	<ul style="list-style-type: none">・行政評価・監視又は行政監察結果報告書及びこれに基づく勧告又は通知・政策評価書（統一性・総合性確保評価）・個別審査結果集（客観性担保評価）・政策評価の点検結果・政策評価結果の予算要求等への反映状況	総務省

	政策評価書	各府省庁等
組織・定員関係	・行政機構図 ・機構・定員等審査結果	総務省
	・組織改正要求説明書（総務省に提出したもの） ・定員増減理由事項別説明書（総務省に提出したもの）	各府省庁等
法人関係	独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び認可法人の事務報告書又は事業報告書	各府省庁等
補助金、地方交付税等関係	・補助金等調書	財務省
	・地方財政計画	総務省
	・地方財政の運営について（事務次官通知）の決裁文書	
文書管理関係	決裁文書処理簿	各府省庁等
統計関係	・日本統計年鑑 ・統計基準年報	総務省
	指定統計調査報告書	各府省庁等
栄典関係	叙位、叙勲及び褒章の受章者の決定についての決裁文書	内閣府
人事院勧告関係	人事院勧告	人事院
事務の概要等関係	各府省庁等又は各部局の事務の概要、事務必携、業務関係総覧等、業務参考資料として作成又は取得した文書のうち重要なもの	各府省庁等

※「事務の概要等関係」について

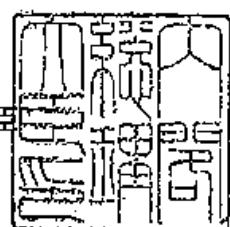
標記のうち例示として挙げた「事務の概要」及び「事務必携」は、各府省庁等又は各部局が業務参考資料として作成したものを指す。

一方、「業務関係総覧等」は、各府省庁等以外により作成（発行等）されたものであるが、各府省庁等の業務に密接に関係し、業務参考資料として取得されているものを指す。

府管 第73号-2
平成19年7月9日

会計検査院長 殿

内閣総理大臣



公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等
の指定について（通知）

平成19年6月6日府管第73号により協議した標記については、別紙のと
おり決定したので通知します。

別 紙

公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について

平成 19 年 7 月 9 日
内閣総理大臣決定

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、下記のとおり特定の国政上の重要事項等を指定する。

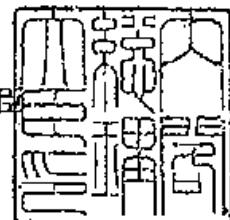
記

- 阪神・淡路大震災関連施策
- オウム真理教対策
- 病原性大腸菌 O157 対策
- 中央省庁等改革
- 情報公開法制定
- 不良債権処理関連施策
- 気候変動に関する京都会議関連施策
- サッカーワールドカップ日韓共催

府管 第74号-2
平成19年7月9日

会計検査院長 殿

内閣総理大臣



定期的に作成される行政文書の移管について（通知）

平成19年6月6日府管第74号により協議した標記については、別紙のとおり包括的合意に達したので通知します。

定期的に作成される行政文書の移管について

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ) を実施するため、毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書のうち下記のものについて会計検査院長から移管を受けることとする。

なお、移管を受ける行政文書の作成過程に関する文書等関連する文書で重要なものは、引き続き移管を受けることとする。

記

- 1 歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成 13 年 3 月 30 日閣議決定) を実施するため、定期的に作成される行政文書のうち各行政機関の長から移管を受けることとしたもののうち、会計検査院に該当するもの
- 2 決算検査報告

各府省庁事務次官等に対する移管要請日一覧

(平成20年度)

No.	府省庁名	事務次官等名	実施日
1	内閣官房	福田 進 (副長官補)	12月 4日
2	内閣法制局	梶田 信一郎 (次長)	8月 29日
3	人事院	出合 均 (総長)	9月 8日
4	内閣府	山本 信一郎 (次官)	11月 5日
5	公正取引委員会	松山 隆英 (総長)	9月 5日
6	警察庁	吉村 博人 (長官)	10月 3日
7	金融庁	佐藤 隆文 (長官)	9月 17日
8	総務省	瀧野 欣彌	9月 9日
9	法務省	小津 博司	9月 10日
10	財務省	杉本 和行	10月 1日
11	文部科学省	錢谷 真美	9月 30日
12	厚生労働省	江利川 穀	9月 9日
13	農林水産省	井出 道雄	10月 3日
14	経済産業省	望月 晴文	9月 8日
15	国土交通省	春田 謙	9月 2日
16	環境省	西尾 哲茂	9月 17日
17	防衛省	増田 好平	9月 16日
18	会計検査院	重松 博之 (総長)	9月 12日

移管対象 18 機関に対する移管説明会等開催日一覧

〔平成20年度〕

No.	府省庁名	開催日
1	内閣官房	8月21日
2	内閣法制局	8月27日
3	人事院	8月12日
4	内閣府	8月21日
5	公正取引委員会	8月 7日
6	警察庁	8月25日
7	金融庁	8月21日
8	総務省	8月21日
9	法務省	8月11日
10	財務省	9月 5日
11	文部科学省	9月17日
12	厚生労働省	8月22日
13	農林水産省	7月29日
14	経済産業省	8月 4日
15	国土交通省	8月12日
16	環境省	9月19日
17	防衛省	10月 2日
18	会計検査院	8月 7日

府管第59号
平成20年7月17日

内閣官房内閣総務官 殿

内閣府大臣官房



協議中に保存期間が満了する公文書等の適切な保存について（依頼）

平成20年度中に保存期間が満了する公文書等につきまして、まもなく移管の協議が開始され、平成21年4月に公文書等が実際に移管されるまでの間、長期に渡って協議が行われますが、協議中又はその前に保存期間が満了した文書につきましても、歴史的に重要な公文書等の保存の観点から、協議終了までは廃棄しないよう適切な措置をとられますようお願い申し上げます。

府管第60号
平成20年7月17日

内閣官房内閣総務官室内閣参事官 殿

内閣府大臣官房管理室長



歴史資料として重要な公文書等の申出及び特定の国政上の重要事項等に該当する公文書等の移管の事務手続について(依頼)

1. 歴史資料として重要な公文書等の申出について

平成20年度における、歴史資料として重要な公文書等の移管の申出に当たっては、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成13年3月30日閣議決定)等(別添1~4)によることとするほか、以下の点に留意して事務手続を進めてください。

(1) 内閣府としては、各府省において平成20年度末で保存期間が満了する行政文書について、その全体像を把握し、それらの行政文書を国立公文書館において保存することが適当であるかどうかを検討する必要があります。

については、外局及び地方支分部局等の分を含め、行政文書ファイル管理簿のうち平成20年度末で保存期間が満了する全ファイルリスト(管理簿の様式)を、10月31日までに提出してください。

提出に当たっては、平成17年6月30日付け改正各府省庁官房長等申合せ(別添2)①(1)~(3)及び平成17年6月30日付け改正各府省庁文書課長等申合せ(別添3)の別表に該当する行政文書ファイルに○印を付し、また、次の①~③に該当する行政文書ファイルを特定するため、備考欄に注記(記号を用いても差し支えありません)してください。

- ① 移管対象として申し出る行政文書ファイル
- ② 保存期間の延長を予定している行政文書ファイル
- ③ 廃棄を予定している行政文書ファイル

(2) 平成17年6月30日付け改正各府省庁官房長等申合せ2(2)②に基づく申告リスト及び2(2)ただし書きに基づく事前個別協議に係る対象文書がある場合、別紙様式A、Bにより、該当リストを9月16日までに提出してください。

2. 特定の国政上の重要事項等に該当する公文書等（平成20年度保存期間満了）の移管の事務手続きについて

特定の国政上の重要事項等については、平成19年7月6日付け府管第91号別紙様式イにより、昨年12月21日までに重要事項リストの提出を受け、本年の6月末までに移管の合意を得ることとしていましたが、いまだリストの未提出の省庁があることや追加協議に相当の時間を要することなどから、特定の国政上の重要事項に該当する公文書等の移管については、以下のとおり事務手続きを進めてください。

- (1) 提出いただいた別紙様式イの重要事項リストのうち、平成20年度で保存期間が満了するもので独立行政法人国立公文書館での保存が適当と認める行政文書ファイルについては、平成20年7月17日付け府管第58号別紙様式1に含めて記入し、10月31日までに提出してください。
- (2) 重要事項リストのうち、平成21年度以降に保存期間が満了する行政文書ファイルについては、本年12月19日までに「特定の国政上の重要事項等に該当する文書」についての協議を調べることとします。協議に当たっての具体的な事務手続きについては、別途ご案内することとします。

各府省庁官房長等申し合せ2(2)②に基づく事前申告文書

行政機関名: _____

番号	行政文書ファイル名	作成者	管理担当課・係	作成(取得)時期	保存期間	保存期間満了時期	該当する基準	移管が適当でない理由

(注)

1. 「該当する基準」欄には、官房長等申合せ1(3)の②及び④から⑧の中のどれに該当するため移管対象となっているのかを明確にするため、②、④、⑤、⑥、⑦、⑧の番号を記入する。
2. 「移管が適当でない理由」欄には、歴史的重要性が認められないと考える具体的な理由等を記入する。

(別紙様式B)

各府省庁官房長等申し合せ2(2)但し書きに基づく事前協議文書

行政機関名: _____

番号	行政文書ファイル名	作成者	管理担当 課・係	作成(取 得)時期	保存期間	保存期間 満了時期	該当する4~6号 情報の別

平成20年度移管申出及び協議数一覧

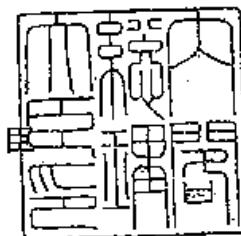
省 庁 名	移管の中止			保存期間 満了文書			館から各府省等への照会と回答			移管計画数	
	申出書の受付日	ファイル数 (A)	広報資料 (件) (B)	ファイル数 (C)	①のうち各省へ 照会ファイル数	② 移管ファイル数 (D)	回答数	移管ファイル数 (E)	広報資料 (件) (F)	ファイル数 (A+D)	広報資料 (件) (E+F)
内閣官房	11月11日	20	7	1,081	61	1	1			21	7
内閣法制局	11月4日	1,197	0	1,642	12	7			1,204	0	
人事院	11月7日	35	9	1,809	29	2			37	9	
内閣府	11月4日	213	5	12,305	244	99			312	5	
公正取引委員会	11月4日	29	0	2,368	157	2			31	0	
警察庁	12月1日	137	4	43,510	859	0			137	4	
金融厅	11月5日	158	4	7,054	1,350	222	1		380	5	
総務省	12月1日	173	15	19,248	138	12			185	15	
法務省	11月4日	226	44	448,111	3,967	195			421	44	
財務省	11月6日	1,542	53	156,668	650	131			1,673	53	
文部科学省	12月26日	496	5	37,584	447	0			496	5	
厚生労働省	1月14日	1,118	118	13,480	857	96			1,214	118	
農林水産省	11月4日	1,944	19	13,916	88	47			1,991	19	
経済産業省	11月5日	800	19	55,887	3,126	1,402			2,202	19	
国土交通省	11月21日	297	16	938,052	153	87			384	16	
環境省	12月16日	580	2	15,325	701	95			675	2	
防衛省	11月5日	902	68	60,099	1,108	75			977	68	
会計検査院	11月20日	13	3	1,522	36	20			33	3	
計		9,880	391	1,829,661	13,983	2,493	1	12,373	392		

(注) ファイル数には、平成19年度廃棄処分を含む。

府管第58号
平成20年7月17日

内閣官房長官殿

内閣総理大臣



歴史資料として重要な公文書等の申出について（依頼）

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日閣議決定）に基づき、平成20年度末までに保存期間が満了することとなる行政文書で、独立行政法人国立公文書館において保存することが適當であると認められるものについて、別紙様式1及び2により本年10月31日までに申し出るよう求めます。

独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認める行政文書

行政機関名

番号	行政文書ファイル名	作成者	管理担当 課・係	作成(取得)時期	保存期間	保存期間 満了時期	媒体の 種類	該当条 項	備考

(注)

- 「番号」欄は、府省等の通し番号とし、府省等の最終的な全申出ファイル数が判明するように記入する。
- 「行政文書ファイル名」欄には、行政文書ファイル管理簿に登載されている行政文書ファイル名を記入する。
- 「該当条項」欄には、官房長等申合せの該当条項の数字を記入する。
また、該当条項が複数ある場合、該当条項の数字をすべて記入する。
なお、該当条項が(3)(8)の場合、備考欄に該当条項を記入する。
- 記載する各事項の略語は次のとおりとする。「阪神・淡路大震災関連施策」は「阪神・淡路」、「オウム真理教対策」は「オウム」、「病原性大腸菌O157対策」は「O157」、「中央省庁等改革」は「中央省庁」、「情報公開法制定」は「情報公開」、「不良債権処理関連施策」は「不良債権」、「気候変動に関する京都会議関連施策」は「京都議定書」、「サッカーワールドカップ日韓共催」は「サッカーW杯」。
- 個人に関する情報、法人その他団体に関する情報、国の安全が害されるおそれのある情報で国立公文書館が利用制限を要する情報が含まれる場合、その旨を備考欄に記入する。
- 行政文書ファイル管理簿に登載されていない広報資料については、別紙様式2により記載する。

各府省庁官房長等申合せ1(3)⑤に該当する広報資料(行政文書ファイル管理簿に登載されていないもの)

行政機関名:

番号	広報資料名	内容	種別	作成(取得)時期	作成者	管理担当課・係	備考

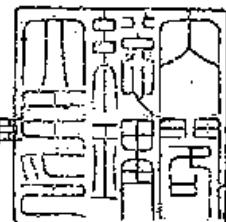
(注)

- 1.「内容」欄には、広報資料名だけでは内容が容易に分からぬ場合に、「〇〇施策の紹介」等、内容が分かるように記入する。
- 2.「種別」欄には、広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の種別を記入する。
- 3.「備考」欄には、広報資料が、官房長等申合せの該当条項(3)③に該当する場合、その該当事項を記入する。
記載する各事項の略語は次のとおりとする。「阪神・淡路大震災関連施策」は「阪神・淡路」、「オウム真理教対策」は「オウム」、「病原性大腸菌O157対策」は「O157」、「中央省庁等改革」は「中央省庁」、「情報公開法制定」は「情報公開」、「不良債権処理関連施策」は「不良債権」、「気候変動に関する京都会議関連施策」は「京都議定書」、「サッカーワールドカップ日韓共催」は「サッカーワールドカップ」。

府管第1号
平成21年1月13日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣



歴史資料として重要な公文書等の申出について（意見照会）

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日閣議決定）の実施について」（平成17年6月30日改正各府省大臣官房長等申合せ）に基づき、貴館において保存することが適當であると認められる行政文書として別添（写）のとおり各府省等より申出がありましたので、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項の規定に基づき、下記の事項について貴館の意見を求めます。

記

1. 申出のあった行政文書について移管を受けることの適否
2. 申出のなかった行政文書のうち、貴館において保存することが適當であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称（平成20年度内に保存期限が満了することとなるものに限る）

平成20年度移管申出

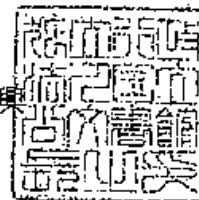
各府省庁	移管申出	
	文書数(ファイル)	広報資料(件)
内閣官房	20	7
内閣法制局	1,197	0
人事院	35	9
内閣府	213	5
公正取引委員会	29	0
警察庁	137	4
金融庁	158	4
総務省	173	15
法務省	226	44
財務省	1,542	53
文部科学省	496	5
厚生労働省	1,118	118
農林水産省	1,944	19
経済産業省	800	19
国土交通省	297	16
環境省	580	2
防衛省	902	68
会計検査院	13	3
	9,880	391



国公文 第13号
平成21年1月16日

内閣総理大臣
麻生太郎 殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊池光興



歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、平成21年1月13日付け府管第1号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

記

1 申出のあった行政文書について移管を受けることの適否について

いずれも移管を受けることが適当であると考える。

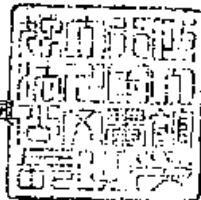
2 申出のなかった行政文書のうち、当館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称について

現在、選定中であり、別途意見を申し述べることといたしたい。

國公文第130号
平成21年3月19日

内閣総理大臣
麻生太郎 殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊池光興



歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、平成21年1月13日付け府管第1号をもって意見照会があつた標記のうち、平成21年1月16日付け国公文第13号をもって別途意見を申し述べることとした件について、下記のとおり当館の意見を申し述べますので、よろしくお取り計らい願います。

記

○ 当初申出のなかった行政文書について

次の府省庁等が保有する別添の行政文書については、当館に移管を受けることが適当であると考える。

内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、公正取引委員会、金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院

当館に移管を受けることが適当であると認められる行政文書
H. 21. 3. 17 現在

各府省庁名	行政文書ファイル数	
	当初の申出(*)	協議に係る文書
内閣官房	20 (7)	1
内閣法制局	1,197 (0)	7
人事院	35 (9)	2
内閣府	213 (5)	99
公正取引委員会	29 (0)	2
警察庁	137 (4)	0
金融庁	158 (4)	222 (1)
総務省	173 (15)	12
法務省	226 (44)	195
財務省	1,542 (53)	131
文部科学省	496 (5)	0
厚生労働省	1,118 (118)	96
農林水産省	1,944 (19)	47
経済産業省	800 (19)	1,402
国土交通省	297 (16)	87
環境省	580 (2)	95
防衛省	902 (68)	75
会計検査院	13 (3)	20
小計	9,880 (391)	2,493 (1)
合計		12,373 (392)

括弧内の数値は広報資料の件数で外数
(*当初の申出については、平成21年1月16日付国公文第13号により回答済み)

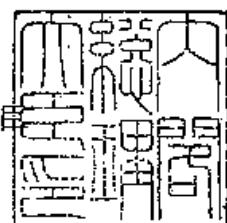


[資料3-21]

府管第30号
平成21年3月27日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣



平成20年度公文書等移管計画について(通知)

標記について、平成21年1月16日付け国公文第13号及び平成21年3月19日国公文第130号をもって提出のあった意見を踏まえ、別紙のとおり決定したので通知します。

平成20年度公文書等移管計画

平成21年3月27日決定

行政機関名	行政文書(ファイル数)			広報資料 (件数)	備考
	行政機関の長 からの申出分	内閣総理大臣 からの協議分	合計		
内閣官房	20	1	21	7	
内閣法制局	1,197	7	1,204		
人事院	35	2	37	9	
内閣府	213	99	312	5	
公正取引委員会	29	2	31		
警察庁	137		137	4	
金融庁	158	222	380	5	
総務省	173	12	185	15	
法務省	226	195	421	44	
財務省	1,542	131	1,673	53	
文部科学省	496		496	5	
厚生労働省	1,118	96	1,214	118	
農林水産省	1,944	47	1,991	19	
経済産業省	800	1,402	2,202	19	
国土交通省	297	87	384	16	
環境省	580	95	675	2	
防衛省	902	75	977	68	
会計検査院	13	20	33	3	
合計	18機関 9,880ファイル	16機関 2,493ファイル	18機関 12,373ファイル	16機関 392件	

各府省別歴史公文書等の受入れ等冊数

年度 府省名	546 ~H12	13	14	15	16	17	18	19	20	合計
内閣				3,466	63	22	467	362	364	4,744
内閣法務局	32		1	1,391	1,403	201	198	168	422	3,817
人事院	11,860		15	3	18	259	168	66	70	12,395
内閣府	185,120		16	26	157	1,137	1,715	870	374	189,416
公正取引委員会	436		2	2	2	7	26	34	51	560
警察庁	856		69	6	12	14	96	169	120	1,341
金融庁			1	9	26	55	122	79	107	399
総務省	21,479		27	(注) 620	682	376	232	337	23,659	
公害等調整委員会	911									911
法務省	23,601		10	9	38	2,933	256	169	240	27,456
財務省	6,361		135,371 103	25	952	75	8,644	11,076	12,221	135,371 40,158
文部科学省	31,998		200	1,582	1,604	1,601	1,055	1,170	1,342	40,582
厚生労働省	73,123 (注) -30,553		31	29	29	108	2,175	182	735	45,859
社会保険庁	1,951									1,951
農林水産省	2,814			3	3	27	656	639	18,805	22,947
経済産業省	576		62	226	395	377	842	1,533	1,116	5,127
中小企業庁	97									97
国土交通省	122,068 (注) -74,189		86	235	512	234	825	252	1,817	51,841
高等海難審判庁	634									634
海上保安庁	1,129									1,129
気象庁	4,990		24	24	24	24				5,086
環境省	10,791		27	92	55	40	623	250	551	12,529
防衛省	59				30	55	4,132	1,052	1,516	6,844
防衛施設庁	387									387
会計検査院					65	73	74	105	111	428
宮内庁*	2,854		(注) -1,844 22,905							-1,894 25,759
小計	504,927	-104,742	157,056	7,128	5,009	7,924	22,322	18,414	40,499	659,537
国立公文書館			(注) 6	14	(注) 89	(注) 405	(注) 37	(注) 191		752
民事判決原本	5,760	3,079	2,644	2,652	2,066	4,597	3,050	4,169	2,700	(注) 31,717
合計	510,687	-101,663	159,700	9,786	9,089	12,629	25,777	22,620	43,390	692,006

(注1) 厚生労働省への返却。

(注2) 旧建設省関係の目録再編成に伴う値。

(注3) 宮内庁への返却及び目録再編成に伴う値。※平成13年度以降は同府省隸属への移管となっている。

(注4) 国立公文書館文書管理規則第38条第1項により館長が指定した公文書等。

(注5) 旧總理府と旧文部省の申請に基づき、平成12年度から12ヵ年計画で移管予定。

(注6) 総務省統計局から移管された国勢調査調査区域図 24,219枚(換算面積 117畝)を含む。



国公文 第 527 号
平成 21 年 1 月 9 日

内閣総理大臣
麻生太郎殿

独立行政法人 国立公文書館長

菊池光興



平成 19 年度公文書等移管計画に基づいて移管を受けた
公文書等の移管確認について（通知）

平成 19 年度公文書等移管計画（平成 20 年 3 月 31 日内閣総理大臣決定）
に基づき、平成 20 年 1 月 17 日付け府管第 106 号で貴職から移管の通
知を受けた公文書等について、受入れを完了したことを確認します。

追って、当館において受入れ実冊数を確認したところ、一部の省等の送付
冊数が府管第 106 号に記載される冊数と異なったことから、その実冊数は
別紙のとおり 40,499 冊であったことを併せて通知します。

(別紙)

送付目録記載冊数（平成 20 年 12 月 17 日付け府企第 106 号
総理からの移管公文書の別添）と受入れ実冊数

移管元府省庁名	送付目録記載冊数 (H20.12.17 総理から の移管公文書の別添)	受入れ実冊数	送付目録記載冊数と 実冊数の差
内閣官房	363	364	1
内閣法制局	425	422	△3
人事院	70	70	0
内閣府	374	374	0
公正取引委員会	51	51	0
警察庁	120	120	0
金融庁	107	107	0
総務省	368	337	△31
法務省	226	240	14
財務省	12, 243	12, 321	78
文部科学省	1, 341	1, 342	1
厚生労働省	735	735	0
農林水産省	18, 805	18, 805	0
経済産業省	1, 113	1, 116	3
国土交通省	27, 135	1, 817	△25, 318
環境省	646	651	5
防衛省	1, 417	1, 516	99
会計検査院	111	111	0
計	65, 650 冊	40, 499 冊	△25, 151 冊



国公文第 527号-2

平成21年1月9日

内閣総務官 殿



独立行政法人国立公文書館つくば分館

平成19年度公文書等移管計画に基づいて受入れた
公文書等の移管確認について（通知）

平成20年4月23日付け「閣總第210号」により内閣官房長官から内閣総理大臣に移管され、平成20年12月17日付け「府管第106号」により内閣総理大臣から当館に移管された公文書等は、別添送付目録のとおり整理番号を付し終え、「359冊」及び広報資料「5点」を確認しましたので通知します。

今後、これらの公文書等に関する照会等の際には、移管年度及び整理番号を併せてお知らせ願います。

添付書類：別添「送付目録」

平成21年3月末現在
所蔵公文書等の現況と利用状況

I 所蔵及び目録等公開状況

区分	公文書	古書・古文書	合計
歴史公文書等の所蔵冊数	692,006 冊	479,500 冊	1,171,506 冊
目録の公開冊数	674,445 冊	479,500 冊	1,153,945 冊
(公開率)	97.5%	100.0%	98.5%
データベースへの登載冊数	670,749 冊	479,500 冊	1,150,249 冊
(登載率)	96.9%	100.0%	98.2%
マイクロフィルム作成冊数	105,825 冊	4,752 冊	110,577 冊
	2,011万コマ	83万コマ	2,095万コマ
(作成率)	15.3%	1.0%	9.4%
写真本作成冊数	—	11,146 冊	—
(作成率)	—	2.3%	—
デジタルアーカイブ・システム提供冊数	78,182 冊	722 冊	78,904 冊
(コマ数)	676万コマ	15万コマ	691万コマ
(作成率)	11.3%	0.2%	6.7%

II 利用状況

区分	公文書	古書・古文書	計
利用者総数	—	—	25,522 人
行政利用	105 件	—	105 件
一般の利用	—	—	—
閲覧利用者数	2,798 人	2,896 人	5,694 人
閲覧冊数	10,463 冊	52,816 冊	63,279 冊
マイクロフィルム利用券数	6,333 卷	91 卷	6,424 卷
複写件数	1,947 件	1,145 件	3,092 件
複写コマ数	195,379 コマ	188,084 コマ	383,463 コマ
出力件数	101 件	—	101 件
出力コマ数	1,381 件	—	1,381 件
出版掲載等件数	204 件	474 件	678 件
レファレンス件数	759 件	708 件	1,467 件
館外貸出し件数	8 件	19 件	27 件
展示会入場者総数	—	—	17,488 人
常設展	—	—	4,789 人
春の特別展	—	—	6,459 人
秋の特別展	—	—	3,101 人
つくば分館	—	—	3,139 人
見学者数	—	—	70団体 768 人
本館	—	—	53団体 459 人
つくば分館	—	—	17団体 309 人
アクセス件数	—	—	497,420 件
ホームページ	—	—	287,527 件
デジタルアーカイブ	—	—	209,893 件

(注)利用者総数は、「行政利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者総数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「行政利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。

国立公文書館利用状況総括表

		区分	19年度月平均	20年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	20年度計
1 閲覧者数 (人)	本館 つくば分館	417	432	379	382	401	445	537	463	519	390	423	350	412	482	5,183	
	10	10	20	9	5	17	4	12	19	13	5	5	6	4	8	122	
合計	427	442	399	391	406	462	541	475	538	403	428	356	416	490	5,305		
2 閲覧利用者数 (人)	本館 分館	217	223	203	208	227	225	263	219	267	218	228	271	190	252	2,676	
	10	10	20	9	5	17	4	12	19	13	5	6	4	4	8	122	
合計	227	241	197	202	219	257	305	295	303	197	218	198	248	256	2,896		
3 図録冊数 (冊)	本館 分館	750	738	730	701	657	1,076	801	875	825	735	802	904	1,043	9,572		
	111	111	111	74	74	218	75	71	134	7	45	210	46	37	8	891	
合計	4,266	4,401	3,118	3,563	3,938	4,018	6,114	5,437	4,881	4,075	4,035	3,748	5,128	4,771	52,816		
4 デジタル利用件数 (件)	本館 分館	5,126	5,273	3,859	4,358	4,710	4,809	7,197	6,283	5,966	4,946	4,807	4,378	6,044	5,822	63,279	
	6	8	11	6	12	16	1	0	32	7	39	15	1	0	0	141	
合計	5,126	5,273	3,859	4,358	4,710	4,809	7,197	6,283	5,966	4,946	4,807	4,378	6,044	5,822	63,279		
5 検写数 (枚、枚)	本館 分館	1,576	2,084	2,038	8,520	8,856	1,630	115	806	2,142	46	480	88	0	281	25,002	
	4	5	10	5	10	5	3	9	6	2	1	0	0	0	5	58	
合計	1,576	2,084	2,038	8,520	8,856	1,630	115	806	2,142	46	480	88	0	281	25,002		
6 デジタルアーカイブ出力 (件、枚)	本館 つくば分館	254	259	221	240	258	265	36	241	287	232	243	212	231	346	3,092	
	32,245	31,955	26,739	28,521	44,335	30,771	30,824	15,716	43,636	28,837	38,397	25,991	26,832	42,505	383,463		
7 出版掲載数 (件)	本館 つくば分館	153	135	148	164	158	198	130	170	143	146	124	134	239	1,889		
	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157		
合計	17,684	14,198	11,297	9,928	19,580	11,774	13,695	8,205	4,322	11,724	12,845	13,072	16,99	27,765	170,377		
8 レンタレンス件数 (件)	本館 つくば分館	97	95	76	87	91	101	1·5	103	83	95	87	97	102	1,145		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	12,983	12,983	13,403	10,973	16,519	17,367	17,014	8,705	27,222	17,066	25,072	12,531	10,633	14,469	188,084		
9 館外貸出手数 (冊)	本館 つくば分館	119	122	133	121	109	117	142	129	140	115	113	107	121	120	1,01	
	9	7	8	8	8	8	4	11	9	10	9	9	7	6	14	101	
合計	119	122	133	121	109	117	142	129	140	115	113	107	121	120	1,01		
10 展示会入場者数 (人)	本館 つくば分館	459	435	6,459	0,459	670	472	535	807	382	41	435	392	387	401	267	4,789
	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	0	0	0	8	
合計	459	435	6,459	0,459	670	472	535	807	382	41	435	392	387	401	267	4,789	
11 見学者数 (件、人)	本館 つくば分館	9,681	3,673	3,101	210	202	165	88	34	30	20	84	23	8	2	1	0
	49	38	13	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	
合計	9,681	3,673	3,101	210	202	165	88	34	30	20	84	23	8	2	1	0	
12 行政利用 (件)	本館 つくば分館	14,029	10,237	6,624	758	506	1,138	2,839	404	3,181	448	411	453	431	295	17,466	
	3	5	4	3	5	4	3	5	7	19	3	8	6	0	4	53	
合計	14,029	10,237	6,624	758	506	1,138	2,839	404	3,181	448	411	453	431	295	17,466		
13 アクセス件数 (件)	ホームページ ナレッジカード	28,429	23,981	21,162	22,923	23,029	22,799	19,849	18,818	21,328	20,615	45,198	287,527	16,900	17,314	17,328	209,893
	18,049	17,481	16,080	16,626	18,324	19,668	18,904	17,676	17,303	17,240	15,900	16,925	16,900	17,314	17,328	209,893	

〔注〕「○展示会入場者数」における「19年度月平均」「20年度月平均」中、「春」「秋」については要約。

資料群別閲覧冊数(公文書)

資料群名	月	H20.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H21.1	2	3	計
内閣		6	8	2	15	16	9	4	8	10	4	2	2	84
人相院		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
内閣府		3	2	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	10
法務省		0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14
財務省		168	64	82	119	5	20	159	16	0	0	2	2	615
文部科学省		6	0	0	4	0	2	18	0	0	10	0	1	43
厚生労働省		8	0	7	2	0	0	13	0	2	0	2	0	34
農林水産省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省		2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	5	11	11
国土交通省		0	0	0	1	0	2	0	0	7	0	0	0	10
環境省		0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	8
会計検査院		10	1	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	18
税務省		3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6
民務省法原本		1	1	0	4	1	2	2	16	3	0	2	0	32
気象庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
官内庁		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
公正取引委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会医療庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局		0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4
防衛省		2	1	11	0	6	6	8	0	1	5	2	1	44
資源エネルギー庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*気象庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃貸労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高度情報通信ネットワーク社会推進室		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*人政院		0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1
*内閣・総理府		4	24	10	21	38	16	6	4	9	25	22	15	206
太政頒典		5	12	8	9	18	8	9	4	19	11	8	16	122
公文書		0	9	3	15	24	14	0	0	10	2	1	8	96
公文類聚		1	3	9	16	2	5	5	16	4	3	1	10	75
公文叢書		51	53	47	63	74	111	133	87	61	35	31	54	800
選議文書(軍関係)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
選議文書(内務省関係)		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	6
内閣整理大臣官房秘書課資料		0	2	1	2	0	0	0	1	0	1	5	0	12
記録材料		0	2	8	0	0	0	5	2	0	1	0	0	16
投票券余額關係		0	0	0	3	0	0	0	2	3	1	2	0	11
官員録・職員録		0	0	0	0	4	1	0	141	0	2	0	11	32
職務追跡		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現行書		0	5	4	0	7	0	3	2	0	0	1	2	24
各種証書・委嘱文書		0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	6
級位證可書		9	19	19	20	48	5	17	15	14	5	23	23	217
叙勳證可書		2	6	5	5	3	0	19	5	8	6	7	16	82
公文別録		0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1	6
証言進退・官吏進退・任免報可書		49	49	89	22	141	27	41	54	39	38	104	61	694
官報		1	0	0	2	0	0	0	60	10	0	26	8	110
公文附図ノ目録		0	14	2	1	4	13	11	7	5	7	4	5	73
各種日誌・日記		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
法令集解		13	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
上書通白書		0	0	0	0	0	0	10	17	0	0	1	0	28
各省送入議事録報告書・決算報告書		0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
建機公文		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸記録		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
過去録		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	13
稿余公文		0	0	1	0	3	1	1	1	0	3	1	9	19
功績類		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
帝国議会復開会議録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帝国議会議事録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東記		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
件名録		0	0	1	2	0	6	0	2	3	1	0	5	25
足尾銅山鉱業事件関係資料		34	26	0	0	0	0	1	8	5	0	46	1	121
国鉄等関係文書		0	0	5	4	0	0	1	1	3	0	2	17	17
内閣東北局関係文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種報復萬功報可書		1	0	0	1									

資料群別閲覧冊数(古書・古文書)

月 資料群	H20.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H21.1	2	3	平成20年度 合計
和書	2,418	2,498	3,186	2,815	3,924	3,437	3,782	2,702	2,737	3,223	3,289	2,860	36,871
漢書	679	1,038	737	1,182	2,190	2,000	1,084	1,359	1,298	504	1,833	1,901	15,805
洋書	21	17	15	21	0	0	15	14	0	21	6	10	140
合計	3,118	3,553	3,938	4,018	6,114	5,437	4,881	4,075	4,035	3,748	5,128	4,771	52,816

資料群別マイクロフィルム利用巻数(公文書、古書・古文書)

月	H20.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H21.1	2	3	計
【公文書】													
内閣官房	5	5	7	12	19	1	9	6	3	2	1	13	83
人手院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	3	2	3	1	17	1	2	0	0	1	1	4	35
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	10	6	12	2	28	7	9	3	6	4	4	1	98
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	3	5	0	13	1	3	3	0	0	0	0	28
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税務省	0	0	0	5	3	0	0	1	5	3	0	0	17
*気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	1	4	4	2	1	1	10	0	0	0	3	2	28
防衛省	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*内閣・総理府	4	6	10	2	10	6	13	6	7	0	16	4	84
太政官典	18	23	38	32	34	13	25	14	21	15	12	35	281
公文録	131	135	205	272	181	190	244	117	147	147	105	175	2049
公文類聚	98	71	119	82	110	115	83	65	65	60	89	81	1038
公文録纂	15	41	47	31	45	51	44	33	34	48	40	30	459
返還文書(厚関係)	0	7	0	0	0	1	2	1	1	0	9	0	21
返還文書(内務省関係)	1	0	0	4	1	1	2	5	1	0	1	0	16
内閣總理大臣官房總務課資料	4	0	0	4	6	1	3	1	2	4	0	2	27
記録材料	13	2	9	19	11	1	11	9	4	5	5	11	100
枢密院会議関係	5	0	13	1	3	2	5	1	1	1	0	1	33
官員録・職員録	9	7	8	18	11	6	17	9	9	16	10	10	130
職務進退	9	1	0	3	0	1	5	0	2	3	0	5	29
単行書	15	12	11	6	11	6	7	2	6	13	6	14	109
各種調査会・委員会文書	2	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	7
銘位裁可書	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
駕馳載可書	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
公文別録	0	5	2	1	5	3	4	3	0	1	2	9	35
諸官進退・官吏進退・任免裁可書	33	27	10	14	12	8	14	5	12	17	8	23	183
官報	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12	0	0	15
各種日誌・日記	5	3	1	10	3	5	7	2	2	4	1	1	44
法令全書	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
上野達白書	7	8	4	7	5	7	15	8	10	0	0	11	82
各省議人提出予算報告書・決算報告書	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
號類公文	1	0	1	4	1	1	2	0	0	0	2	1	13
諸帳簿	2	3	1	2	0	2	1	4	0	2	1	3	21
巡回録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採采公文	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	9
勅旨類	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3
帝国議会委員会議録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帝国議会議事速記録	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
家記	0	6	4	3	4	1	1	0	2	1	1	3	26
件名簿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
足尾銀山鉱業事件関係資料	0	7	0	0	0	3	3	2	8	1	4	11	39
園芸等關係文書	1	0	2	3	1	0	3	0	4	5	1	1	27
内閣東北局關係文書	0	2	0	0	0	0	5	2	0	0	1	2	12
各種戦役賞功載可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種情勢資料	1	0	1	0	5	0	3	0	0	1	2	14	
紀元二千六百年祝典記録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大蔵省關係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総理府公文書(廃布令)(統計局公文書)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
大蔵關係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸種公文書	11	8	9	14	6	8	6	4	9	6	5	9	94
御署名原本	13	5	10	5	1	3	9	0	3	1	2	16	68
株式会社監理委員会文書	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5
新聞出版用紙割当局文書	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
捕獲密接所文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法規分類大全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈位内申書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整法調査会	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4
諸願關係文書	0	7	10	12	13	11	5	4	8	9	11	13	109
*公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*監察厅	11	4	14	4	1	1	1	7	1	2	1	1	38
*公害等調整委員会	0	0	0	0	1	0	2						

複写種類別申込み件数

(公文書)

種類	月	平成20年度合計												
		H20.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H21.1	2	3	
フィルム・ネガ	件	8	2	5	5	3	7	10	9	6	6	6	17	84
	コマ	1,459	3,393	16,409	1,725	645	1,531	5,149	1,481	2,214	2,607	3,602	5,107	50,425
フィルム・ポジ	件	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0	0	6
	コマ	0	0	0	0	0	0	0	624	2,228	1,554	0	0	4,466
引伸印画	件	39	33	39	27	39	28	32	37	34	21	26	56	446
	コマ	4,578	2,263	5,821	2,016	5,067	2,897	3,055	4,649	2,455	3,911	4,139	13,075	51,843
デジカメ	件	7	8	7	6	8	4	14	14	8	6	8	14	104
	コマ	1,194	79	96	382	138	38	584	440	831	197	537	140	4,666
その他	件	2	1	4	7	10	2	9	6	4	8	6	13	78
	コマ	139	1,576	129	525	1,111	3	70	647	335	320	1,011	2,242	8,106
マイクロプリンタ	件	96	102	112	119	141	57	114	82	92	83	86	104	1,225
	コマ	5,965	6,134	5,961	8,745	8,849	4,542	7,606	3,930	5,161	4,571	8,890	7,472	75,827
合計	件	145	153	167	164	201	138	179	149	148	125	134	214	1,547
	コマ	13,335	18,448	28,416	13,404	13,810	9,011	16,484	11,771	13,325	13,160	16,199	28,036	195,379

(古書・古文書)

種類	月	平成20年度合計												
		H20.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H21.1	2	3	
フィルム・ネガ	件	7	5	8	11	12	7	12	8	8	8	11	5	106
	コマ	3,668	4,728	5,200	4,611	7,177	1,953	10,158	5,241	10,504	3,652	1,615	625	59,032
フィルム・ポジ	件	0	1	1	2	1	0	0	2	3	2	0	0	12
	コマ	0	4	230	200	312	0	0	87	3,099	57	0	0	3,959
引伸印画	件	50	58	50	59	78	63	67	50	49	56	55	65	730
	コマ	9,189	5,021	10,523	11,741	8,920	4,130	16,531	11,423	10,401	8,280	7,634	13,113	116,916
デジカメ	件	15	20	27	17	14	13	19	14	28	19	25	22	238
	コマ	531	306	498	428	513	414	308	195	610	527	1,352	718	6,401
その他	件	3	3	2	10	6	9	3	9	7	1	6	5	66
	コマ	5	14	4	163	45	92	9	120	458	0	32	34	976
マイクロプリンタ	件	0	0	3	2	2	7	7	0	0	1	0	1	23
	コマ	0	0	64	223	47	116	226	0	0	15	0	79	770
合計	件	76	87	91	101	115	103	108	82	95	87	97	102	1,145
	コマ	13,403	10,073	16,619	17,367	17,014	8,705	27,232	17,065	25,972	12,531	10,633	14,469	188,094

平成20年度 公文書等算出一覧表

平成20年度 公文書等貸出一覧表

件名	提出者	提出日	期限	返却期日	返却状況	返却日	返却時刻	返却回数	返却方法
13 諸川市立図書館	2009/11/14	2009/11/14	新規登録	2009/11/14	新規登録	2009/11/14	14:00	1,400人	全館 全館 全館
14 市民図書館	2009/11/15	2009/11/24	新規登録	2009/11/24	新規登録	2009/11/24	10:30	10:30	2009/11/24
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									

出版掲載等利用承認申請件数

(公文書)

月 \ 種類	出版	展示	放送	その他	合計
H20.4	7	1	3	5	16
5	3	1	3	3	10
6	19	2	1	2	24
7	3	2	2	0	7
8	8	2	5	5	20
9	9	2	1	2	14
10	15	3	1	2	21
11	8	0	3	2	13
12	7	0	3	1	11
H21.1	14	0	1	0	15
2	23	2	1	1	27
3	14	1	6	5	26
H20年度計	130	16	30	28	204

(古書・古文書)

月 \ 種類	出版	展示	放送	その他	合計
H20.4	20	0	9	4	33
5	12	1	12	1	26
6	26	2	6	3	37
7	31	5	9	1	46
8	23	1	8	1	33
9	20	4	5	5	34
10	24	2	10	1	37
11	31	3	10	0	44
12	27	6	6	13	52
H21.1	26	0	12	7	45
2	30	2	8	3	43
3	28	5	7	4	44
H20年度計	298	31	102	43	474

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申 請 者	使 用 部 分 等	医 求 番 号	番 组 名	放 送 日
4月2日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	太13 太政頒典		NHK教育テレビ「学校デジタルライブラリー 社会」	平成20年5月より
4月2日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	此家詔法度	特103-1 音楽鑑	NHK教育テレビ「学校デジタルライバー 社会」	平成20年5月より
4月7日	附子レジションフィールド		特103-1 音楽鑑	TV東京「新説!日本ミスティー」	2008年5月20日
4月8日	附子手めんこいテレビ		特103-1 音楽鑑	「いにしえの歴史漫遊～平泉ふれあい散歩	平成20年5月3日(土)15:30～17:00
4月9日	テレビ朝日映像情報	137-76 古事記		「食器の王国」第22回 ハマグリ	平成20年4月16日(土)0:55～11:20
4月10日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	御署名原本 日本国憲法		NHK教育テレビ「見える歴史」～歴史を生きる人々～	平成20年11月放送 年度ごと5年間の再放送予定
4月10日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	御署名原本 日本国憲法		NHK教育テレビ「見える歴史」～生まれ変わった日本～	平成20年11月放送 年度ごと5年間の再放送予定
4月10日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	御署名原本 日本国憲法		NHK教育テレビ「見える歴史」～生まれ変わった日本～	平成20年11月放送 年度ごと5年間の再放送予定
4月10日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	特103-1 学校教育番組		NHK教育テレビ「見える歴史」～源 頼朝～	平成20年4月21日(月) 5年間の再放送予定
4月10日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	172-222 和様名跡図会		NHK教育テレビ「見える歴史」～織田信長～	平成20年5月5日(月) 5年間の再放送予定
4月14日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	御署名原本 大日本帝國憲法		NHK教育テレビ「学校デジタルライブラリー 社会」	平成20年秋より(再放送の予定あり)
4月21日	NHK大阪放送局番組制作部	172-82 落選衆		歴史ドキュメント01 梶川家庭「江戸」建設に挑む！	平成20年4月30日
4月21日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	177-96 大戸大絵図		NHK総合「見える歴史」～源 頼朝～	平成20年5月3日(土)
4月28日	附子レジションフィールド	中228-1 旧店舗		NHK総合「見える歴史」～源 頼朝～	平成20年5月3日(土)
5月1日	韓日放送局制作センター青少年ニジゴン番組	142-70B(1) 檜垣民重家語文日記叢書(上)		新説?日本ミスティー	平成20年4月22日(火)
5月1日	NHK大阪放送局番組制作部	太122 神仏分離令		ビーナシブ!ハイヒール	平成20年5月22日(火)
5月7日	附子レジションフィールド	御署名原本 古社寺保存状況		その歴史が動いた～日本人の心を守れ～	平成20年5月14日(水)
5月12日	佛ムディア・バスターズ	1280-13(30) 三国志		新説?日本ミスティー	平成20年4月29日(火)
		193-566 耶蘇天説記		新説?日本ミスティー	平成20年5月20日(火)予定
5月12日	NHK大阪放送局番組制作部	217-34(23) 懸海山荘(諏州後三年記)		その時区史が動いた「風」 北の漢金王國～奥代藤原氏VS源氏～	平成20年5月21日(水)
		167-16 陸奥誌紀		書法記念日特集	平成20年5月3日(土)
		168-2 緑日本紀(巻17)		ニュースウォッチ9	平成20年5月12日(月)
		161-102(21) 玉葉(巻53-54)			平成20年5月12日(月)
		162-193茶富断歌(巻14)			
5月13日	NHK	御署名原本 日本国憲法		日本史サスペンス劇場	平成20年6月4日(水)
5月15日	NHK報道局ニュースウォッチ9	380-16 三国志		「THE 世界遺産」平泉	平成20年7月13日(日)予定
5月16日	NHK奈良放送局	三国志			平成20年6月11日(水)
		司210-28 改正三河後風土記			平成20年12月より放送予定
		169-15 三河物語			(平成23年まで平放送の予定あり)
		169-10 二河物語			平成20年6月24日(火)
5月26日	[株]ユーワ・エンタープライズ	137-105 桂日本記		「食彩の王国」第239回 城下かれい	平成20年6月7日(土)
5月26日	NHK大阪放送局番組制作部	特103-1 吉菴鏡		教育番組「学校デジタルライブラリー 社会」	平成20年6月19日(木) (6月26日・7月1日)
5月26日	NHK制作局第1制作センター学校教育番組	172-222 和泉名所団会	平149内閣1管原内閣賄賂丑類(その3)	超タイムショック2008夏	平成20年6月19日(木) (6月26日・7月1日)
6月3日	附子レジション		御署名原本 大日本帝國憲法	「食彩の王国」第239回 城下かれい	平成20年6月7日(土)
6月3日			208-108 初名類纂抄	如るを渡し歴史に解説 忍江戸の色恋ものがたり 第3回 背景なき姫嫁まじめな娘	平成20年6月19日(木) (6月26日・7月1日)
6月4日	NHK制作局第1制作センター(文化・福祉)	181-42 公和方御宝書		新説?日本ミスティー(テレビ東京)	平成20年7月1日
6月23日	(株)メティア・バスターズ	169-195 北極研究			

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
6月27日	(株)IBC音楽制作部	特103-1(9) 言葉鏡	「THE 世界遺産」平泉	平成20年7月13日(日)予定
6月30日	(株)メディア・パスターズ	204-255 素山配兄秘業 149-101 以貴小伝	新説?日本ミステリー!	平成20年7月15日(火)予定
7月1日	NHK大阪放送局番組制作部	162-270 永興宿舗記 163-73(5) 鮎濱舟日録 古25-54(1)(表56) 大乗院寺社跡事記 214-38(465-467) 応仁記	その時歴史が動いた～応仁の乱～(仮)	平成20年7月16日(水)
7月3日	NHK制作局第1制作センター(文化・伝記)	153-230 沖島御用一件	知るを樂む歴史に好奇心 大江戸クルマ博	平成20年7月17日(木) (7月24日・25日 9~10月再放送)
7月7日	(株)ホーカンハイ・インターナショナル	195-384 安政凶作和流行記	第3回 戰民が咲かせた金の花	
7月14日	株テレビジョンフィールド	106-416(1-2) 安政見聞録	ハイビジョン特集 江戸の松室 五百隣境図	平成20年10月4日
7月18日	㈱NHKエデュケーションナル	137-58(8-11) 日本書紀	新説?日本ミステリー!	平成20年7月8日(火)
7月22日	㈱リュウ・エンターライズ	148-6-1 令和解	Berlin Japonology	平成20年8月29日(金)、9月8日(月)
1月24日	㈱リュウ・エンターライズ	159-26 微妙公御夜話	日本史サスペンス劇場	平成20年8月13日
1月28日	㈱メティア・バスターズ	150-59 懇三五王記	日本史サスペンス劇場	平成20年7月30日
1月29日	財団法人NHKサービスセンター	163-181 麋長年錄	新説?日本ミステリー!	平成20年8月5日
2月5日	NHK制作局第1制作センター	238-10 朝野旧聞録	その時歴史が動いた!「越国北条 百年王國の夢」	平成20年10月1日~10月31日(一ヶ月間)
2月5日	NHK制作局第1制作センター	169-85 北条五代記	教育テレビ「見える歴史」～国会のしくみ～	平成20年8月26日(平成25年まで再放送予定)
2月5日	NHK制作局第1制作センター	236-2 関八州防護役	教育テレビ「学び放題ライブ!」社会	平成20年8月より放送予定
2月5日	NHK制作局第1制作センター	御書名原本 日本国憲法	NHK総合テレビ「里もれたり下戸器工場～根掘した魚簀工場は遡る～」	(平成25年まで再放送の見込みあり)
2月5日	NHK制作局第1制作センター	御書名原本 経貿の招致(大東亜戦争終結二園スル詔心)		平成20年8月7日
2月5日	NHK制作局第1制作センター	類3866 公文類纂		
2月5日	NHK制作局第1制作センター	168-534 安政四開防	ハイビジョンスペシャル 鶴川広重 時空の旅人、風景を読む	平成20年9月1日、16日
2月5日	NHK制作局第1制作センター	168-533 安政高麗院		
2月5日	NHK制作局第1制作センター	185-314 安政高労附流行記		
2月5日	NHK制作局第1制作センター	236-51 増改篇		
2月12日	NHK制作局第1制作センター(文化・伝記)	別31-3 経営検定経史證類備急本草四 子43-6 里格歌和経史证類備急本草	知るを樂む歴史に好奇心 「水滸伝」から中国史を読む 11月~12月(再)	平成20年9月18日、25日(再)、26日(再)
2月13日	㈱フジシンゴ・ビューカンパニー	157-350 本朝武芸小伝	「漫遊10年累陽明情熱 脚本家権本忍が語る黒澤明」	平成20年9月25日
2月13日	株テレビジョンフィールド	165-64 駒井日記	新説?日本ミステリー	平成20年8月6日
2月13日	株テレビジョンフィールド	170-62 萌刃咄聞鑑		
2月13日	株テレビジョンフィールド	163-53 奈良動記		
2月18日	NHK大阪放送局番組制作部	御書名原本 経載の話題(大東亜戦争終結一関スル詔書) 228-25 本草類纂	その時歴史が動いた! シリーズ日本隊伏前編 本土に正音が豊臣→8月15日敗戦決戦までの進程～	平成20年9月3日
2月19日	TBSテレビ番組制作部	102-189 桂武記	TBSドクター月曜・地球の方程式	平成20年9月2日
2月20日	株テレビ朝日編成制作局	177-565 正保年中江戸絵図	SmaSTATION!!	平成20年8月23日
2月21日	㈱グラビティ	御書名原本 日本国憲法	NHK教育 知るを樂む 人生の歩き方	平成20年8月27日、9月3日
2月23日	NHK大阪放送局番組制作部	149-1(74,182) 鶴美記 188-305 幸保延州上使留	その時歴史が動いた! 名君の政治に異議あり～鶴川京翠 重讃れる反毛～	平成20年9月17日
2月21日	NHK放送総局制作局	212-211 夢の代	知るを樂む歴史に好奇心 江戸っ子に字ぶお金の匂い方 第1回青越しの金を持たないほたなかつたか、持てなかつたのか	平成20年9月4日
2月22日	朝日放送制作局	吉善鏡	ビーベンプ! ハイヒール	平成20年9月4日
2月23日	NHK大阪放送局番組制作部	御書名原本 終戦の詔書(大東亜戦争終結二園スル詔書)	その時歴史が動いた! シリーズ日本隊伏後編 帝国義大生等ノ白ナリ～9月2日・惟休文藝週刊～	平成20年9月10日
2月23日	NHK大阪放送局番組制作部	106-306 藤原尚書	知るを樂む歴史に好奇心 「水滸伝」から中国史を読む 第4回視聴の中の芭翁	平成20年10月2日

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部 分等請求番号	備 考	放 送 日
11月25日	NHK大・阪放送局番組制作部	169-141 江戸記 168-1217, 9) 鎌倉記 159-380(2) 朝倉景 169-86(15) 浅井三代重紀	その時代が動いた「忘れる民へ 信長を望め！」	平成20年10月1日
10月1日	㈱TJテレジョン報道センター	220-221 阪姫物方御作新並御禮御用箋	フジテレビ スーパーニュース ニュースウォッチ9	平成20年10月29日
10月1日	NHK東海局社会番組部	172-146 豊州防赤	BS朝日「食彩の王国～水彩～」 「その時代が動いた 大地にふたたび～アイヌ少女・知里幸恵の想い～」	平成20年10月13日
10月2日	NHK大阪放送局番組制作部	単1395 单行恋	新説！？日本ミステリー TBS「ギミハーブレイク」	平成20年10月15日
10月3日	㈱TJテレジョンフィールド	238-61 口説 161-37 古事記	新説！？日本ミステリー	平成20年9月30日
10月7日	㈱オレンジクリエーション	特79-1 日本地理風景之図	TBS「ギミハーブレイク」	平成20年10月11日、10月14日
10月17日	㈱TJテレジョンフィールド	137-44 日本書紀 214-93 群書類從 179-110 弘仁天武	新説！？日本ミステリー	平成20年10月14日
10月17日	NHK大阪放送局番組制作部	279-8 史記 315-19 白氏文集 361-31 文選集 137-6 長崎貿易	その時代が動いた 「源氏物語」誕生～朱式新ば“人間ドラマ”をなぜ書けたのか？～	平成20年10月29日
10月20日	㈱メディア・バスターズ	160-410 水晶記 170-189 老人雜誌	新説！？日本ミステリー	平成20年11月4日
10月22日	㈱TJ開発	子255-1(76,78) 武備志	櫻子島～堺 柳田國芳の歴史散歩近況島レジ放送株式会社	平成20年11月17日
11月5日	㈱TJテレジョンフィールド	215-(15) 特種類従	新説！？日本ミステリー	平成20年10月28日
11月6日	㈱メディア・バスターズ	309-213(138) 大日本絵図大辭鏡	新説！？日本ミステリー	平成20年11月18日
11月5日	㈱ゼロクリエイト	175-49 鎌城名鑑	土屋スペシャル「秋を楽しむ 書はなし・物語の里めぐりの旅」	平成20年11月8日
11月11日	㈱TJテレジョンフィールド	172-146 豊州府志	「食彩の王国」～豊～	平成20年12月8日
11月13日	㈱メディア・バスターズ	168-339 信長公記 149-10 以貴小伝 170-39 須良光範	新説！？日本ミステリー	平成20年11月18日
11月18日	㈱TJテレジョンフィールド	149-7 御定媛女伝系 220-85 宮朝御用箋 181-100 楠勝手帳	新説！？日本ミステリー	平成20年11月11日
11月18日	NHK制作局制作センター(文化・福祉)	149-1 傷寒記	知るを樂しむ歴史に好奇心 ナナメよみ 忠臣蔵	平成20年12月4日、12月11日、12月12日、1～2月再放送
11月18日	NHK制作局制作センター(文化・福祉)	149-1 傷寒記 217-14 仰松庵季刊1	第1回おち入りの本当の理由 知るを樂しむ歴史に好奇心 ナナメよみ 忠臣蔵 第4回おち入りはこうして変進になつた	平成20年12月25日、1月3・4・15・16日、2～3月再放送
11月20日	㈱NHKプラネット中国支社	御番名原本 古社寺保存法	国宝を創った男	平成20年11月21日(中国地方)、11月27日(全国・ハイビジョン)
11月20日	㈱イースト	太122 大政熙典	日本人の醫科	平成21年1月13日
		待26-5 盛長私記 204-11 寶衣物語 137-44 日本書紀 特7-7 聖德太子伝 220-24 附書 179-110 弘仁式 162-33 特濃開白記	新説！？日本ミステリー	平成20年11月18日
11月21日	㈱TJテレジョンフィールド			

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請番	使用部分等請求番号	放送日
11月28日	協テレビ朝日	187-141 審査免布式之図	クイズフレゼンバラエティーQさま！ 平成20年12月1日
12月2日	NHK大阪放送局番組制作部	131-161 日本記述 特94-2 桃日本紀	その時歴史が動いた 平安京誕生～4年の都に秘められた吉岡一 平成20年12月17日
12月3日	TBSテレビ報道局	選示64005000 総研音一第23号・第二次欧洲大戰開戦統計 資料 選示660032000 昭和十六年度 第二回研究演説 国防上二於ナル物資労務及交 通	昭和虫プロジェクト「あの戦争は何だったのか」 平成20年12月24日
12月11日	TBSテレビ報道局	御署名原本 貢呈典範	報道特集NFT「北朝鮮の港軍問題」 平成20年12月6日
12月17日	テレビ大阪販売	日本書紀	「京都もううひとつ歴史王都・平安京に恩された城！」 平成20年12月31日
12月17日	株フランシゴ・ビューカンバニー	157-353 歌謡小伝	「没後10年 長澤明作集 関本寧斎本源が信る黒澤明」 平成20年12月21日、平成21年2月1日
12月18日	㈱メディア・バスターズ	158-462 耶蘇天説記	テレビ東京「今夜空全裸着！日本史7大ミステリー 歴史を作った女たちSP」 平成20年12月23日
12月22日	㈱ナレーションフィールド	古210-11 愛川家元	新説！？日本ミスティー 平成20年12月16日
12月24日	NHK大阪放送局番組制作部	附A302 公文附属の図 国寶御墨在状	その時歴史が動いた 「岩曾健新田 世界一周の旅～明治日本・西洋と出会う～」 平成21年1月14日
12月26日	NHK大阪放送局番組制作部	109-195 北越豪犯 169-182 墓上物語 170-50 常山記談 170-72 民辯體裁	その時歴史が動いた 「義國にかけた“愛”～北の闇ヶ原 岩江春祐の決断～」 平成21年1月7日
1月5日	NHK工テュクーショナル	特102-8 亚意古	ETV特集「義國にかけた“愛”～北の闇ヶ原 岩江春祐の決断～」 平成21年1月23日、26日
1月5日	NHK制作局第1制作センター(文化・音響)	183-592 契利斯條記	ETV特集「知られざる殉教者～ペトロ娘郎を描く」 平成20年12月28日
1月5日	NHK制作局第1制作センター(文化・音響)	158-531 名将西行談	ETV特集「知られざる歴史～ペトロ娘郎を描く」 平成21年1月15日、16・22・23日・2～3月再放送
1月5日	㈱メディア・バスターズ	168-303 玉光記事抄譜	新説！？日本ミスティー 平成21年1月20日
1月9日	NHK制作局第1制作センター(文化・音響)	170-224 甲陽軍鑑	ETV特集「知られざる歴史～ペトロ娘郎を描く」 平成21年1月22日、29・30日・2～3月再放送
1月9日	NHK制作局第1制作センター(文化・音響)	特32-2(1) 濡ぬれ語	新説！？日本ミスティー 平成21年1月29日、2月5・6日・2～3月再放送
1月14日	㈱ナトリア	178-32 大日本通中細見記	「江戸、そこにある未來」 平成21年1月25日
1月19日	IVSテレビ制作局	御署名原本 日本国憲法	新説！？日本ミスティー プジレビ キブリーグ 平成21年1月19日
1月21日	㈱メディア・バスターズ	169-75(2) 松陽校話	新説！？日本ミスティー 平成21年2月3日
1月21日	〔社〕ユウ・エンターブラザーズ	特104-1(4)9) 寛政重修諸家譜	日本テレビ「日本史サスペンス劇場」 平成21年1月28日
1月21日	〔社〕ユウ・エンターブラザーズ	210-9 稲見記	日本テレビ「日本史サスペンス劇場」 平成21年2月4日
1月21日	〔社〕ユウ・エンターブラザーズ	158-355 水戸黄門行実	その時歴史が動いた ～舜元・平治の乱～ 平成21年2月18日
1月21日	NHK大阪放送局番組制作部	203-171 保元物語 特107-2 慶應義	ETV特集「知られざる殉教者～ペトロ娘郎を描く」 平成20年12月29日～平成21年1月4日ネット放送
1月29日	NHK制作局第1制作センター(文化・音響)	193-592 契利斯條記	新説！？日本ミスティー 平成21年2月10日
2月9日	㈱メディア・バスターズ	271-508 梅吉郎詳注本陽子俗解 大223 大阪頃典	その時歴史が動いた 江戸の世に挑んだ男たち～伊能忠敬 関本林麿 ジヨン万次郎～ 平成21年2月25日
2月12日	NHK大阪放送局番組制作部	特34-2 英錦地方紀行 特94-3 北英分界余話	その時歴史が動いた 江戸の世に挑んだ男たち～伊能忠敬 関本林麿 ジヨン万次郎～ 平成21年2月25日
2月16日	NHK大阪放送局番組制作部	184-270 通判一覧	新説！？日本ミスティー 平成21年3月3日
2月17日	㈱メディア・バスターズ	178-184 姫夷地一件	

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
2月19日	財テレビマンユニオン	271-69(3.5) 小笠原島紀事	世界・ふしぎ発見！	平成21年3月21日
2月20日	財テレビジョンファーレ	150-60 当代記 173-73 豊河萬利 173-67 鶴河雄志 52208 3 路書 282-7 三国志記	新説！？日本ミステリー	平成21年2月17日
3月2日	TBSテレビ	太738 太政弱典 3312-21 国語監修五十年史	サンデーモーニング	平成21年2月22日
3月3日	株リユウ・エンタープライズ	146-80 松平記 150-80 当代記 170-325 甲陽軍鑑	日本テレビ「日本史サスペンス劇場」	平成21年3月4日
3月9日	NHK大阪放送局制作部	太439 太政頼典	その辺歴史が動いた「この決断で 日本が動いた！」	平成21年3月18日
3月10日	NHK制作局第八制作センター学校教育制作部	203-161 平家物語	NHK教育テレビ「学校デジタルライブラリー」 「見える歴史」～平清盛～	平成21年3月15日、5月15日・19日
3月10日	NHK大阪放送局制作部	169-1 三河物語	その辺歴史が動いた 「最終回スペシャル～その決断が日本を動かした～」	平成21年3月13日
3月11日	株メディア・バスターズ	280-13 三国志 137-44 日本書紀	新説！？日本ミステリー	平成21年3月24日
3月11日	株メディア・バスターズ	258-10 鶴野旧聞集録 170-188 老人生活	新説！？日本ミステリー	平成21年3月24日
3月18日	NHK放送総局 ジャパン・プロジェクト	御署名原本 大日本帝國憲法	NHKスペシャル シリーズJAPANデビュー 第1回 アジアの一等地	平成21年4月5日
3月19日	朝日放送	平14P内閣12 關税資料(吉田内閣開港通商議(その4))	ビーバップ！ハイヒール	平成21年4月2日
3月23日	財テレビマンユニオン	附A84 公文附属の図 八四号 小笠原鳥写真	世界・ふしぎ発見！	平成21年3月21日
3月25日	NHK報道局ニュースウォッチ9	280-0106 三国志	ユースウツチ9	平成21年3月20日
3月26日	NHK制作局第八制作センター(文化放送)	附署名原本 町村合併促進法	知るを楽しむ・歴史は眠らない 県境の話を聞く 第2回不合理な分断検	平成21年4月7・11・14日、5・6月再放送
3月26日	NHK大阪放送局制作部	159-218 藩州古文書	臣出移情にストリア「誰が、変身！～悩める若者、ヒローになれる～」	平成21年4月8日

平成20年度府省庁別行政利用実績

(単位:件)

府省庁名	19年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	20年度計
内閣官房														0
内閣法制局	6				1							1		2
人事院														0
内閣府	4		6		2			1	1	1	5	1	6	22
宮内庁														0
警察庁						1								1
金融庁														0
総務省	17		1		1	1			2		7	1	1	14
公正取引委員会														0
公害等調整委員会														0
消防庁														0
法務省	16	2	2	2	1	1	2	1		2	1	1	1	16
外務省														0
財務省														0
国税庁														0
文部科学省	9	3		2	2		1		1	1	4	2		16
文化庁		1												1
厚生労働省	41	1		2	2	1	2	4		1	1	1	1	16
社会保険庁		1												1
農林水産省		1												0
林野庁														0
水産庁														0
経済産業省	4				2	1								3
資源エネルギー庁														0
特許庁	1													0
中小企業庁														0
国土交通省	6		1	2								1		4
気象庁														0
海上保安庁														0
環境省	4	2						1						3
防衛省		1	1	1								1		4
会計検査院														0
月別計	110	10	11	10	11	4	5	7	4	10	11	15	5	103

レファレンス件数

種類 月	公文書	古書・古文書	合計
H20.4	64	69	133
5	59	62	121
6	54	55	109
7	61	56	117
8	78	64	142
9	67	62	129
10	73	67	140
11	62	53	115
12	58	55	113
H21.1	56	51	107
2	61	60	121
3	66	54	120
H20年度計	759	708	1,467

国立公文書館ウェブサイト アクセス件数

(資料3-32)

	ホームページ		目録データベース		小計
平成11年度計			50,070		50,070
平成12年度計			59,124		59,124
平成13年度計			44,385		44,385
平成14年度計			48,805		48,805
平成15年度計	143,608		56,678		200,286
平成16年度計	205,816		76,436		282,252
	ホームページ	デジタルアーカイブ トップページ	デジタルアーカイブ ・システム	デジタル・ギャラリー	小計
平成17年度計	261,050	181,122	98,204	66,435	606,811
平成18年度計	299,553	191,113	102,556	55,768	648,990
平成19年度	平成19年4月	41,559	17,361	9,250	72,481
	5月	36,093	21,610	11,344	76,081
	6月	20,980	18,614	10,170	54,642
	第1四半期	98,632	57,585	30,764	203,204
	7月	20,968	16,937	9,665	51,391
	8月	19,758	16,184	9,281	48,571
	9月	19,544	14,721	8,587	45,988
	第2四半期	60,270	47,842	27,533	145,950
	10月	25,767	16,578	9,791	56,160
	11月	22,431	16,334	10,020	52,842
	12月	21,781	17,383	8,999	52,469
	第3四半期	69,979	50,295	28,810	161,471
	平成20年1月	19,722	16,488	9,670	49,889
	2月	21,326	14,283	8,593	47,118
	3月	71,220	30,091	13,765	126,384
	第4四半期	112,268	60,862	32,028	223,391
	平成19年度計	341,149	216,584	119,135	734,016
平成20年度	平成20年4月	27,632	16,080	10,215	58,701
	5月	21,162	16,629	9,750	50,990
	6月	23,029	18,324	10,870	56,612
	第1四半期	71,823	51,033	30,835	166,303
	7月	22,923	19,668	10,342	56,397
	8月	23,752	18,904	10,182	56,752
	9月	20,322	17,678	9,852	50,916
	第2四半期	66,997	56,250	30,376	164,065
	10月	22,799	17,903	10,626	54,827
	11月	19,949	17,240	10,355	51,146
	12月	18,818	17,314	9,755	49,316
	第3四半期	61,566	52,457	30,736	155,289
	平成21年1月	21,328	17,328	9,773	51,841
	2月	20,615	15,900	9,366	49,054
	3月	45,198	16,925	10,124	76,130
	第4四半期	87,141	50,153	29,263	177,025
	平成20年度計	287,527	209,893	121,210	662,682
	合計(平成21年3月迄)	1,538,703			

デジタルアーカイブ・システム提供画像数(平成21年4月1日)

(資料3-33)

	資料名	画像提供状況		
		該当 原冊数 (冊)	画像数(コマ数)	
			システム搭載	アシモウ
H16年度 提供画像 数	公文類聚(昭和20-22年)	280	103,025	
	御署名原本(昭和22-24年)	2,198	13,116	
	陸式賃貸(昭和21-25年)	6	1,615	
	総務課長資料(憲法制定關係)	29	4,950	
	小計	2,513	122,706	
	枢密院關係(明治21年-昭和20年)	2,413		189,652
	公文別録(明治元年-昭和22年)	236		53,868
	各種情報資料(明治37年-昭和21年)	54		23,775
	御署名原本(明治19年-昭和21年)	30,494		124,118
	単行書(明治元年-大正15年)	1,194		140,613
H17年度 提供画像 数	内務省警保局關係文書(大正10年-昭和21年)	557		101,773
	持株会社整理委員会等文書(昭和21-27年)	5,056		941,592
	返還文書(陸海軍關係)	1,585		125,514
	小計	41,649		1,700,905
	公文類聚(昭和23-24年)	241	98,229	
	平成14年度法剣局移管分(法令系審議録等)	1,391	438,924	
	御署名原本(昭和25-38年)	8,994	65,639	
	憲法調査会	327	46,451	
	小計	10,953	647,243	
	内務省警保局文書(警察庁掌理移管)	326		82,292
H18年度 提供画像 数	内務省警保局文書(朝鮮滿州關係)	84		24,138
	民部官、民部省、神祇省記録(慶應4年-明治4年)	18		3,829
	琉球王国評定所文書(1850-1879)	21		7,790
	各種調査金・委員会文書(明治20-昭和22年)	1,268		338,774
	御署名原本(明治19-昭和21年)	6		2,433
	小計	1,723		459,257
	公文類聚(昭和18、19、25-29年)	670	279,443	
	平成15年度内閣法剣局移管分	1,391	424,367	
	総務課資料	364	82,869	
	昭57統(税理府公文他)	138	45,423	
H19年度 提供画像 数	御署名原本(昭和30-48年)	5,368	43,125	
	公文類聚(昭和20-25年)	56	17,839	
	勅諭・事務次官會議等資料	20	10,400	
	諸種公文書(地方長官会議)	5	1,086	
	小計	8,013	884,352	
	単行書(元老院關係文書等)	1,104		168,030
	記録資料	1,757		215,088
	帝國議会議事録	220		51,450
	帝國議会議員名簿	72		26,254
	返還文書(内務省關係等)	18		2,123
H20年度 提供画像 数	小計	3,201		462,945
	公文類聚(昭和3-17、23、24、27、29年)	1,044	431,099	
	内閣公文	487	189,895	
	太政類典	911	165,948	
	平成16年度内閣法剣局移管分(法令系審議録)	198	68,152	
	教育刷新委員会	81	43,833	
	公文類聚(昭和20、22年)	4	1,613	
	勅語類	26	1,598	
	内閣文庫(抄書物方日記)	229	39,269	
	小計	2,976	941,213	
H21年度 提供画像 数	朝鮮総監督府刊行物	333		83,647
	返還文書(内務省關係等)	961		58,238
	内閣情報局關係出版物	282		63,685
	台湾總督府刊行物	339		60,903
	捕獲整檢閏文書	808		50,856
	枢密院關係文書他	322		47,716
	郵便院他刊行物	301		43,338
	横浜埠頭關係統計年報	191		39,569
	小計	3,537		457,952
	公文類聚(明治20-昭和2年)	1,340	456,710	
H22年度 提供画像 数	中央教育審議会	224	78,776	
	平成17年度内閣法剣局移管分(法令系審議録)	194	72,373	
	内閣公文(国政一般・行政一般)	176	61,295	
	内閣文庫(江戸幕府日記)	497	110,280	
	小計	2,431	779,434	
	郵政省昭和47年度移管文書	616		190,866
	昭和財政史編纂資料(第5-8号)	326		130,612
	官員録・職員録	944		114,999
	明治大正財政史編纂資料(水町家文書、日貿日家文書)	22		8,370
	小計	1,908		453,867
計		78,904	3,374,948	3,534,926
平成21年4月現在の提供画像データの総計		6,909,874(画像コマ)		

※なお、「デジタル・ギャラリー」において提供している資料についても、デジタルアーカイブ・システムを通じて目録検索並びに画像閲覧が可能である。

[資料3-34]

デジタル・ギャラリー提供画像数

(平成21年4月現在)

資料名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		合計	
	点数	画像数	点数	画像数								
尾崎深院設立記念白書	1	1									1	1
新橋浜間鐵道之図	1	1									1	1
東京上野公園地圖	1	1									1	1
府県新設区ノ圖	17	17									17	17
郡分合二三關スル府県地圖	33	33									33	33
東京高崎間鐵道路線図	1	1									1	1
震災開拓図	3	3									3	3
石狩河口改良図	4	4									4	4
琵琶湖疏水の図	2	2									2	2
東京都市計画図	3	3									3	3
全国主要都市軌道概況図	13	13	9	9			17	17	38	38	77	77
街署名原本	1	41									3	41
防空関係資料全防空圖解	4	51									4	51
新治県下大矢崎灯台ノ圖	3	3									3	3
太政官新築圖	3	3									3	3
上野公園地内博物館建築図	3	3									3	3
若松城写真	1	6									1	6
鹿児島下瓦廻川鉄橋写真	1	1									1	1
東京西國橋新築写真	1	1									1	1
小笠原島写真	1	25									1	25
改修所用錦旗及軍旗寫真	1	2									1	2
電信线路図	4	4									4	4
電信线路図(自東京至長崎電信線跡/四)												
陸前国野蒜開港経図	1	1									1	1
網羅地域敵情要図(於昭和16年11月下旬)												
紙幣製造場図	6	6									6	6
太政官新築拝図	2	2									2	2
仏國博覧会場の圖	1	1									1	1
澳大利國博覽會工藝館図	2	2									2	2
貯蓄券改・換取扱説明書	1	1									1	1
機構説明書・信号第十四潛水艦	1	1									1	1
開成学校建築面の写真	3	3									3	3
東京府下吉井町写真	1	1									1	1
札幌本厅全形写真	5	5									5	5
札幌城池施設写真	9	9									9	9
米国博览会出品品本邦教育物品列場写真	1	1									1	1
貴族ウランソイットク港写真	3	3									3	3
大阪府常局開港式之写真	1	1									1	1
衛生が筋道による露営兵舎戸に關する先	10	10									10	10
初點圖書礼賀參照李試拂復對馬村太守	2	2									2	2
平朝更完公畫												
十四絆帶見本(表裏)	1	2									1	2
孫策公賈征見本	4	8									4	8
秘語類	3	4									3	4
外国人属人等榮典書	7	19									7	19
金札引渡無記名公傳証賛日本	3	8									3	8
米軍魔布の伝單	1	2									1	2
School and Family Chart												
Accompanied by Manual of Object	22	22									22	22
Lessons and Elementary Instruction												
福島県下猪苗代湖木道通ノ付					5	5					5	5
鉄道種路図(京阪間鉄道等)同					1	1					1	1
防空關係資料・全国主要都市觀火概況図					17	17					17	17
上野公園新築系譜設立の簡略					3	3					3	3
東京府下道路修築の簡略付					1	1					1	1
内務省新規付二付					1	1					1	1
内務大臣新築面圖上面連					3	3					3	3
行政機関図(昭和12年新憲法下)					13	13					13	13
滋賀県ヨリ文書整理三筋スル件報告					4	4					4	4
記念金額算算(裏面注記あり)					1	2					1	2
民権権員並立宣言文					1	19					1	19
監督御呈任狀					2	4					2	4
回覆に関する勅語					1	2					1	2
東京府西園寺外十ヶ所へ郵便事務集積等設置同					1	1					1	1
生絲其他一覽圖書出版屋					1	1					1	1
北米ヨリ奇鳥清候の種に付					4	4					4	4
大日本大学區全圖					1	1					1	1
佐久里采聞ニ連スル鐵道往復ノ件(庄島間続)					2	2					2	2
都市計画圖					1	1					1	1
東京神保町全圖					26	26					26	26
出雲大社鏡圖					1	1	16	41	17	42		
株株会社整理員會考文書・詩律表社新刊その他資料					2	2					2	2
明治四十五年・外國駐在員報告 卷一					5	5					5	5
測量器類圖表海図					20	20					20	20
兵主茶生使上野鐵道航行圖(駿門道表)									11	76	11	76
天文圖解 第六十四編 昭和十五年・六十六年民衆・農業・財閥									2	2	2	2
月度統計二類スル完全價表ニテヨリ摘要卷一									43	51	43	51
明治四十五年・外國駐在員報告 卷四									4	4	4	4
明治四十五年・外國駐在員報告 卷四									10	10	10	10
計	100	215	104	126	60	82	74	74	124	222	462	719

資料名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		合計	
	点数	画像数	点数	画像数								
天保周縁図	83	83	1	1							84	84
元禄周縁図	1	1	15	15							16	16
正保中江戸縁図	1	1									1	1
正保城郭図	13	13	1	1	6	6					20	20
北總夷島地図	1	8									1	6
日本輿地図	11	12					1	1	17	19	29	32
明治東京全図	1	1									1	1
桜町駅行幸図	2	2									2	2
肥前州道場圖考	8	8									8	8
琉球平山王兩使者登城行列	2	2									2	2
北緯開港			12	12							12	12
日光道中繪図			5	5							5	5
香日神幸図			3	3							3	3
大坂御年図			1	1							1	1
視聽草(幼女道筆)			10	10							10	10
大日本海岸実測図(冊子)					69	69					69	69
輿地新図					1	1					1	1
Chart of the world on Mercator's projection (1871)					1	1					1	1
房野山勝景図					1	1					1	1
丹後国天橋立之図					1	1					1	1
雄島佳景					1	1					1	1
朽木寮古文書					10	10	5	3			13	13
天保録記					4	13					4	13
弘化録記					2	5					2	5
日本分割地図							4	4			4	4
江戸御垣絵図							3	3			3	3
日本國地理割量之図							2	2			2	2
世界全図							1	1			1	1
新訂万国全図							1	1			1	1
重訂万国全図							1	1			1	1
全國鐵道機器図							1	1			1	1
相州横須賀造船測量図							1	1			1	1
田戸呂山ノ図							1	1			1	1
源當御白書院虎之間新御殿御松息所下経							3	3			3	3
東大寺文書							4	6			4	6
外番書翰							34	51			34	51
萬仙水族写真							5	5			5	5
銀錠草							14	14	6	6	20	20
工部百圖(江戸城御天守圖)									3	3	3	3
日本初度石碑之圖錄									1		1	1
江戸城御園苑図									1	2	1	2
大日本帝國土性図									12	71	12	71
駄駄林郡分布図									1	10	1	10
越國水庭院									1	4	1	4
松前台冲口至奉行所図									1	5	1	9
東海道宿場図									4	31	4	31
象頬毛									5	5	5	5
安島・宮城文書									4	4	4	4
博物誌									4	4	4	4
計	123	131	48	48	96	108	79	98	60	173	408	558
合計	223	346	152	174	156	160	153	172	184	395	868	1,277

春の特別展「病と医療—江戸から明治へ—」展示資料

病の記録

- 1 統日本紀
- 2 年代記残編（立川寺年代記）
- 3 妙法寺記
- 4 見聞集（慶長見聞集）
- 5 塩尻
- 6 弘賢隨筆
- 7 時還読我書
- 8 安政箇勞痢流行記概略
- 9 疫独預防説（視聴草）
- 10 武江年表
- 11 官府御沙汰略記
- 12 形影夜話
- 13 断毒論

養生のこころみ

- 14 養生訓
- 15 養生大意抄
- 16 養生歌八十一首
- 17 啓迪集
- 18 老人必用養草
- 19 備急千金要方
- 20 経脈図説
- 21 赤鳳髓（夷門広贋）
- 22 小兒必用養育草
- 23 産育全書
- 24 坐婆必研（病家須知）
- 25 大名の湯治願い（多聞櫻文書）
- 26 大久保參議湯治願（公文録）
- 27 日本温泉獨案内

医者と薬

- 28 志都能石屋講本
- 29 医家初訓

- 30 医戒
- 31 幕府奥医師の起請文（多聞櫻文書）
- 32 中風閉脱弁
- 33 図註八十一難經弁真
- 34 藏志
- 35 重訂解体新書
- 36 和蘭医事問答
- 37 本草綱目
- 38 傷寒論（仲景全書）
- 39 六物新志
- 40 遠西医方名物考
- 41 江戸買物独案内
- 42 普救類方
- 43 広惠済急方
- 44 遊歴雑記

本草図譜

- 45 庶物類纂図翼
- 46 華鳥譜
- 47 日東魚譜

江戸から明治へ

- 48 長崎港全図
- 49 斬罪ノ遺体ヨリ人胆等ヲ取り密売買并刀剣利鈍ヲ様シ禁止ノ儀申立（公文録）
- 50 聖上再御種痘之儀建言（公文録）
- 51 脚氣病院報告
- 52 龍驥艦脚氣病調査書
- 53 日露戦役海軍衛生史
- 54 虎列刺予防論解
- 55 「コッホ氏ノ大発明」（諸雑公文書）
- 56 博愛社設立の願書（諸雑公文書）
- 57 医制編成上申（公文録）
- 58 産婆規則制定の件（公文類聚）

秋の特別展「学びの系譜」展示資料

江戸から明治へ

- 1 聖堂之儀学問所と相唱候事
- 2 素読吟味図、釈奠図
- 3 五経白文、四書白文、小学白文
- 4 史料（塙史料）
- 5 蕃書調所起源考略
- 6 海軍歴史
- 7 泰西国法論
- 8 傍註庭訓往来
- 9 経典余師
- 10 維新前東京市私立小学校教育法及維持法取調書
- 11 慶應義塾七十五年史

維新の変革と諸学校の誕生

- 12 皇学所・漢学所の設置
- 13 大学校以下四学校規則
- 14 大学本校ヲ止ム
- 15 学制
- 16 小学教師教導場ヲ建立スルノ伺
- 17 東京大学の設立
- 18 札幌農学校開設届
- 19 工部大学校卒業生徒中海外へ留学為致度ノ件
- 20 兵学寮生徒競闘遊戯興行届
- 21 士官学校開校式伺
- 22 華族学校、華族女学校
- 23 東京女学校
- 24 東京築地居留地調
- 25 教育令、改正教育令
- 26 調査済教科書表
- 27 立憲政体略

明治から大正・昭和へ

一大学の系譜と高等諸学校の拡張一

- 28 帝国大学令

- 29 德教ニ関スル勅語案
- 30 帝国大学の増設
- 31 大学令
- 32 大学教育及専門教育ニ関スル件（臨時教育会議）
- 33 早稲田大学ヲ大学令ニ依り設立スルノ件
- 34 大正十年度私立大学一覧
- 35 専門学校令ヲ定ム
- 36 東京商科大学一覧
- 37 大阪工業学校創設費ノ件
- 38 第一高等中学校寄宿生監督
- 39 新渡戸稻造 任 第一高等学校長
- 40 高等学校令、高等諸学校一覧
- 41 知識階級の失業に対する失業防止委員会の決議

—中学校・実業学校の発展と女子教育・師範教育の展開—

- 42 中学校令改正、実業学校令、高等女学校令制定
- 43 実業教育費国庫補助法ヲ定ム
- 44 山形県立米沢興譲館中学校
- 45 小杉農業公民学校
- 46 潮止自治学校
- 47 実践女学校
- 48 津田塾専門学校
- 49 東京女子大学
- 50 小学校令中改正、国民学校令
- 51 師範教育令

新学制の成立と発展

- 52 教育基本法、学校教育法案
- 53 国立学校設置法
- 53 国立学校設置法
- 54 新制大学設置認可
- 55 学校教育法の一部を改正する法律

国立公文書館見学等の状況一覧表(平成20年度)

月 日	団体等名	人 数
(本館)		
1 4	オマーン遺産文化大臣サイド・ハイサム・ビン・ターリク・アール・サイド殿下 外	10 (6)
2 1	内閣府新規採用職員研修	30
3 30	国学院大学「図書館司書学習ミナール」学生	16
4 5	民主党「公文書等監理のあり方を考える研究会」	6
5 21	税務省行政評価局実務研修員等	21
6 23	駐日フランス大使館研修生	2 (2)
7 6	海上保安庁職員	1
8 10	全国公文書館長会議出席者	33
9 13	浩志会	10
10 19	韓国中央国立図書館職員	3 (2)
11 20	総務省自治大学校職員	2
12 7	新聞マイクロ懇親会委員	31
13 8	官内庁書陵部長 鈴木武氏 外	8
14 10	外務省情報公開室課長補佐 仁賀谷和樹氏	1
15 11	国立国会図書館文部図書館職員	31
16 19	昭和女子大学学生	2 (1)
17 31	桃山学院史料室職員	4
18 浩志会		7
19 8	福岡県経済部行政経営企画課長 野村政樹氏	1
20 6	厚生労働省大臣官房秘書課情報公報文書室職員	2
21 予代田区立お茶の水小学校児童 外		15
22 東京学芸大学学生		6
23 中山恭子内閣府特命担当大臣(公文書管理制度担当) 外		4
24 内閣府大臣官房長 浜野潤氏		1
25 26 國文学研究資料館「アーカイブスカレッジ」受講者		27
26 総務省行政管理局黒田副管理官 外		4
27 内閣府大臣政務官 並木正芳氏 外		4
28 栃木県立文書館職員		2
29 30 政策研究大学院大学学生		5 (4)
30 31 中央大学文学部学生		5
31 32 私工大懇親会図書館連絡会		15
32 10 江田五月参議院議員 外		3
33 17 テキサス大学オースティン校教授 テービッド・グレイシー氏 外		2 (1)
34 21 オマーン国立公文書館長官ハムド・ビン・ムハンマド・アルドウヤー二殿下 外		5 (4)
35 22 オマーン国立公文書館長官ハムド・ビン・ムハンマド・アルドウヤー二殿下 外		5 (4)
36 知根徳大学文学部図書館情報学科学生		16
37 30 山下栄一参議院行政監視委員長 外		2
38 31 専門図書館協議会主催「地方議会図書室等職員セミナー」出席者		25
39 成蹊大学生理学者講座「近代外交史」受講生		9
40 41 学習院大学大学院人文科学系研究科学生		8
41 5 小糸儀子公文書監理担当大臣 外		3
42 19 オンライン・コンピュータ・ライブラリー・センター ジェームス・モハルコ氏 外		3 (1)
43 43 東京都江東区総務部長 向井正道氏 外		5
44 25 中国國家図書館職員 王店生氏 外		3 (1)
45 45 国立女性教育会館理事長 徳田淳子氏 外		2
46 11 東京外國語大学学生		7 (5)
47 21 平和祈念事業特別基金理事長 青木輝氏 外		10
48 12 駿河台大学学長 成田義彦氏 外		3
49 16 愛知県立大学文学部図書館情報学科学生		9
50 24 財務省主計局裏沙次長 外		2
51 37 12 シリア・アラブ共和国国立ダマスカス歴史文書館長 ガッザーン・オベイド氏		3 (1)
52 13 トロント大学図書館 ファビアーノ・クカシ・ロッカ氏		2 (1)
53 19 金沢大学文学部日本史学研究室学生		17
小計	53団体等(海外7カ国)	459 (33)
(分館)		
1 4 18	堅城高等学校生徒	40
2 5 23	大垣市立呉中文学校生徒	40
3 29	つくばみらい市伊奈公民館移動教育	31
4 30	安城市立安城北中学校生徒	6
5 6 25	ひたちなか市民	20
6 7 3	公文書保存管理講習会	29
7 8 29	公文書館等研修会	25
8 9 5	牛久市シルバーパートナーミーティング	10
9 10 2	沖縄県公文書館専門員	1
10 7 7	ひたちなか市シルバーパートナーミーティング	30
11 29	つくば市シルバーパートナーミーティング	5
12 11 7	つくば市職員	3
13 12 4	福岡県職員等	4
14 11 22	アーカイブス機関実習生	2
15 23	高エネルギー・統合研究大学院大学学生等	20
16 29	茨城県西地区高等学校司書研修会	26
17 3 6	筑波大学学生等	11
小計	17団体等	303
計	70団体等(海外7カ国)	768 (33)

※ 人数欄()は海外からの見学者等の数であり、内数

平成20年度マイクロフィルム作成実績

撮影	公文書等内容	冊数	コマ数
分館	内閣府（平成16・17年度移管）	951	83,884
	大蔵省（平成11・12年度移管）	998	476,319
	人事院（平成15・16年度移管）	104	15,965
	国土交通省（平成15・16年度移管）	746	202,557
	法務省（平成14・15年度移管）	47	13,877
	経産省（平成17年度移管）	837	173,146
	海上保安庁（平成12年度移管）	18	16,034
	小計	3,701	981,782
外部委託	内閣法制局（平成18年度移管）	168	64,013
	内閣官房（平成14年度移管）	1,633	306,453
	人事院（平成18年度移管）	12	2,973
	内閣・総理府（昭和46年度移管）	2,180	733,727
	法務省（平成11年度移管）	619	73,193
	多聞櫻旧蔵本	1,493	224,263
	小計	6,105	1,404,622
	合計	9,806	2,386,404

登録番号	算冊標題	カット数	登録番号	算冊標題	カット数
151-0172	城取陣立等之図 第28館	1	197-0301	鳥類一覧	1
169-0264	大坂合戦図	2	197-0302	爬虫類一覧	1
169-0331	摺州大坂合戦陣取図	2	197-0304	柔軟類多岐類一覧	1
166-0406	明和九年江戸目黒行人坂大火之図	2	197-0305	博物図	4
177-1052	甲州繪図	11	262-0039	南都東大寺宝物図	18
178-0131	蝦夷界域図	2	特080-0001	鹿児島藩地図・付属琉球国	18
178-0133	江差図	2	古317-0341	斐島・宮城文書	36
178-0136	蝦夷圖	5	日290-0106	世界地図	1
178-0137	古蝦夷全図	6	日291-0424	神奈川県下東海道筋早川近傍実測図	2
178-0141	蝦夷地図	1	日291-0429	大日本府県管轄図(M12)	12
178-0142	蝦夷全図	4	日291-0430	神戸居留地坪敷之図	2
178-0147	松前船図	3	日291-0431	神奈川県下東海道筋山西村近傍実測図	2
178-0151	蝦夷全図	6	日291-0432	新撰日本全図	9
178-0164	蝦夷ソウヤ図	1	日291-0433	大日本國全図(M14鉛版)	12
178-0172	東蝦夷実測図	2	日292-0187A	東亞輿地図	145
178-0292	テヅカ諸島図	2	日292-0196	西比利牛ス交通大地図	4
178-0293	蝦夷クナシリ島図	3	日317-0578	清国新政治組織演表	3
178-0300	唐大サガリイン図	1	日358-0164	海外各地在留邦人聚落別表	2
178-0301	カラフト全図	1	日558-0088	海軍海図	325
178-0302	唐大島図	2	日561-0013	日本帝国鉄道図	4
178-0303	唐大島図	3	日613-0048-2	大日本帝國土性図	67
178-0315	琉球三省並三十六島之図	1	日652-0003	朝鮮林野分布図	10
178-0316	カラフト島図	2	日660-0062	韓國水産誌	4
178-0317	琉球国図	4	日686-0047	大日本鐵道線路全図(M24)	8
178-0342	エトロフ島大抵地図	3	日686-0083	日本全國鐵道線路図(M44・付満洲)	4
178-0366	琉球国地図	2	日686-0095	南滿洲鐵道線路用地図	11
178-0397	琉球三省並三十六島之図	1	記A00003200	世伝御料絵面他	122
178-0446	朝鮮国図	2	記A00059100	隸員録・明治七年一月・正院分課・覽表改他	19
178-0512	朝鮮世表	2	記B00026100	隸員録・年次不明・知事事務他	2
178-0513	朝鮮世表	2	返赤74003000	外國特派員報告他	46
184-0287	大明省図	1	返青64002000	全國港湾一覧図(S29年)他	7
185-0291	浦賀湊港船運図	3	平9警察00654	東京付近警察隊要因(S4年)他	58
186-0040	魯西亞国地図	3	平11法務06270	旧海軍法務調査關係業務従事者(二級官及同待遇以上)一覽表他	12
186-0058	清治国全図	6	足00029100	足尾銀山二頭スル波瀬村十七ヶ村民請願書(内務・農商務局寄官送致) 山田新田芭樂郡全図	2
189-0410	自走火船図	4	公02668100	公文録・明治十三年・第四十一卷・明治十三年七月～九月・工部省(七月・八月・九月)他	1,087
184-0229	町見図	7	附白9～27	公文録・昭和五年・都市計画附図・内甲第95号高松都市計画地域決定ノ件 1点他	971
187-0300	駄類一覧	1		合計	3,178

有償刊行物頒布状況一覧表

図書名	払出数	単価	売上
改訂増補内閣文庫蔵書印譜	2	4,725	9,450
虫附損毛留書(上)		3,675	0
虫附損毛留書(中)		3,150	0
虫附損毛留書(下)		3,675	0
楓軒文書纂(上)	1	4,725	4,725
楓軒文書纂(中)	1	4,725	4,725
楓軒文書纂(下)	1	4,725	4,725
自家年譜(上)	3	3,750	11,250
自家年譜(中)	4	4,300	17,200
自家年譜(下)	6	3,670	22,020
雪江先生貼雑(下)	1	6,100	6,100
華鳥譜	1	4,100	4,100
ポストカードブック	187	1,000	187,000
正保城絵図	229	1,000	229,000
小計	436	—	500,295
絵はがき(花と行楽)	233	400	93,200
絵はがき(秋の草花)	279	400	111,600
絵はがき(幕末開国)	134	400	53,600
絵はがき(夏の草花)	261	400	104,400
絵はがき(あさがお)	175	400	70,000
絵はがき(将軍のアーカイブズ)	82	400	32,800
絵はがき(大名一著書と文化一	61	400	24,400
一筆箋(華鳥譜)	213	300	63,900
一筆箋(水族写真)	137	300	41,100
合計	2,011	—	1,095,295

平成20年度研修

研修名	日程	研修参加機関 数・参加人数	回答数	満足度
公文書保存管理講習会	6月30日(月) ~7月3日(木)	28機関57名	57	・満足 26名(45.6%) ・ほぼ満足 30名(52.6%) ・やや不満足 1名(1.8%) ・不満足 0名(0%)
つくば分館研修見学会	8月29日(金)	11機関21名	21	・満足 12名(57.1%) ・ほぼ満足 9名(42.9%) ・やや不満足 0名(0%) ・不満足 0名(0%)
公文書館等職員研修会	9月1日(月) ~9月5日(金)	58機関69名	69	・満足 28名(40.6%) ・ほぼ満足 41名(59.4%) ・やや不満足 0名(0%) ・不満足 0名(0%)
公文書専門職員達成課程	前期：9月29日(月) ~10月10日(金) 後期：11月10日(月) ~11月21日(金)	10機関10名	10	・満足 3名(30.0%) ・ほぼ満足 7名(70.0%) ・やや不満足 0名(0%) ・不満足 0名(0%)
公文書実務担当者研究連絡 会議	1月27日(火) ~1月29日(木)	30機関31名	31	・満足 24名(77.4%) ・ほぼ満足 7名(22.6%) ・やや不満足 0名(0%) ・不満足 0名(0%)

国立公文書館が実施した平成20年度研修等実績

〔附録3-42〕

研修等名	公文書保存管理 講習会	つくば分館 研修・見学会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会講 究会
性 格	情報提供	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会
期 間	3日間	1日間	5日間	4週間	3日間
日 程	6月30日(月)～ 7月2日(水) (7月3日(木)は希望者につくば分館見学を実施)	8月29日(金) ～ 9月5日(金)	9月1日(月) ～ 9月5日(金)	9月29日(月)～ 10月10日(金)(前期) 11月10日(月)～ 11月21日(金)(後期)	平成21年1月27日(火) ～ 1月29日(木)
人 員	28機関57名	11機関21名	58機関69名 上記の他、国の機関等の文書主管課職員14機関28名が一部受講	10機関10名	30機関31名
目 的	現用文書の管理の徹底。移管及び公開等に関する理解の深化。 歴史公文書等の管理に関する基本的事項の習得。	公文書館法の趣旨の徹底。 歴史公文書等の保存及び利用に関する基本的な事項の習得。	公文書館法第4条第2項に定める公文書館専門職員として必要な専門的知識の習得。	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者	歴史公文書等の保存及び利用に関する特定のテーマに係る共同研究等を通じての実務上の問題点等の解決方策の習得。
対 象	国の機関等における文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館未設置の地方公共団体において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館の職員及び公文書館未設置の地方公共団体において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者又はそれに準ずる者	国又は地方公共団体の設置する公文書館における専門的・技術的テーマ
科 目	国立公文書館関連法令 移管・公開の制度と実務 現用文書の管理	公文書館関連法令、公文書館の実務、情報科学、保存科学	公文書館論、公文書資料論、資料管理論、資料情報サービス論、修了研究論文の作成	公文書館における専門的・技術的テーマ	修了証書はなし。 受講料無料(旅費は各公文書館等負担)
募 集	5月上旬～6月上旬 ～6月中旬～7月上旬	6月中旬 ～7月上旬	7月上旬～8月上旬	7月中旬～8月中旬	12月中旬
そ の 他	修了証書はなし。 受講料無料 (旅費は府省庁負担)		全課程を修了した者に国立公文書館長名で修了証書を交付。 受講料無料(旅費は各公文書館等負担)	全課程を修了し、成績が良好な者(修了研究論文審査合格者)に国立公文書館長名で修了証書を交付。	修了証書はなし。 受講料無料(旅費は各公文書館等負担)

平成20年度 公文書館等職員研修会

(資料3-43)

講義	1	2	3	4
時 間	9:30	11:00	12:45	15:15
9/1 (月)	開講式(10:00) ・館長挨拶 ・事務連絡等	日本の公文書館 大演徹也	記録管理とアーカイブズ 高山正也	公文書館を取り巻く状況 (館4F) ・高山和文 ・写真撮影(2班に分割)
2 (火)	諸外国における公文書の管理・保存 小原由美子	公文書館における実務と課題! (事例報告)	国立公文書館への公文書等の移管 新村 明久	公文書の評価選別 梅原 康嗣
3 (水)	公文書の受け入れ、受け入れた公文書の整理・目録作成について 五島 孝	情報公開と文書管理 望月 寛	国立公文書館における公文書の公開 米川 恒夫、五島敏芳	電子文書の保存・管理 村岡正司
4 (木)	公文書の管理とシステム化 五島敏芳	記録保存(整理と共に行う予防的 保存手当て) 木部 徹	著作権制度の概要 齊藤 博	国立公文書館における保存と利用 の取組(館内見学) ・利用係、保存係、修復係
5 (金)	デジタル・アーカイブ・システム紹介 アーバ歴史資料センター紹介	公文書館における実務と課題Ⅱ (グループ討論) 大城 博光	公文書館における実務と課題Ⅲ (発表・質疑応答) 大城 博光	常設展・企画展見学 ・開講式(KKR東京) ・理車挨拶 ・修了証書授与

平成20年度公文書館等職員研修会受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
【 国 】 (9機関13名)		
1	官内庁	長官官房秘書課調査企画室文書管理係長
2	外務省	大臣官房総務課外交記録審査室
3	外務省	大臣官房総務課移管文書班
4	外務省	外交史料館館長代理
5	外務省	外交史料館課長補佐
6	財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室文書係
7	税務大学校	税務情報センター研究調査員
8	厚生労働省	官房総務課情報公開文書室文書係長
9	国土交通省	国土地理院総務部総務課文書係長
10	防衛省	防衛研究所戦史部第2戦史研究室所員
11	防衛省	海上自衛隊幹部学校研究部第2研究室員
12	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課専門職
13	国立国会図書館	主題情報部新聞課資料係司書
【 都道府県 】 (23機関25名)		
14	北海道立文書館	総務部人事局法制文書課文書館文書館グループ
15	宮城県公文書館	主事
16	秋田県公文書館	公文書班主任
17	福島県歴史資料館	歴史資料グループ主任学芸員
18	茨城県立歴史館	史料部行政資料室長
19	茨城県立歴史館	史料部行政資料室主任研究員
20	群馬県立文書館	係長
21	埼玉県立文書館	主任学芸員
22	埼玉県立文書館	主事
23	神奈川県立公文書館	主査
24	富山県公文書館	資料課長
25	愛知県公文書館	主査
26	奈良県立図書情報館	サービスサポートグループ主査
27	兵庫県公館県政資料館	兵庫県企画県民部管理局文書課課長補佐兼歴史資料係長
28	広島県立文書館	副主任研究員
29	山口県文書館	専門研究員
30	香川県立文書館	副主幹
31	大分県公文書館	次長
32	沖縄県公文書館	資料課長
33	北海道立アイヌ民族文化研究センター	研究職員
34	宮城県	総務部県政情報公開室主事
35	山梨県立図書館	主査(司書)
36	静岡県	総務部文書局文書室主幹

37	三重県	生活・文化部文化振興室県史編さんグループ主事
38	福岡県	総務部行政経営企画課事務主査
【 政令指定都市 】 (5 機関 6 名)		
39	川崎市公文書館	主査
40	北九州市立文書館	北九州市総務市民局文書館事務吏員
41	札幌市	総務局行政部総務課事務職員
42	札幌市	総務局行政部文化資料室事務職員
43	新潟市	文化スポーツ部歴史文化課歴史資料整備室主査
44	福岡市	総務企画局総務部総務課文書係
【 市区町村 】 (13 機関 13 名)		
45	板橋区公文書館	館長
46	小山市文書館	主査
47	長野市公文書館	専門主事
48	磐田市歴史文書館	磐田市教育委員会文化財課
49	天草市立天草アーカイブズ	総務部総務課天草アーカイブズ管理係
50	鳩ヶ谷市	総務部庶務課主事
51	柏市	総務部行政課副主幹
52	流山市	総務部総務課副主査
53	富山市	企画管理部行政管理課主幹(公文書館設置準備担当)
54	豊田市	総務部庶務課主査
55	吳市	産業部 海事歴史科学館 学芸課学芸係
56	松山市	総務部行政情報課文書担当主査
57	弟子屈町図書館	業務係長
【 独立行政法人等 】 (7 機関 8 名)		
58	国文学研究資料館	管理部学術情報課専門職員
59	金沢大学資料館	情報部情報企画課総務係
60	一橋大学経済研究所	資料情報主担当
61	京都大学	総務部総務課文書企画グループ専門職員(大学文書館担当)
62	国際農林水産業研究センター	総務部庶務課庶務係長
63	日本原子力研究開発機構	総務部文書課
64	日本銀行金融研究所アーカイ	主査
65	日本銀行金融研究所アーカイ	アーキビスト
【 国立公文書館 】 (1 機関 4 名)		
66	国立公文書館	統括公文書専門官室公文書専門官
67	国立公文書館	業務課保存係長
68	国立公文書館	業務課利用係
69	国立公文書館	つくば分館分館長補佐兼公文書専門官
合 計 (58 機関 69 名)		

平成20年度公文書館専門職員養成課程

講義	1	2	3	4
時間	9:30	11:00	11:15	12:45
9/29 月	オリエンテーション 開講式	組織と記録 菊池光興	公文書館概論①(日本のアーカイブズ) 大濱徹也	
30 火	公文書館概論②(記録管理と公文書館) 高山正也		公文書館各論①(諸外国の公文書館等) 小原由美子	
10/1 水	公文書館概論③(情報公開と公文書館) 後藤仁		公文書館各論②(国の公文書館) 宮内庁書陵部	
2 木	公文書館関連法令 早川和宏		専門職員論(討論) 豊見山和美	
3 金	個別課題研究演習①(構想発表) 高山・大濱・後藤			

	1	2	3	4
6 月	歴史資料論① 御園 貴		歴史資料論② 大石 学	
7 火	記録管理史 重田正夫		資料情報サービス① 埼玉県立文書館	
8 水	近代法史とアーカイブズ 浅古 弘		記録管理論 小谷允志	
9 木	評価・選別論① 中島康比古		評価・選別論② 石原一則(国内外の評価選別論)	
10 金	評価・選別論③ 神奈川県立公文書館		(実習) (討論)	
10/11 ~10/18		修了論文研究(自宅又は職場)		

11/1 ~11/8	修了論文研究(自宅又は職場)			
	1	2	3	4
11/10 月	情報科学④(メタデータ論) 岸田和明		個別課題研究演習②(成果発表) 高山・大濱・後藤	
11 火	資料整理論② 茨城県立歴史館		(視察) (討論)	
12 水	情報科学②(デジタル情報の原本性確保、カラー画像) 山口雅浩		情報科学①(公文書の管理とシステム化) 五島敏芳	
13 木	行政とアーカイブズ 梅原康嗣		資料整理論① 大賀妙子 下島知志	
14 金	情報科学⑤(e-文書法、電磁的記録の保存) 井上紀雄		資料情報サービス④(個人情報保護) 堀部政男	

	1	2	3	4
17 月	記録保存論①(媒体変換と保存性) 薄 豊昭		記録保存論② 稻葉政満	
18 火	記録保存論③(予防的保存と資料修復) 花谷敦子・修復室・保存係		記録保存論④(災害対策) 青木 瞳	
19 水	資料情報サービス②(デジタルアーカイブと著作権法) 凸版印刷萩原恒昭(元デジタルアーカイブ推進協議会)		資料情報サービス⑤(情報公開法) 三宅 弘	
20 木	資料情報サービス③(事例研究・討論) 仲本和彦		情報科学③(ネットワーク系、Dublin Core) 杉本重雄	
21 金	資料情報サービス⑥(情報検索技術) 三輪真木子		記録保存論⑤(有害生物) 木川りか	閉講式

平成20年度公文書館専門職員養成課程 講師一覧

科 目	講 師 等 名	所 属・役 職
公文書館論	組織と記録	菊池光興
	公文書館概論①	大濱徹也
	公文書館概論②	高山正也
	公文書館概論③	後藤仁
	公文書館各論①	小原由美子
	公文書館各論②	宮内庁書陵部
	公文書館関連法令	早川和宏
	専門職員論	豊見山和美
公文書資料論	歴史資料論①	御園 嘉
	歴史資料論②	大石 学
	記録管理史	笠田正夫
	記録管理論	小谷允志
	近代法史とアーカイブズ	浅古 弘
	行政とアーカイブズ	梅原康嗣
	評価・選別論①	中島康比古
	評価・選別論②	石原一則
資料管理論	評価・選別論③	神奈川県立公文書館
	資料整理論①	大賀妙子 下畠知志
	資料整理論②	茨城県立歴史館
	情報科学①	五島敏芳
	情報科学②	山口雅浩
	情報科学③	杉本重雄
	情報科学④	岸田和明
	情報科学⑤	井上紀雄
資料情報サービス論	記録保存論①	薄 農昭
	記録保存論②	稻葉政満
	記録保存論③	花谷敦子・修復室・保存係
	記録保存論④	青木 瞳
	記録保存論⑤	木川りか
	資料情報サービス①	埼玉県立文書館
	資料情報サービス②	萩原恒昭
	資料情報サービス③	仲本和彦
修了研究論文	資料情報サービス④	堀部攻男
	資料情報サービス⑤	二宅 弘
	資料情報サービス⑥	三輪真木子
	個別課題研究演習①	高山正也・大濱徹也・後藤仁
	個別課題研究演習②	高山正也・大濱徹也・後藤仁

平成20年度公文書館専門職員養成課程受講者名簿

	公文書館等名	所属・職名
【 国 】		(1機関 1人)
1	外務省外交史料館	課長補佐
【 都道府県 】		(3機関 3人)
2	茨城県立歴史館	史料部行政資料室首席研究員
3	埼玉県立文書館	主任学芸員
4	福岡県	総務部行政経営企画課事務主査
【 市区町村 】		(3機関 3人)
5	札幌市	総務局行政部文化資料室
6	板橋区公文書館	専門員
7	久喜市公文書館	主任
【 独立行政法人等 】		(3機関 3人)
8	小樽商科大学	百年史編纂室研究員
9	広島大学文書館	大学史資料室准教授
10	国立公文書館 アジア歴史資料センター	専門調査員
合 計 (10機関 10人)		

平成20年度 公文書館専門職員養成課程修了論文題目・指導講師等一覧

	公 文 書 館 等 名	修了研究論文の題目	論文指導希望講師
1	外務省外交史料館 課長補佐	公文書の著作権について	凸版印刷株式会社 萩原恒昭
2	茨城県立歴史館 史料部行政資料室首席研究員	都道府県アーカイブズの市町村支援 に関する一考察 茨城県立歴史館の取組みから一	国立公文書館 大濱徹也
3	埼玉県立文書館 主任学芸員	埼玉県立文書館の文書収集・管理の 現状と課題 ～文書の管理委任を中心に～	国立公文書館 高山正也
4	福岡県総務部行政経営企画課 事務主査	共同公文書館設立にあたっての一考 察	国立公文書館 大濱徹也
5	札幌市総務局行政部 文化資料室	公文書館における利用者サービスの あり方について —レンタル・サービス・モデル を通して	国立公文書館 高山正也
6	板橋区公文書館 専門員	基礎的自治体における公文書館設置 の現状と課題 —板橋区公文書館の事例から	国立公文書館 大濱徹也
7	久喜市公文書館 主任	公文書館における地図資料の目録作 成について 久喜市公文書館所蔵地図資料を事 例として—	国立公文書館 高山正也
8	小樽商科大学百年史編纂室 研究員	文書管理の制度とその思想的背景に についての序論 小樽商科大学アーカイブズの将来の 方向性を考えるために国内の自治体 アーカイブズ及びフィンランドの例 から学ぶ	沖縄県公文書館 豊見山 和美
9	広島大学文書館 大学史資料室准教授	アーカイブスおよびその親組織にお ける職員研修制度と意識に関する考 察	国立公文書館 高山正也
10	国立公文書館アジア歴史資料セン ター 専門調査員	アジア歴史資料センターの現状と今 後の取組	国立公文書館 高山正也

平成20年度 公文書館の公開制度の現状と課題

テーマ：公文書館の公開制度の現状と課題

時 間		10:45	11:00	12:30	13:30	15:00	15:15	17:00
1/27 (火)	開講式 (9:45) ・館長挨拶 ・写真撮影	「公文書管理法制とこれからの公文書館における公開問題」 宇賀克也 (東京大学院法学政治学研究科教授) (公文書管理の在り方等に関する有識者会議 座長代理) (火)		ワークショップ： 事例研究1(共通)と 結果発表	ワークショップ： 事例研究2(グループ別)と 結果発表			
1/28 (水)	9:30	事例報告1～3： 地方公文書館における公開を巡る問題と対応		陳岡信夫 (神奈川県立公文書館) 戸嶋 明 (秋田県公文書館) 橋本竜輝 (天草アーカイブズ)	グループ討議1： 公開基準の現状と課題報告・改善の方策検討	陳岡信夫 (神奈川県立公文書館) 戸嶋 明 (秋田県公文書館) 橋本竜輝 (天草アーカイブズ) 国立公文書館専門官		
1/29 (木)	9:30	グループ討議2： 望ましい公文書館の利用規則モデル作成		まとめ(13:30～15:00)	グループ報告 全体会議	陳岡信夫 (神奈川県立公文書館) 戸嶋 明 (秋田県公文書館) 橋本竜輝 (天草アーカイブズ) 国立公文書館専門官	閉講式(15:15)	

平成20年度公文書館実務担当者研究会議受講者名簿

公文書館名 所属部局課係名等		
【国】 (1機関 1人)		
1 衆議院事務局	憲政記念館資料管理課	
【都道府県】 (21機関 22人)		
2 北海道立文書館	総務部人事局法制文書課文書館グループ	
3 北海道立アイヌ民族文化研究センター	研究課	
4 宮城県公文書館	企画管理班	
5 秋田県公文書館	知事公室公文書館公文書班	
6 茨城県立歴史館	史料部行政資料室	
7 群馬県立文書館	公文書係	
8 埼玉県立文書館	古文書担当	
9 千葉県文書館	行政文書資料課	
10 富山県公文書館	資料課	
11 福井県文書館	総務部文書館	
12 長野県立歴史館	文献史料課	
13 京都府立総合資料館	歴史資料課行政文書担当	
14 奈良県立図書情報館	資料・情報サービスグループ	
15 和歌山県立文書館	文書課	
16 鳥取県立公文書館	公文書担当	
17 山口県文書館		
18 香川県立文書館	総務部文書館古文書担当	
19 香川県立ミュージアム	学芸課調査管理グループ	
20 沖縄県公文書館	(財)沖縄県文化振興会資料課	
21 沖縄県公文書館	(財)沖縄県文化振興会資料課	
22 三重県	生活・文化部文化振興室県史編さんグループ	
23 福岡県	総務部行政経営企画課	
【市区町村】 (4機関 4人)		
24 府賀町総合情報館	生涯学習課総合情報館係	
25 坂橋区公文書館	政策経営部区政情報課	
26 三田市	まちづくり部生涯学習課市史編さん担当	
27 宇城市	教育委員会文化課文化財係	
【独立行政法人等】 (4機関 4人)		
28 東北大学史料館		
29 日本銀行金融研究所アーカイブ	金融研究所アーカイブ担当	
30 JICA横浜海外移住資料館	業務室	
31 遺信総合博物館	日本郵政(株)コーポレートコミュニケーション部郵政資料館	
合計 (30機関 31人)		

平成20年度公文書保存管理講習会日程

9:30 10:00 6月30日 (月曜日)	開講式 受付 館長挨拶 受講者自己紹介 事務連絡	日本の公文書館 国立公文書館特別参与 大濱 徹也	(昼休み) 記録管理の基礎 国立公文書館理事 高山 正也	公文書館を取り巻く状況 統括公文書専門官 高山 和文
11:00 11:15 7月1日 (火曜日)	諸外国における公文書の管理 主任公文書専門官 牟田 昌平	歴史資料の利用 慶應義塾大学文学部教授 柳田 利夫	(昼休み) 情報公開と文書管理 総務省行政管理局個人情報保護室・情報公開推進室 内閣官房公文書管理検討室 企画官 七條 治二	文書管理に係る現状調査結果 総務省行政管理局個人情報保護室・情報公開推進室 内閣官房公文書管理検討室 企画官 神林 真美香
12:45 7月2日 (水曜日)	公文書の移管及び公開 主任公文書専門官 原秀雄 米川 恒夫	電子文書の保存・管理 特固レコードマネジメント研究所 チーフコンサルタント 村岡 正司	(昼休み) 紙の劣化と保存環境 (財)元興寺文化財研究所 修復担当研究員 金山 正子	保存・利用の取組 館内見学 (国立公文書館) 業務課 写真撮影 取扱事務連絡
13:45 7月3日 (木曜日)	分館見学 (希望者のみ)			
16:00 16:15 16:30 17:00 17:30				

平成20年度公文書保存管理講習会受講者

	所 属 機 閣 名	所 属 部 局 課 名
1	内閣法制局	長官総務室総務課
2	内閣府	大臣官房管理室
3	宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
4	宮内庁	書陵部図書課
5	公正取引委員会	官房総務課総務係員
6	警察庁	長官官房総務課
7	金融庁	総務企画局政策課
8	総務省	独立行政法人統計センター総務部総務課
9	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課
10	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課
11	公安調査庁	総務部総務課
12	外務省	大臣官房総務課外交記録審査室
13	財務省	財務総合政策研究所情報システム部
14	財務省	大臣官房文書課
15	文部科学省	大臣官房総務課
16	文部科学省	大臣官房総務課
17	厚生労働省	大臣官房総務課
18	農林水産省	大臣官房文書課
19	農林水産省	大臣官房地方課
20	農林水産省	消費・安全局総務課
21	農林水産省	生産局総務課
22	農林水産省	経営局総務課
23	林野庁	国有林野部管理課
24	林野庁	林政部林政課
25	水産庁	漁政部漁政課
26	経済産業省	大臣官房情報システム厚生課
27	経済産業省	大臣官房情報システム厚生課
28	特許庁	総務部秘書課
29	気象庁	総務部総務課
30	環境省	大臣官房総務課
31	防衛省	大臣官房文書課
32	防衛省	大臣官房文書課
33	防衛省	防衛大学校図書館事務室
34	防衛省	防衛大学校総務部総務課
35	防衛省	防衛研究所戦史部
36	防衛省	防衛研究所図書館
37	防衛省	統合幕僚監部総務部総務課
38	防衛省	防衛医科大学校総務部総務課
39	防衛省	海上幕僚監部総務部総務課
40	防衛省	海上幕僚監部総務部総務課
41	防衛省	航空幕僚監部総務部総務課

42	防衛省	情報本部総務部総務課
43	防衛省	装備施設本部総務課
44	会計検査院	事務総長官房調査課
45	会計検査院	事務総長官房総務課
46	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課
47	参議院事務局	庶務部文書課
48	国立国会図書館	総務部総務課
49	国立国会図書館	収集書誌部資料保存課
50	国立国会図書館	主題情報部参考企画課
51	国立国会図書館	主題情報部政治史料課
52	最高裁判所	事務総局秘書課
53	国立公文書館	総務課
54	国立公文書館	総務課
55	国立公文書館	アジア歴史資料センター
56	国立公文書館	アジア歴史資料センター
57	ハーバード大学図書館	現代日本研究資料センター
合 計 (28機関57名)		

平成20年度 国立公文書館つくば分館研修・見学会 日程

講義等	1	2	3	4	5	6
時間	9:30	11:00	11:30	12:30	13:15	14:15
	9:20集合(法務省前) 9:30法務省前発 8/29(金)	つくば分館の概要 及び 移管文書の受入実務 つくば分館へ移動	公文書等の移管 公文書等の受入実務 分館担当職員	休憩 公文書等の公開 主査公文書専門官 米川恒夫	つくば分館 施設の見学 分館担当職員	法務省へ移動 17:30解散予定

平成20年度 国立公文書館つくば分館研修・見学会受講者

	所 属 機 閣 名	所 属 部 局 課 名
1	内閣官房	内閣情報調査室
2	総務省	行政評価局独立行政法人第2、特殊法人等担当
3	総務省	大臣官房総務課
4	法務省	大臣官房秘書課
5	外務省	外交史料館
6	外務省	外交史料館
7	財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
8	財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
9	厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室
10	経済産業省	大臣官房情報システム厚生課
11	経済産業省	経済産業政策局調査統計部業務管理室
12	防衛省	大臣官房文書課
13	防衛省	陸上幕僚監部総務課
14	防衛省	陸上幕僚監部総務課
15	防衛省	海上自衛隊海上幕僚監部
16	防衛省	海上自衛隊海上幕僚監部
17	防衛省	航空幕僚監部総務課
18	最高裁判所	事務総局総務局第三課
19	国立国会図書館	司書
20	国立公文書館	総務課
21	国立公文書館	統括公文書専門官室
合 計 (11機関21名)		

研究紀要「北の丸」第41号の概要

1.刊行年月 平成20年12月

2.刊行部数 1,000部

3.内 容

(1) 身体の近代史

明治時代という新しい国家を創る際、礼儀にかなった身のこなし、身体を清潔にして、服装を乱さないなど国民としての素養、訓練は、容儀、品行を正して他人の模範となる軍隊の大きな役割でもありました。

こういうような形で国民が作られてくることを分析し、江戸時代の人たちの養成観と、新たに出てきた人たちとの健康観とを対比して論じたもの。

(2) 『魚仙水族写真』『魚介図』『魚類譜』絵図細目

本稿は、奥倉辰行（1859年没、享年未詳）の魚類画集『魚仙水族写真』および長谷川雪旦（1778－1843）等の自筆画集『魚介図』『魚類譜』（3点とも当館のみ所蔵）の絵図細目であり、それぞれの図に添えられた魚介図の名称や解説文を翻字したものである。

(3) 日本国内所在の歴史資料の現状と課題・アジア歴史資料センターから見えてきたもの

アジア歴史資料センターで公開が進む政府関連の「アジア歴史資料」を補完し、より総合的な研究を可能とするため、国内の自治体・民間機関等が収蔵する「アジア歴史資料」の所在情報および利用情報を収集・分析・整理して、歴史的資料をいかに収集・保存・活用していくかの戦略的議論等を述べたもの。

(4) 夏の企画展「記録されたオリンピック」の開催と「ぶん蔵」の活用について

平成20年7月22日から9月19日まで、「戦前のオリンピック」「では昭和15年に開催予定であった幻の東京オリンピックに関連する資料を紹介し、「戦後のオリンピック」では昭和39年の東京オリンピックに関する資料を紹介するとともに、「ぶん蔵」サイト上での「記録されたオリンピック」の活用や成果等を述べたもの。

(5) 国立公文書館所蔵の「サイゴン裁判」関係資料について

サイゴン裁判は、フランス領インドシナの南部都市サイゴンにおいて、1946年10月から1950年3月にかけてフランスによって開廷された日本のB級戦犯裁判である。判決件数は全39件、判決内容は、起訴された人数が230、死刑判決63人、無期判決23人、有期判決112人、無罪判決31人であ

ったというが、資料はフランスでは追跡することができない。よって当館に保存されているサイゴン裁判資料は原告団が裁判資料を保持し、公開している他の一部のB C級戦犯裁判の資料とは異なるものであることを述べたもの。

- (6) 行政文書の評価選別に寄与する日本版機能別評価選別マニュアル（素案）作成の試み

本稿は、国立公文書館が平成19年（2007）に実施した「電子公文書等の作成時又は作成前からの評価選別」に係る調査研究の成果に基づき、日本における機能別評価選別（マクロ評価）の在り方を考察したもので、日本版機能別評価選別マニュアル（素案）の作成については、どのような点に留意し、どのような特徴を持ったマニュアルを作成したのかを論じたもの。

- (7) 国立公文書館における日本の中国調査資料の紹介 — 内閣文庫を中心に

国立公文書館の内閣文庫は、江戸幕府から受け継いだ蔵書を中心とし、明治政府以降の内閣が収集した数多くの文献を収蔵している。その蔵書数は、約49万冊を数える。現在、アジア歴史センターにおいてその一部をデジタル画像という形で閲覧できる。本稿は内閣文庫の特に中国に関する資料が多く含まれる「興亞院他刊行物」164簿冊の資料について、その大略を示した上で、「大東亜国土計画」や「重慶政府の政情」、「中共概説」等の資料の紹介を行ったもの。

研究紀要「北の丸」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	3
地方公共団体が設置する公文書館	48
各省庁	39
国会図書館	5
地方公共団体が設置する図書館	54
大学附属図書館等	157
大学アーカイブズ、大学史料室等	18
学術研究機関	22
学術研究者	55
ICA・EAST ICA関係国立公文書館	61
外国大学等研究機関	81
研修会用等	457
計	1,000

情報誌「アーカイブズ」第32号から第35号の概要

刊行部数1,000部(34号特集号は1,100部)

号数	刊行	頁数	内容
32	4月	90	<p>I 文書の保存・管理、修復技術について アーカイブズ保存の理論—保存理論と保存修復の原則／青木睦 公文書館における保存修復について考えたこと—実務担当者研究会議 に参加して／大澤ゆかり 平成19年度公文書館実務担当者会議に参加して／柳沢英美子 実務担当者会議に参加して—公文書に関する実習を中心に—／佐々木 敏</p> <p>II 資料の保存 大量脱酸技術の展望—マネジメントの視点から／安江明夫</p> <p>III 國際会議から 第41回国際公文書館会議円卓会議に参加して／小原由美子</p> <p>IV 公文書館をめぐる国・地方の動き 内閣府・内閣官房の取組み／佐々木奈佳 文書管理法に関する有識者会議の開催 総理施政方針演説・所信表明・大臣記者会見・質問主意書・国会質疑 公文書館推進議員懇談会「緊急提言」の提出 記録を伝える開館二十周年を経た富山県公文書館の近況／森俊 長野市公文書館の開館／野田寿一</p> <p>V 公文書館ニュース インターネット特別展「条約と御署名原本に見る近代日本史」 平成19年度公文書等移管計画について 独立行政法人館国立公文書館有識者会議（第2回）の開催 新規公開文書のお知らせ 平成19年度公文書館専門職員養成課程修了論文について／高山正也 独立行政法人国立公文書館の動き（11-3月） 国際アーカイブズの日の取り組みについて 第16回国際公文書館会議（ICA）クアラルンプール大会参加のお誘い 国立公文書館が実施する平成20年度研修計画 国立公文書館常設展・企画展のご案内、編集後記</p>
33	7月	92	<p>I 公文書管理の法制化にむけて 国家行政におけるアーカイブズの役割と責任／イアン・ウィルソン アーカイブズと記録の法制化に期待／サラ・チョイ 文書管理法の制定と情報管理体制の整備に向けて／岡本哲和 今後の行政文書の管理の在り方への提言／村岡正司 韓国の公共機関記録管理法全面改正と主な内容／金慶南 韓国公共記録物管理法の概要について／梅原康嗣</p> <p>II EASTICA2008・韓国新館の紹介 大韓民国国家記録院 Nara 記録館開館記念国際学術会議及び国際公文書 館東アジア地域支部（EASTICA）セミナー等の概要／中島康比古 国立公文書館におけるオンラインサービスの展望（カントリーレポート）</p>

			<p>大韓民国国家記録院 Nara 記録館見学記／中島康比古</p> <p>III 有識者会議中間報告 「時を貫く記録としての公文書管理の在り方」～今、国家事業として取り組む～</p> <p>IV 公文書館をめぐる国・地方の動き 国会質疑 九州大学大学文書館の紹介／折田悦郎 開館二十年を迎えた千葉県文書館の近況／飯島涉 歴史的資料を残す磐田市歴史文書館の開館／佐藤喜好</p> <p>V 公文書館ニュース 「国際アーカイブズの日」の取組み 平成20年度全国公文書館長会議について 公文書館推進議員懇談会（第5回）の開催 公文書館の動き（平成20年4～5月） 国立公文書館常設展・特別展のご案内、編集後記</p>
34	12月	102	<p>特集号：第16回ICAクラルンプール大会</p> <p>I 日本におけるアーカイブズの発展</p> <p>(1) 歴史とアーカイブズ／石井米雄 (2) 日本における大学院アーカイブズ学教育の開始とその課題／保坂裕興 (3) 外務省外交史料館の所蔵史料と活動—外交史料の総合的情報センターをめざして—／内藤和寿 (4) 神奈川県立公文書館における公文書等の収集から閲覧までのシステム管理について—その現状と方向性について—／遠藤茂</p> <p>II 電子政府化の発展と電子記録管理</p> <p>(1) セッション「電子政府化の進展と電子記録管理」のねらい／菊地光興 (2) 中国における電子記録管理—現状および将来への見通し／WANG Liangcheng (3) 公文書のシームレスなフロー—韓国における電子記録管理の展開—／KWAG Jeong (4) 日本における電子政府化の進展と電子記録長期保存へ向けた取り組み／中島康比古 (5) ネットワーク情報化社会におけるアーカイブーデジタル情報環境における持続可能性—／杉本重雄</p> <p>III 危機とアーカイブズ</p> <p>(1) セッション「危機とアーカイブズ」のねらい／高山正也 (2) 『山一證券資料』について／伊藤正直 (3) 『日本石炭産業関連資料コレクション』—目録データベースの公開と今後の課題—／杉山伸也 (4) 原子力産業における重要記録の管理／山下貞磨 (5) 記録なくして、歴史なし—沖縄における記録再構築の試み—／仲本和彦</p> <p>IV 日本における資料修復の技術</p> <p>(1) 日本における修復技術の変遷／増田勝彦 (2) ワークショップ「修復の実演」／有友至・中島郁子</p>

		V 第16回ICAクラランプール大会への参加 (1) 第16回ICAクラランプール大会 当館の取組み・総会報告 /小原由美子 (2) 国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)による展示会への出展参加/八日市谷哲生 (3) EASTICAセッション 「伝統的な東アジアにおけるドキュメンテーション及びアーカイブズマネージメント」—前近代におけるアーカイブズ(記録史料)とその管理—/渡辺浩一 (4) 資料:国際公文書館会議(International Council on Archives, ICA)の概要
35	3月	106 I これから公文書管理制度 公文書管理法制とこれからの公文書館における公開問題/宇賀克也 II 有識者会議最終報告 「時を貫く記録としての公文書管理の在り方～今、国家事業として取り組む～」 III 地方公文書館の公開に関する事例報告 地方公文書館における公開をめぐる問題と対応について/戸嶋明 歴史的公文書の公開と個人情報保護/陳岡信夫 地方公文書館における公開を巡る問題と対応について/橋本竜輝 IV グループ討議から 公開・非公開をめぐる諸問題/森哲也 公開・非公開をめぐっての10の論点/嶋田典人 公文書館の現状と改善点について/小野芳津久 原点に戻ってアーカイブズの利用規定を考える/印藤昭一 公文書館設置に向けて/服部久士 V 公文書館をめぐる国・地方の動き 質問主意書(公文書管理法案(仮称)に関する質問主意書) つくば分館夏の企画展「つくば今昔物語」について 開館四十年を迎えた東京都公文書館/西木浩一 岐阜県歴史資料館の近況/高木敏彦 開館20年を迎えた広島県立文書館の近況/石本俊憲 芳賀町総合情報館の開館/富田健司 VI 公文書館ニュース 平成20年度公文書保存管理講習会 平成20年度公文書館等職員研修会 平成20年度公文書館専門職員養成課程 第34回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国(奈良)大会に菊池館長が出席、来賓挨拶 平成20年度実務担当者研究会議 公文書館推進議員懇談会(第6回)の開催 独立行政法人国立公文書館の動き(平成20年7月～平成21年2月) 国立公文書館アジア歴史資料センターのログマークについて 国立公文書館が実施する平成21年度研修計画 国立公文書館特別展のご案内・編集後記

「アーカイブズ」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	6
地方公共団体が設置する公文書館	106
各省庁等	190
衆・参議院	15
国立国会図書館（納本）	5
最高裁判所	10
地方公共団体	184
大学アーカイブズ等	25
学術研究機関	59
学術研究者	296
研修会用等	104
計	1,000

国立公文書館年報(平成19年度：第37号)配布先

配 布 先	部 数
府省庁等	61
地方公共団体文書主管課（都道府県、政令指定都市）	57
地方公共団体設置公文書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	56
地方公共団体設置図書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	76
大学等附属図書館（国立、公立、私立、文部科学省管轄外）	253
学術研究機関等	60
学術研究者等	154
諸外国（ICA加盟公文書館、大学研究機関）	142
研修・事務用	101
合計	970

平成20年度ホームページの更新履歴

- 4月 1日 ○ トップ一今月のアーカイブ
 　○ 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 　・新学校制度実施準備の案内
 　○ トップ>公文書にみる日本のあゆみ
 　○ 公文書館所蔵資料>公文書にみる日本のあゆみ
 　・「出来事」を更新
 　○ 情報公開>国立公文書館に関する情報>組織に関する情報
 　・給与規程
 　○ 情報公開>国立公文書館に関する情報>業務に関する情報
 　・平成20年度計画
- 2日 ○ 公文書館ニュース
 　・第169回国会における公文書館関連の国会質疑等（3月14、25、26日）
- 3日 ○ 公文書館ニュース
 　・内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第2回が3月31日（月）開催
- 4日 ○ 公文書館ニュース
 　○ 展示会のご案内
 　○ 展示会情報
 　・春の特別展 開催予定を開催中に変更
- 7日 ○ 公文書館ご利用案内>よくある質問>所蔵資料・利用方法等
 　・「6どんな展示がありますか」から「展示会情報」にリンク
 　・「13民事判決原本は公開されているのですか」の更新
- 8日 ○ 関連リンク>全国公文書館
 　・磐田市歴史文書館（掲載のみで未リンク）
- 9日 ○ 展示会のご案内
 　○ 展示会情報>開催中の展示会
 　・平成20年度春の特別展「病と医療」の「講演会について」を申込みから抽選結果に変更
- 10日 ○ 国立公文書館について>業務・活動>会議・研修会>各種研修
 　・平成20年度研修計画の更新並びに研修等実績及び研修等計画の添付場所変更
- 14日 ○ 情報公開>温室効果ガス削減等実施計画について
 　・独立行政法人国立公文書館がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画
 　○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>随意契約に関する公示
 　・国立公文書館HP用サブ・コンテンツの作成
 　○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>落札者等の公示
 　・諸外国公文書館制度調査のための各国立公文書館年報の翻訳業務
 　・インターネット広告によるアジア歴史資料センターの広報
- 15日 ○ 公文書館ニュース
 　・内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第3回が4月9日（水）開催
- 18日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 　・「国際アーカイブズの日」周知用ポスター等のデザイン企画競争について
- 21日 ○ 展示会のご案内
 　○ 展示会情報>開催中の展示会
 　・平成20年度春の特別展「病と医療」の「講演会について」PDFを削除
- 22日 ○ 公文書館ニュース
 　・第169回国会における公文書館関連の国会質疑等（4月4日）
- 25日 ○ 関連リンク>全国公文書館（英語版）
 　・奈良県立図書情報館、小山市文書館、寒川文書館、長野市公文書館とリンク
 　・八潮市立資料館（英文）及び市天草市立天草アーカイブズの名称変更
 　○ 展示会のご案内

- 展示会情報>開催予定の展示会
 - ・ 平成20年度第1回常設展「明治から大正へ」
 - 展示会情報>国立公文書館の展示会について>春・秋の特別展
 - ・ 春の特別展「病と医療－江戸から明治へ－」
 - 調達情報>Ⅲその他各種情報>2調達方針
 - ・ 平成20年度環境物品等の調達の推進を図るための方針
- 28日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>落札者等の公示
 - ・ 国立公文書館つくば分館空調機器自動制御装置保守点検業務
 - ・ ブックトラックの購入等
 - ・ バナー広告による国立公文書館の広報
 - ・ 国立公文書館つくば分館自立型サイン製作等業務
- 30日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第4回が4月28日（月）開催
- 5月 1日 ○ トップ>今月のアーカイブ
 - 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 - ・ 大三川志
 - 展示会のご案内
 - 展示会情報
 - ・ 平成20年度第1回常設展「明治から大正へ」 開催予定を開催中に変更
- 6日 ○ 公文書館所蔵資料>所蔵資料の紹介>主な古書・古文書
 - ・ 「その他の図書」：『東大寺文書』デジタルギャラリーで紹介
- 9日 ○ トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
 - ・ デジタルアーカイブ サービス一時停止のお知らせ（日本語版）
 - ・ デジタルアーカイブ サービス一時停止のお知らせ（英語版）
- 国立公文書館について>刊行物ご案内>有償刊行物
 - ・ 一筆箋
- 16日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 - ・ 平成20年度マイクロフィルム撮影等業務
 - ・ 平成20年度マイクロフィルム検査・編集及び複製物作成業務
- 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 - ・ [公募] 独立行政法人国立公文書館における平成20年度定期健康診断の実施
- 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>随意契約に関する公示
 - ・ マイクロリーダプリントの購入等
- 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>落札者等の公示
 - ・ 常設展示用高品位デジタル出力物の作成
 - ・ マイクロキャビネットの購入
 - ・ マイクロフィルム関係消耗品の購入
- 19日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第5回が5月15日（木）開催
- 21日 ○ 国立公文書館について>刊行物>刊行物のご紹介
 - ・ 「アーカイブズ」第32号の全文
- 公文書館ニュース
 - ・ 韓国ナラ記録館開館記念セミナー並びにEASTICA理事会及びセミナー出張報告
- 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象>落札者等の公示
 - ・ 国立公文書館及びつくば分館で使用する電気
- 23日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 - ・ [公募] 独立行政法人国立公文書館における平成20年度公文書保存管理講習会会場等の提供
- 26日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 - ・ 「国立公文書館の業務・システム最適化計画に係るデジタルアーカイブ・システムの要件定義書作成等」の企画競争について
- 29日 ○ 公文書館ニュース（和文・英文）

- ・ 2008年6月9日誕生「国際アーカイブズの日」
 - 30日 ○ 調達情報>WT0政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 - ・ 国立公文書館つくば分館空調設備保守点検業務
 - ・ 国立公文書館つくば分館消防設備保守点検業務
 - ・ 国立公文書館つくば分館の庭園整備業務
 - トップ>今月のアーカイブ
 - 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 - ・ 昭和34年災害（伊勢湾台風中心）立法関係資料
- 6月 2日 ○ 調達情報>WT0政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 - ・ ICAクラランプール大会における通訳業務等
- 4日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第6回が5月28日（水）開催
 - ・ 第16回ICAクラランプール大会の開催
- 5日 ○ 調達情報>WT0政府調達協定及び自主的措置対象外>随意契約に関する公示
 - ・ 事務室のレイアウト変更
- 調達情報>WT0政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 - ・ 「平成20年秋の特別展用ポスター等」のデザイン企画競争について
- 12日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第7回が6月11日（水）開催
- 13日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 平成20年度全国公文書館館長会議報告
 - ・ 「国際アーカイブズの日」記念講演会報告
 - ・ 第1回「国際アーカイブズの日」記念日本大会アピール
- 18日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ マイクロフィルム撮影期間中の所蔵資料の閲覧について
- 23日 ○ 調達情報>WT0政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 - ・ [公募]国内所在の「アジア歴史資料」に関する調査研究の実施
 - 情報公開>業務システム最適化について>実施状況報告書及び実施評価報告書、最適化効果指標・サービス指標一覧
 - ・ 国立公文書館デジタルアーカイブに関する業務・システム最適化2007年度（平成19年度）実施状況報告書、実施評価報告書、最適化効果指標・サービス指標一覧
 - ・ アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務・システム最適化2007年度（平成19年度）実施状況報告書、実施評価報告書、最適化効果指標・サービス指標一覧
- 24日 ○ 公文書館ニュース（英文）
 - ・ 「国際アーカイブズの日」記念講演会報告
 - ・ 第1回「国際アーカイブズの日」記念日本大会アピール
- 26日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第8回が6月23日（月）開催
- 30日 ○ 情報公開>国立公文書館に関する情報>組織に関する情報>報酬・給与等
 - ・ 19年度の報酬・給与等
 - 国立公文書館について>ご意見
 - ・ 「ご意見」欄の設置
 - このサイトについて>お問い合わせ
 - ・ 「お問合せ、ご意見など」を「お問合せ」に変更
- 7月 1日 ○ トップ>今月のアーカイブ
 - 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 - ・ 代氏伝家抄（だいしでんかしょう）
 - トップ>公文書にみる日本のあゆみ
 - 公文書館所蔵資料>公文書にみる日本のあゆみ

- ・ 「出来事」を更新
 - 調達情報>その他の各種情報>公共調達に関する公表
 - ・ 競争入札に係る情報の公表（物品役務等）
 - ・ 隨意契約に係る情報の公表（物品役務等）
 - 調達情報>その他の各種情報>調達実績
 - ・ 平成19年度環境物品等の調達実績
- 3日 ○ 公文書館ニュース
 　「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」が中間報告を上川公文書管理担当大臣に提出
- 情報公開>国立公文書館に関する情報
 - ・ 倫理監督官の指定等の新設 「国家公務員倫理法に基づく本省課長補佐級以上の職員に相当する職員等及び倫理監督官の指定について
- 7日 ○ 調達情報>その他の各種情報>随意契約の見直しに関する公表
 - ・ 平成19年度における随意契約見直し計画のフォローアップ
- 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 - ・ 平成20年度カラーポジフィルム撮影等業務
 - 情報公開>国立公文書館に関する情報>組織に関する情報>組織の概要
 　組織図の更新
- 9日 ○ 展示会のご案内
 　○ 展示会情報>開催予定の展示会
 - ・ 平成20年度夏の企画展「記録されたオリンピック」
- 10日 ○ 情報公開>国立公文書館に関する情報>業務に関する情報>事業報告書
 - ・ 業務実績報告書19年度
- 11日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 - ・ インターネット広告によるアジア歴史資料センターの広報
- 14日 ○ 展示会のご案内>開催予定の展示会
 　○ 展示会情報>開催予定の展示会
 - ・ 平成20年度つくば分館夏の企画展「つくば今昔物語」
- 15日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 平成20年度 公文書保存管理講習会
 - 国立公文書館について>業務・活動>会議・研修会
 - ・ 国立公文書館が実施する平成20年度研修計画及び実績（公文書保存管理講習会）
 - 法令・資料等>報告書・資料等
 - ・ 平成20年度公文書保存管理講習会抗議資料
- 16日 ○ 公文書館ご利用案内>よくあるご質問>所蔵資料・利用方法等
 - ・ 11. 極東国際軍事裁判弁護関係資料を探すにはどうしたらよいですか。
- 17日 ○ 調達情報>Ⅲその他の各種情報
 - ・ 「6. その他」の設置：参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思表明書の提出を求める公示
 - 国立公文書館について>業務・活動>公文書の移管から公開まで
 - 法令・資料等>報告書・資料等
 - ・ 国立公文書館会議温帯気候における資料保存に関する委員会「アーカイブズ資料の展示に関するガイドライン」
- 18日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象>入札公告
 - ・ 全国の公文書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの標準仕様書に係る調査業務
 - 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 - ・ デジタルギャラリー搭載用電子画像データ作成
 - 公文書館ニュース
 - ・ 「内閣官房に設置された『公文書管理の在り方等に関する有識者会議』の第8回が6月23日（月）開催」に次回開催を追加
- 22日 ○ 展示会のご案内>開催中の展示会
 　○ 展示会情報>開催中の展示会
 - ・ 平成20年度夏の企画展「記録されたオリンピック」
 - ・ 平成20年度つくば分館夏の企画展「つくば今昔物語」
- 24日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 非常勤職員の採用

- 25日 ○ トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
 　・デジタルアーカイブ サービス一時停止のお知らせ（日本語版）
 　・デジタルアーカイブ サービス一時停止のお知らせ（英語版）
 28日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象>入札公告
 　・デジタルアーカイブ・システム情報提供用電子画像等データ作成業務一式
 　・アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務一式
 29日 ○ 関連リンク>全国公文書館
 　・郵便番号、電話番号等の更新
 30日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公
告
 　・[公募]独立行政法人国立公文書館における平成20年度公文書館等職員研修会会
場等の提供
 31日 ○ 公文書館ニュース
 　・終戦に関するアジア歴史資料センター公開資料のご紹介
- 8月**
 1日 ○ トップ>今月のアーカイブ
 ○ 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 　・元版（北史・南史・唐書）
 ○ 公文書館ニュース
 　・非常勤職員の採用
 4日 ○ 調達情報>Ⅲ その他の各種情報>6. その他>業者選定に係る公募公告
 　・独立行政法人国立公文書館本館内における清涼飲料水等自動販売機の設置・維
持管理運営業務
 　・独立行政法人国立公文書館つくば分館内における清涼飲料水等自動販売機の設
置・維持管理運営業務
 6日 ○ 公文書館ニュース
 　・内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第9回が
8月1日（金）開催
 7日 ○ 調達情報>Ⅲ. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 　・随意契約に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 8日 ○ 公文書館ニュース
 　・福田改造内閣の公文書管理担当の大臣、副大臣、大臣政務官が決定されました
 12日 ○ 調達情報>Ⅲ. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 　・競争入札に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 　・随意契約に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 ○ 調達情報>Ⅱ WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 　・国立公文書館つくば分館における公文書の目録作成等に関する派遣業務
 19日 ○ 公文書館ニュース
 　・中山公文書管理担当大臣、8月18日国立公文書館を視察
 ○ 調達情報>Ⅲ. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 　・随意契約に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 20日 ○ 公文書館ニュース
 　・国立公文書館デジタルアーカイブに関するアンケートへのご協力のお願い
 22日 ○ 公文書館ニュース
 　・第16回国際公文書館大会、クアラルンプールで開催
 ○ 調達情報>Ⅲ. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 　・競争入札に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 　・随意契約に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象>3. 入札公告
 　・アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換等 一式
 ○ 関連リンク>国の保存利用機関等>類縁機関、大学アーカイブズ等
 　・税務情報センター租税史料室のリンク先変更
 ○ 関連リンク>国の保存利用機関等>全国公文書館（日本語版・英語版）
 　・栃木県、福岡市総合図書館、板橋区公文書館、スペイン、オランダ、オースト
リアのリンク先変更
 27日 ○ 法令・資料等>報告書・資料等
 　・掲載形式変更
 ○ 国立公文書館について>国立公文書館概要>組織・役員等

- 情報公開等>情報公開>1. 国立公文書館に関する情報>1. 組織に関する情報>
 - (3)組織の概要
 - ・組織図の変更
 - 公文書館ニュース
 - ・非常勤職員の採用について
- 29日 ○ 調達情報>WT0政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
- ・アジア歴史資料センターのスポンサーサイト広告掲載に係る企画競争について
- 公文書館ニュース
- ・第16回国際公文書館大会、クアラルンプールで開催（英語版）
 - ・並木内閣府大臣政務官（公文書管理担当）、8月27日国立公文書館を視察
- 法令・資料等>報告書・資料等>アジ歴資料
- ・内閣総理大臣の談話（抄）（平成6年8月31日）
- 国立公文書館について>刊行物ご紹介>アーカイブズ
- ・「アーカイブズ」第33号の全文
- 9月 1日 ○ トップ>今月のアーカイブ
- 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
- ・「新制国立大学」の誕生
- 3日 ○ 情報公開>1 国立公文書館に関する情報>4 評価及び監査に関する情報>(1)事業年度に係る業務の実績に関する評価
- ・業務の実績に関する評価結果（平成19年度）・総合評価・項目別評価
- 5日 ○ 情報公開>1 国立公文書館に関する情報>4 評価及び監査に関する情報>(5)監事の直近の意見
- ・監事の意見（平成19年度）
- 情報公開>1 国立公文書館に関する情報>2業務に関する情報>(1)事業報告書
- ・15年度～19年度 公文書館一覧の連絡用メールアドレス削除
- 8日 ○ 展示会のご案内>開催予定の展示会
- 展示会情報>開催予定の展示会
- ・秋の特別展 「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」
- モバイルサイト
- ・国立公文書館特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」
- 公文書館ニュース
- ・内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第10回が9月4日（木）開催
- 展示会情報>国立公文書館の展示会について>夏の企画展
- ・つくば分館夏の企画展「つくば今昔物語」
- 10日 ○ 調達情報>III. その他の各種情報>1 公共調達に関する公表
- ・随意契約に係る情報の公表（物品役務等）に追記
- 11日 ○ 調達情報>III その他の各種情報>6. その他>業者選定に係る公募公告
- ・独立行政法人国立公文書館本館内における清涼飲料水等自動販売機の設置・維持管理運営業務を行う業者の選定結果の公示
- 12日 ○ 公文書館ニュース
- ・平成20年度 公文書館等職員研修会
- 19日 ○ 国立公文書館について>業務・活動>会議・研修会
- ・画像更新
 - ・全国公文書館長会議の説明の更新
 - ・公文書館等職員研修会の平成20年度実施結果
 - ・公文書保存管理講習会の平成20年度実施結果
- 26日 ○ 国立公文書館について>業務・活動>会議・研修会
- ・国立公文書館が実施する平成20年度研修等計画の更新
- 29日 ○ 公文書館ニュース
- ・内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第11回が9月25日（木）開催
- 10月 1日 ○ トップ>今月のアーカイブ
- 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
- ・街談文々集要

- トップ>公文書にみる日本のあゆみ
 - 公文書館所蔵資料>公文書にみる日本のあゆみ
 - ・ 「出来事」を更新
 - 公文書館ニュース
 - ・ 麻生内閣の公文書管理を担当する大臣等が決定されました
 - 展示会情報>デジタル展示
 - 公文書館ニュース
 - ・ デジタル展示に「病と医療」の追加
 - 公文書館所蔵資料
 - ・ デジタルギャラリーminiの画像更新
 - 情報公開>国立公文書館に関する情報>組織に関する情報
 - ・ 役員に就いている退職公務員等の状況等 更新
- 3日 ○ 公文書館ニュース
- 展示会のご案内
- 展示会情報
 - ・ 秋の特別展 開催予定を開催中に変更
- 7日 ○ 調達情報>Ⅲ. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 - ・ 競争入札に係る情報の公表（物品役務等）に追記
- 8日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 江田参議院議長、10月8日（水）国立公文書館を視察
- 10日 ○ 情報公開等>情報公開>1. 国立公文書館に関する情報>3. 財務に関する情報
 - ・ 財務諸表等（平成19年度）
- 17日 ○ 調達情報>Ⅲ. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 - ・ 隨意契約に係る情報の公表（物品役務等）に追記
- 公文書館ニュース
 - ・ 内閣官房に設置された「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の第12回
が10月16日（木）開催
- 24日 ○ 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ バックナンバー
 - ・ 「新制国立大学」の誕生 4ヶ月の特別展のお知らせ削除
- 展示会のご案内
- 展示会情報>開催予定の展示会
 - ・ 平成20年度第2回常設展「大正から昭和へ」
- 30日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ オマーン国立公文書庁長官一行、10月21日～22日国立公文書館を視察訪問（日本語版）
 - ・ オマーン国立公文書庁長官一行、10月21日～22日国立公文書館を視察訪問（英語版）
- 展示会のご案内
- 展示会情報
 - ・ 平成20年度第2回常設展「大正から昭和へ」 開催予定を開催中に変更
- 31日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 山下参議院行政監視委員長、10月30日（木）国立公文書館を視察
- トップ>今月のアーカイブ
- 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 - ・ 元版二（五代史・書經集伝・孟子集註）
- 11月 4日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」が最終報告を小渕担当大臣及び
麻生総理大臣に提出
- 法令・資料等>報告書・資料等>懇談会・有識者会議等報告書
 - ・ 公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告「時を貫く記録としての公
文書管理の在り方～今、国会事業として取り組む～」
- 5日 ○ 公文書館ニュース
 - ・ 小渕公文書管理担当大臣、11月5日（水）国立公文書館を視察
- 6日 ○ トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
 - ・ デジタルアーカイブ サービス一時停止のお知らせ（日本語版）
 - ・ デジタルアーカイブ サービス一時停止のお知らせ（英語版）
- 10日 ○ 公文書館ニュース

- ・ 非常勤職員の採用について
- 11日 ○ 関連リンク>全国公文書館
 ・ 芳賀町総合情報館
- 12日 ○ 関連リンク>国の保存利用機関等>類縁機関、大学アーカイブズ等
 ・ 国立女性教育会館 女性アーカイブズセンター、しょうけい館、昭和館、平和祈念展示資料館
- 13日 ○ 公文書館ご利用案内>複写>所蔵資料複写のご案内
 ・ 複写料金表の業者住所等変更
- 14日 ○ 調達情報>III. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 ・ 競争入札に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 ・ 隨意契約に係る情報の公表（物品役務等）に追記
- 21日 ○ 調達情報>III. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 ・ 競争入札に係る情報の公表（物品役務等）に追記
○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象>落札者等の公示
 ・ デジタルアーカイブ・システム情報提供用電子画像等データ作成業務 一式
 ・ 全国公文書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの標準仕様書に係る調査
 ・ アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務 一式
○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 ・ 平成20年度デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成業務
○ 公文書館ニュース
 ・ 第34回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国（奈良）大会に菊池館長が出席 来賓挨拶
- 25日 ○ 公文書館ニュース
 ・ 平成20年度公文書館専門職員養成課程
○ 国立公文書館について>業務・活動>会議・研修会
 ・ 国立公文書館が実施する平成20年度研修等計画及び実績の更新
- 12月 1日 ○ トップ>今月のアーカイブ
○ 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 ・ 「街談文々集要」その2
- 8日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 ・ デジタル・ギャラリー・ウェブサイト編集等業務
○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 ・ 「平成21年春の特別展用ポスター等」のデザイン企画競争について
- 10日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 ・ アジア歴史資料センターの利活用向上拡充等に関する調査業務
- 15日 ○ 国立公文書館について>国立公文書館概要
 ・ 建物等画像の更新
- 16日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 ・ 「アジア歴史資料センター周知用ポスター」等の作成に係る企画競争について
- 19日 ○ 公文書館ニュース
○ 国立公文書館について>業務・活動>会議・研修会>各種研修
 ・ 国立公文書館が実施する平成21年度研修計画
- 22日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象>落札者等の公示
 ・ アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換等 一式
○ 調達情報>III. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 ・ 競争入札に係る情報の公表（物品役務等）に追記
- 26日 ○ 公文書館所蔵資料
 ・ デジタルギャラリーminiの画像更新
○ 公文書館ニュース
○ トップ>今月のアーカイブ
○ 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 ・ 緊縮は伸びる日本の旗章
○ トップ>公文書にみる日本のあゆみ
○ 公文書館所蔵資料>公文書にみる日本のあゆみ

- ・「出来事」を更新
 - 公文書館ニュース
 - ・公文書専門員の公募について
 - 公文書館ニュース
 - 国立公文書館について>刊行物ご紹介
 - ・アーカイブズ第34号（「第16回ICAクアラルンプール大会」特集号）
- 1月 6日 ○ 法令・資料等>報告書・資料等>調査研究報告書>標準等
 - ・機能の記述に関する国際標準（国際公文書館会議ベストプラティクス及び標準に関する委員会2008年）日本語版（PDF）
- 公文書館ニュース
 - ・第170回国会における公文書館関連の国会質疑等（12月10日）
- 9日 ○ 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>入札公告
 - ・直流電源装置用蓄電池の交換業務
- 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>企画競争・公募に関する公告
 - ・[公募] 東京メトロ東西線竹橋駅における電飾掲示板による広告掲載業務
- 23日 ○ 調達情報>II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>3. 入札公告
 - ・国立公文書館受変電設備点検整備業務
- 調達情報>II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>4. 企画競争・公募に関する公告
 - ・国立公文書館HP用サブ・コンテンツの作成に係る企画競争について
- 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象
 - ・「2. 調達計画書の公表」の追加
- 調達情報>WTO政府調達協定及び自主的措置対象>2. 調達計画書の公表
 - ・国立公文書館デジタルアーカイブの設計・開発等
- 27日 ○ 情報公開>3. 法人文書ファイル管理簿
 - ・19年度末現在
- 29日 ○ トップ>展示会のご案内>開催中の展示会
 - 展示会情報>開催中の展示会
 - ・内容紹介方法の変更
- 30日 ○ 調達情報>II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>3. 入札公告
 - ・国立公文書館つくば分館空調機器自動制御装置保守点検業務
- トップ>今月のアーカイブ
 - 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 - ・明良帶録
 - 公文書館ニュース
 - ・公文書専門員の公募について（終了しました）
- 2月 3日 ○ 調達情報>II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>3. 入札公告
 - ・国立公文書館のバナー広告の掲載
- 国立公文書館について>情報公開等>法令・資料等>報告書・資料等>調査研究報告書>公文書等保存状況（国立公文書館）
 - 法令・資料>報告書・資料等>調査研究報告書>公文書等保存状況（国立公文書館）
 - ・国立公文書館書庫環境調査報告書（平成16年）
- 国立公文書館について>業務・活動>公文書の移管から公開まで
 - ・当館HP掲載保存・修復関係資料一覧
- 国立公文書館について>業務・活動>公文書の移管から公開まで>当館HP掲載保存・修復関係資料一覧
 - ・標準等、調査研究報告書、当館主催研修・ワークショップについて、マスキング方法について、脱酸処理について、その他
- 6日 ○ 調達情報>II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>3. 入札公告
 - ・常設展展示用高品位デジタル出力物の作成
 - ・「業務・システム最適化計画」関連業務及びCIO補佐官当業務
- 13日 ○ 公文書館ニュース
 - 国立公文書館について>業務・活動>会議・研修会>
 - ・「平成20年度公文書館実務担当者研究会議」を開催

- 16日 ○ 調達情報> II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>3. 入札公告
 ・ 国立公文書館清掃業務
 ・ 国立公文書館つくば分館清掃業務
 ・ 国立公文書館つくば分館電気・機械設備管理業務
- 17日 ○ 調達情報> I. WTO政府調達協定及び自主的措置対象>3. 意見招請に関する公示
 ・ デジタルアーカイブ・システム一式
- 20日 ○ 調達情報> II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>3. 入札公告
 ・ 国立公文書館冷温水発生機設備保守点検業務
 ○ 調達情報> II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>4. 企画競争・公募に関する公告
 ・ 独立行政法人国立公文書館における乗用自動車（タクシー）の供給
 ・ 独立行政法人会計システム運用支援業務
- 24日 ○ 調達情報> III. その他各種情報>1. 公共調達に関する公表
 ・ 競争入札に係る情報の公表（物品役務等）に追記
- 25日 ○ 情報公開>国立公文文書館に関する情報>組織に関する情報
 ・ 役員報酬規程の更新
- 27日 ○ トップ>今月のアーカイブ
 ○ 公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 ・ 視聴卓
 ○ トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
 ・ デジタルアーカイブ サービス一時停止のお知らせ（日本語版）
 ・ デジタルアーカイブ サービス一時停止のお知らせ（英語版）
- 3月 3日 ○ 公文書館ニュース
 ・ 非常勤職員の採用
- 4日 ○ 展示会のご案内
 ・ 「過去の展示会」の表示作成
- 5日 ○ 公文書館ニュース
 ・ 「公文書等の管理に関する法律案」、第171回国会に提出
- 6日 ○ 調達情報> II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>3. 入札公告
 ・ 国立公文書館電気・機械設備管理業務
 ・ マイクロリーダプリンタ等の保守点検業務
 ・ 国立公文書館LANシステムのPC追加及び構築等
 ○ 調達情報> II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>4. 企画競争・公募に関する公告
 ・ アジア歴史資料センターのスポンサーサイト広告掲載に係る企画競争について
- 9日 ○ 展示会のご案内>開催予定の展示会
 ○ 展示会情報>開催予定の展示会
 ・ 春の特別展 「旗本御家人—江戸を彩った異才たち—」
- 18日 ○ 調達情報> III. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 ・ 隨意契約に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 ○ 公文書館ご利用案内>閲覧室利用案内>資料の検索と閲覧申し込み
 ・ 貴重歴史公文書等一覧の追加
 ○ 公文書館ニュース
 ・ 第171回国会における公文書館関連の国会質疑等（3月11、12日）
 ○ 展示会情報
 ・ デジタル展示及び今月のアーカイブズのバックナンバーについて表示形式の変更
 ○ トップページの変更
 ・ 新規公開文書とデジタル画像追加のお知らせ
- 19日 ○ 公文書館について>刊行物ご紹介
 ・ 北の丸第41号 「魚仙水族写真」「魚介図」「魚類譜」絵図細目と関連画像をリンク
 ○ 調達情報> II. WTO政府調達協定及び自主的措置対象外>3. 入札公告
 ・ 事務机等の購入及びレイアウト変更業務
 ○ 展示会情報>過去の展示会>常設展
 ・ 平成20年度第2回常設展「大正から昭和へ」
- 24日 ○ 国立公文書館について>国立公文書館概要

- ・アクセス方法の追加
- 27日 ○ 調達情報>I. WTO政府調達協定及び自主的措置対象>3. 意見招請に関する公示
 - ・デジタルアーカイブ・システム一式 意見及び対応
- 30日 ○ トップ-公文書にみる日本のあゆみ
 - 公文書館所蔵資料>公文書にみる日本のあゆみ
 - ・年代ごとの事項追加
 - 公文書館ニュース
 - ・第171回国会における公文書館関連の国会質疑等（3月18日）
- 31日 ○ 調達情報>III. その他の各種情報>1. 公共調達に関する公表
 - ・競争入札に係る情報の公表（物品役務等）に追記
 - 調達情報>III. その他の各種情報>2. 隨意契約の見直しに関する公表
 - ・平成20年度に締結した「競争性のない随意契約」に係る契約情報の公表

合計256件

平成20年度 国立公文書館広報・報道記事等

掲載等日時	広告媒体	媒体詳細	発行者	見出し	内容等
20. 4. 1～ 21. 3. 31	電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所〕 大手町駅、霞ヶ関駅、国会議 事堂前駆）	国立公文書館	国立公文書館	館紹介（特別展期間中を除く。）
20. 4. 1～ 12. 31	地下鉄まど上	沿線案内 都営地下鉄新宿線	国立公文書館	国立公文書館 デジタルアーカイブ	館紹介
平成20年5 月号	雑誌	月刊 「歴史街道」P111 『歴史街道』伝言板	PHP研究所	国立公文書館特別展 「病と医療－江戸から明治へ－」	展示会
20. 4. 1～ 4. 15	火 火	インターネット Let's Enjoy Tokyo	東京地下鉄（株） (国立公文書館)	ミュージアム＆画廊・ギャラリー 国立公文書館特別展 「病と医療－江戸から明治へ－」	展示会
20. 4. 1～ 4. 24	火 火	インターネット Let's Enjoy Tokyo	東京地下鉄（株） (国立公文書館)	PR 痘とたたかう医療。江戸から明治の軌跡を見よう！	展示会
4月 平成20 年	リーフレット	東京メトロ沿線だより	美術館 博物館 「病と医療－江戸から明治へ－」 春の特別展 [ナ]～24日(木)	展示・展覧会	展示会
4月 平成20 年	看板	東京メトロ沿線だより	美術館 博物館 「病と医療－江戸から明治へ－」 春の特別展 [ナ]～24日(木)	展示・展覧会	展示会
20. 4. 1	火 新聞	読売・夕刊・2版・11面	読売新聞社	展示・展覧会 「病と医療－江戸から明治へ－」 [4月5日	展示会
20. 4. 2	水 インターネット	インターネットミュージアム	(株) 丹青社	シティライフ 国立国会図書館 痘と医療 江戸から明治へ	展示会
20. 4. 2	水 新聞	朝日・夕刊・3版・6面	朝日新聞社	平成20年春の特別展 「病と医療－江戸から明治へ－」	展示会
20. 4. 2	水 新聞	毎日・夕刊・2版・5面・文化	毎日新聞社	マリオン 病と医療 江戸から明治へ	展示会
20. 4. 3 No. 186	木 情報マガジン	R25 P. 11 POLITICS	株式会社リクルート	春の特別展 「病と医療－江戸から明治へ－」 福田首相の肝いりで新設！	展示会
20. 4. 5～ 4. 24	土 広告塔等用紙 土 スターナー	常設広告塔 正門前スタンド	国立公文書館	「公文書管理担当大臣」っていつたなんなの？	公文書管理担当大臣
20. 4. 5	土 伝報紙	広報千代田	千代田区役所	平成20年春の特別展 「病と医療－江戸から明治へ－」	展示会
20. 4. 7	月 新聞	日刊工業・朝刊・14版・1面	日刊工業新聞社	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 産業春秋	展示会
20. 4. 15	火 インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材 NHKニュース	国立公文書館で始まつた特別展 「病と医療 9日の公文書管理の有識者会議、文書のライフスタイル や中間試験等でプリート・キング	文書管理者の在り方に關する有識 者会議
20. 4. 15	火 インターネット		日本放送協会	公文書の意義 研修講座設置へ	公文書管理の研修

20.4.17	木	新潟	日経・朝刊・44面・文化	日本経済新聞社	文化往来 条約の原本ネット公開　近代日本史が身近に	デジタル展示
20.5.2～9.19	木	ちらし	A4判	国立公文書館	常設展「明治から大正へ」	展示会
20.4.18	金	新聞	読売・朝刊・14版・28面・地 域・都内2	読売新聞社	江戸から明治の医療を解説 子代田古文書や図像など約50点	展示会
20.4.18	金	情報誌	官庁速報	時事通信社	歴史的資料として公文書管理を＝研修で新人官僚の自覚 促す・人平院	公文書管理の研修
20.4.23	水	新聞	常陽・朝刊・2面・第1政経	常陽新聞社	行政文書の「消滅」防げ 統一ルールへ法活性化検討	公文書管理
20.4.25	金	図書	こんなにあつたタダで楽しむ 東京ファ	産経新聞出版	国立公文書館 國の貴重な公文書等の展示で知的な樂しみ 本物がショーケースの向こうに並ぶ	館の紹介
20.4.25	金	インターネット	47NEWS 共同ニュース	共同通信社	農地改革の「お宝」移管　国立公文書館へ農水省	国立公文書館への移管
20.4.26	土	新聞	日経・朝刊・40面・文化	日本経済新聞社	文化往来 アーティスト学会、資格制度創設へ提言 「解放」の紙芝居も一農水省が歴史資料を公文書館に移管	アーティスト資格制度
20.4.30	水	インターネット	JA.com 農業協同組合新聞	(社) 農協協会	吉川弘文館	移管
2008年5月号		雑誌	日本歴史学会編集	吉川弘文館	別冊展「病と医療=江戸から明治へ」	展示会
20.5.1	木	新聞	向学新聞・月刊・6面	国際留学生協会	選・選・知スネット 国立公文書館　日本の歴史資料の宝庫	館紹介
20.5.2	金	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	インターNet上でも多數公開 官房長官会見(2)【公文書管理】 「恥ずかしい」公文書管理でメモ保存!	公文書管理
20.5.5	月	広報紙	広報千代田 5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し　国立公文書館 明治から大正へ	展示会
20.5.6	火	新聞	日経・朝刊・28面・文化	日本経済新聞社	文化往来 国有林資料の国立公文書館移管、研究に道 國立公文書館デジタルアーカイブの紹介－未来を拓く歴 史資料－	公文書管理
20.6.5～6	木	ちらし	オープンハウス2008	国立情報学研究所	公文書管理強化を議論 有識者会議	デジタルアーカイブ
20.5.11	日	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政 治	読売新聞社	公文書管理強化を議論 有識者会議	公文書管理
20.5.13	火	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有) 資料保存器材	国立公文書館『アーカイブズ』の資料保存関連の掲載記 事一覧、12号からは全文をPDFで提供	資料保存
20.5.16	金	インターネット	IPAKニュース	日本放送協会	公文書管理 多くの省庁で問題	公文書管理
20.5.19	月	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有) 資料保存器材	15日開催の公文書管理有識者会議、各省での管理状況調 査と結果報告や地方公文書館の課題等の資料を掲載 進むか、公文書適正管理 国が担当相設置、体制見直し	公文書管理
20.5.19	月	インターネット	NEWS THE KOBE SHINBUN	神戸新聞社	へ 國立公文書館「アーカイブズ」最新号、安江「大量脱酸 技術の展望－マネジメントの視点から－	公文書管理
20.5.22	木	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有) 資料保存器材	修復	

20. 5. 24	土	新聞	日経・夕刊・12面・夕刊文化	日本経済新聞社	芸文余話 公文書管理 挑戦的現状	公文書管理 挑戦的現状	公文書管理
20. 5. 25	日	新聞	西日本・朝刊・1面 2面	西日本新聞社	保存期間満了の行政文書 公文書館へ移管0.7%	公文書管理	公文書管理
20. 5. 28	水	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有) 資料保存器材	中史料室、七川公文書担当大臣宛に「文書管理制度に 向けての要望について」を提出、「民間文書も規野に トッピングス	文書管理制度	文書管理制度
20. 5. 15 No. 386	木	情報誌	議長会報	全国都道府県議会議 長会	記録を未だに残す	公文書館制度 (菊池光風館長)	公文書館制度 (菊池光風館長)
20. 5. 31 平成20年第 527号	土	インターネット	47NEWS 共同ニュース	共同通信社	林業史の資料を一元保存へ 1万6000点を公文書館に 譲り	国立公文書館への移管	国立公文書館への移管
2008. 4～ 2009. 3	木	広報誌	クラブたよ里	社団法人電気供業部	講演会 : 「現代を記録する (国立公文書館のはなし)	館紹介 (菊池光風館長)	館紹介 (菊池光風館長)
20. 6. 5 5～6	木	広報紙	ちよだ生涯学習ガイドブック 2008	千代田区立九段生涯 学習館	区にある施設や教育機関 博物館・美術館などミニシアム 美術館・博物館等の催し 国立公文書館	館紹介	館紹介
20. 6. 6	木	裏演	広報千代田 9面	千代田区役所	明治から大正へ、 国立情報学研究所	展示会	展示会
20. 6. 5～6	木	裏演	オープンハウス2008	国際アーカイブスの日	国際アーカイブスの日	デジタルアーカイブ	デジタルアーカイブ
20. 6. 7	土	ラジオ	二ッポン放送 栗村 智の HAPPY!ニッポン!の「お知ら せせ」	(有) 資料保存器材	11日の有識者会議は中間報告に向けた第2次策等が議題 に、相当機関に政府一元化か「特別の法人」かは維持検 討	公文書管理の在り方等有識者会 議	公文書管理の在り方等有識者会 議
20. 6. 13	金	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(株) ジャパン ジャーナル	11日の有識者会議は中間報告に向けた第2次策等が議題 に、相当機関に政府一元化か「特別の法人」かは維持検 討	公文書管理の在り方等有識者会 議	公文書管理の在り方等有識者会 議
JUNE2008Vol 1.5 No. 2	雑誌	The Japan Journal	千代田区立九段生涯 学習館	The Architecture of Archives (Masunaka Tanaka report)	アーカイブスの基本構造	アーカイブスの基本構造	アーカイブスの基本構造
20. 6. 16～ 9. 27	展示	千代田区立九段生涯 学習館との連携	千代田区立九段生涯 学習館	大人の夏休み ～千代田区立九段生涯 学習館～	展示会	展示会	展示会
20. 6. 20	金	インターネット	MBCニュース ほほ日刊資料保存 ニュース、スマ世界から!	日本放送協会	2008年6月16日(月)～9月27日(土)	公文書管理で中間報告原案	公文書管理で中間報告原案
20. 6. 20	金	インターネット	YOMIURI ONLINE	(有) 資料保存器材	アーカイブス学会のHPが上川・公文書管理制度相当大臣宛の 要望書を掲載、アーカイブス制度や資格認定など	アーカイブス制度の拡充	アーカイブス制度の拡充
20. 6. 21	土	新聞	読売・夕刊・2面	読売新聞社	政策決定の経過も文書化される…有識者会議が中間報告 政策決定過程も保存を建議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議
20. 6. 21	土	新聞	日経・朝刊・14版・2面・政治 経済	読売新聞社	公文書管理制度の在り方等有識者会議の中間報告	公文書管理制度の在り方等有識者会 議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議
20. 6. 22	日	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	日本経済新聞社	公文書館、内閣府経合も 「公文書管理制度の在り方等に関する有識者会議」中間報告 の要旨	公文書管理制度の在り方等有識者会 議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議
20. 6. 22	日	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	公文書館の強化 有識者会議 中間報告案に2案	公文書管理制度の在り方等有識者会 議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議
20. 6. 23	月	■ソシテ経ニュース	産経新聞社	公文書館の強化 有識者会議 中間報告案に2案	公文書管理制度の在り方等有識者会 議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議
20. 6. 23	月	インターネット	47NEWS 共同ニュース TOKYO Web	共同通信社 中日新聞社	500人規模で公文書管理制度 500人規模で公文書管理制度 公文書館の強化	公文書管理制度の在り方等有識者会 議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議
20. 6. 23	月	新聞	産経・朝刊・14版・2面・政治	産経新聞社	公文書管理制度の在り方等有識者会議 中間報告案に2案	公文書管理制度の在り方等有識者会 議	公文書管理制度の在り方等有識者会 議

20. 6. 23	月	インターネット	The ChugokuShinbun ONLINE	中国新聞社	公文書管理は500人態勢 政府方針	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 23	月	新聞	茨城・朝刊・2面・総合	茨城新聞社	公文書管理、500人規模に拡張	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 23	月	新聞	朝日・夕刊・4版・2面 朝日新聞社 朝日新聞社	朝日新聞社	公文書管理法案 落成運営会全提出へ	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 23	月	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	公文書管理法案、来年通常国会に提出 政府方針	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 23	月	インターネット	毎日jp	毎日新聞社	公文書管理：一元化と改組の2案、政府の有識者会議が示す	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 24	火	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	公文書「知恵の宝庫」、統一管理へ法制定求めれる有識者会議が中間報告案	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 24	火	新聞	東京・朝刊・12版・2面・政治 毎日・朝刊・14版・5面・政 治・社説	中日新聞社 毎日新聞社	公文書管理の組織形態案盛る 有識者会議報告	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 24	火	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	公文書管理で中間報告	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 24	火	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合	日本経済新聞社	公文書館の強化策で9案	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 24	火	インターネット	NIKKEI.NET	日本経済新聞社	公文書館、強化策で2案 有識者会議が中間報告案	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 26	木	新聞	毎日・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	公文書館の管理300人体制検討	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 26	木	木	インターネット	(有)資料保存 ニュースを世界から 第7回情報メディア学会研究大会記録	23日の公文書管理有識者会議「中間報告原案」、公文書館の機能強化で7案、見切りする施設や職員数も並べ基調講演	公文書管理の在り方等有識者会議
20. 6. 28	土	講演記録		(有)資料保存 ルール、有識者会議大	学会研究大会（高山正也理事）	学会研究大会（高山正也理事）
20. 7. 1	火	インターネット	毎日jp	毎日新聞社	公文書：国立公文書館の強化を…有識者会議が中間報告	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20. 7. 1	火	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	公文書管理ルール、有識者会議が中間報告 国の責任重視	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20. 7. 1	火	インターネット	msn産経ニュース	産経新聞社	「公文書館」機能強化へ 有識者会議が中間報告	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20. 7. 1	火	インターネット	NIKKEI.NET	日本経済新聞社	公文書管理の是正、有識者会議が中間報告	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20. 7. 1	火	インターネット	NHKニュース	日本放送協会	公文書管理 中間報告を説明	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20. 7. 2	水	インターネット	毎日jp	毎日新聞社	社説：公文書館強化 情報公開の徹底を忘れないな	公文書館強化
20. 7. 2	水	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	「公文書管理」中間報告	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20. 7. 2	水	新聞	産経・朝刊・15版・2面・総合	産経新聞社	公文書管理法を抜言 有識者会議が中間報告	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20. 7. 2	水	新聞	東京・朝刊・12版・2面・政治	中日新聞社	公文書館の拡大へ来年度検査費計上	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20. 7. 2	水	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	中間報告受け首相	公文書管理で中間報告提出
20. 7. 2	水	新聞	毎日・朝刊・14版・2面・総合	毎日新聞社	有識者会議	公文書館の強化を求める 数百人規模に増員提言
20. 7. 2	水	新聞	毎日・朝刊・13版・5面・政 治・社説	毎日新聞社	有識者会議	公文書館強化 情報公開の徹底を忘れるな
					公文書館強化	公文書館強化

20.7.2	水	新聞	茨城・朝刊・3面	茨城新聞社	公文書管理体制強化へ法制定 有識者会議	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20.7.2	水	イト 木	インターネット YOMIURI ONLINE	時事通信社	文書管理の強化を=福田首相	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20.7.3	木	木	インターネット 読売・朝刊・14版・3面・絵合	読売新聞社	社説：公文書保存 強力な「司令塔」が必要だ	公文書保存
20.7.3	木	木	インターネット ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有)資料保存器材	社説：公文書管理有識者会議が中間報告「時を貢く記録として取り組む」の公文書を発表	公文書保存
20.7.4	金	インターネット NEWS	山陽WEB NEWS	山陽新聞社	社説：公文書管理強化 桂郷公昭の方もきちんと公文書管理有識者会議が中間報告「替てるが差」どう選ぶ	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20.7.5	土	新聞	日経・朝刊・36面・文化	日本経済新聞社	（有）資料保存器材 「替てるが差」どう選ぶ 作成→保存→活用の流れ構築人材育成など課題	公文書管理の在り方等有識者会議中間報告
20.7.5	土	広報紙	広報千代田 4面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館	公文書管理
20.7.6	日	インターネット kykyushinjp.jp	kykyushinjp.jp	琉球新報社	明治から大正へ 金口木舌（コラム）	展示会
20.7.8	火	新聞	朝日・朝刊・13版・3面	朝日新聞社	社説：公文書改革 震ヶ閣を透明にしよう	公文書改革
20.7.8	火	インターネット ト	asahi.com	朝日新聞社	社説：公文書改革 震ヶ閣を透明にしよう	公文書改革
20.7.22～ 8.30	木 金	ちらし リーフレット	A4判 蛇腹折り	国立公文書館	夏の企画展 「記録されたオリエンピック」	展示会
20.7.22～ 8.30	木 金	ちらし インターネット ト	A4判 asahi.com	国立公文書館 朝日新聞社	つくば分館開館10周年記念 夏の企画展 「つくば今昔物語」	展示会
20.7.11	金	インターネット ト	nikkansports.com	日刊スポーツ新聞社	館紹介英文リーフレット	館紹介
20.7.11	金	インターネット ト	nikkansports.com	朝日新聞社	公文書すさん管理を批判 上川担当相、国交省など名指し	行政文書の管理・保存関係省庁連絡会議
20.7.11	土	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	公文書管理相が、国交、環境、経産省を批判	行政文書の管理・保存関係省庁連絡会議
20.7.12	日	インターネット NIKKEI.NET	NIKKEI.NET	日本経済新聞社	公文書すさん管理を批判 担当相、国交、経産・環境を名指し	行政文書の管理・保存関係省庁連絡会議
20.7.13	日	新聞	日経・朝刊・14版・2面・絵合	日本経済新聞社	社説 国の歴史の記録をきちんと	国の公文書管理の在り方
20.7.15	火	新聞	東京・朝刊・21面・科学 産経・朝刊・15版・1面	中日新聞社 産経新聞社	江戸の経地区 活火山以外に噴煙 塙幹は「日の丸」にあらず	デジタルアーカイブの活用
20.7.17	木	インターネット ト	msn産経ニュース	産経新聞社	塙幹のよく聞いてください 元財務相 塙川正十郎	公文書の整理と保存
20.7.18	金	新聞	東京・朝刊・11版5・5面・社説・発言	産経新聞社	塙幹は「日の丸」にあらず	公文書の整理と保存
20.7.18	金	インターネット TOKYO Web	CHUNICHI Web	中日新聞社	社説 塙幹が閣改革の要機に	公文書管理
20.7.18	金	インターネット ト	CHUNICHI Web	中日新聞社	社説 塙幹が閣改革の要機に	公文書管理

20. 7. 18~ 9. 19	サインシート 館入口柱間案内サイン板 当館フェンス取付け案内板	国立公文書館	平成20年夏の企画展「記録されたオリンピック」	展示会
20. 7. 18~ 9. 19	広告塔等用ホースターナー 広告塔等用ホースターナー	常設広告塔 正門前スタンド	国立公文書館	平成20年夏の企画展「記録されたオリンピック」
20. 7. 18~ 9. 19			国立公文書館	平成20年夏の企画展「記録されたオリンピック」
20. 7. 20	日 新聞	東京・朝刊・12版・2面・政治	中日新聞社	万機創論 私が正しい 公文書管理 内閣府政務官戸井田徹氏 民主党衆議院院議 公文書管理
20. 7. 22 火	日 新聞	東京・朝刊・15版・1面	産経新聞社	公文書の整理と日本人の意識変革 公文書の整理と日本人の意識変革
20. 7. 22 火	日 新聞	産経・朝刊・15版・1面	産経新聞社	公文書の整理と日本人の意識変革 公文書の整理と日本人の意識変革
20. 7. 23 水	日 新聞	ほほ日本刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	立公文書館がICAの「アーカイブズ資料の展示の方針 ドライン」を邦訳しPDFで公開、傷めずには輸送・梱包・ 展示するには
20. 7. 25 金	研究会資料	第5分科会	専門図書館協議会	平成20年度全国研究集会下稿集 京都からのメッセージ ～成長するライブリアンへ 第5分科会「アーカイブズの現状と今後」
20. 7. 26 土	日 新聞	日経・朝刊・36面・文化	日本経済新聞社	文化 戦後史資料那原者扱い 大学など『場所とも』と廃棄せら 東門施設設置 望むる
20. 7. 29 木 15. 20~	水 ラジオ	夕刊ホット「つくばスタイル」	茨城放送	つくば分館と夏の企画展「つくばは今昔物語」紹介
20. 7. 31 太	日 新聞	中庭・朝刊	中国新聞社	公文書管理 広島を視察 上川担当相
20. 7. 31	木 インターネット	artscape[アートステーブル] 投稿情報「これ見て！」	大日本印刷(株)	平成20年夏の企画展「記録されたオリンピック」
20. 8. 1	木 インターネット	artscape[アートステーブル] 投稿情報「これ見て！」	大日本印刷(株)	夏の企画展「つくばは今昔物語」
20. 8. 1	木 インターネット	日本の博物館美術館ガイド （株）NTTデータサービスブレイinz	(株) NTTデータサー ビスブレイinz	平成20年夏の企画展「記録されたオリンピック」
20. 8. 1 第600号	木 新聞折り込み	インターネットミュージアム まごころ通信 かわら版。	（株）丹青社 UENATSU INFORMATION SERVICE	夏の企画展「つくばは今昔物語」
20. 8. 5	火 広報紙	インターネットミュージアム 千代田区役所	国立公文書館 みどり公文書館 美術館・博物館等の催し	展示会
20. 8. 7	木 インターネット	広報千代田 6面	（株）丹青社 YAHOO!JAPAN	記録されたオリンピック 平成20年夏の企画展「記録されたオリンピック」
20. 8. 6~ 9. 2	木 インターネット	インターネットミュージアム ヤフー(株)	終戦特集2008	アジ麗インターネット特別展、 公文書にみる日本の歩み等への リンク
20. 8. 10 日	日 新聞	東京・朝刊・12版・2面・政治	中日新聞社	刷新背水内閣 関係インタビュー 中山恭子拉致問題担当相 公文書管理 やらなければいけないテーマの一つ

20. 8. 12	火	新聞	日経・朝刊・14版・1面	日本経済新聞社	東条元首相 終戦直前の手記みつかる 1945年8月10日-14日に記述 寶任恵嫁の言葉も、 東条元首相手記	館所蔵資料
20. 8. 12	火	新聞	日経・朝刊・14版・34面・社 会	日本経済新聞社	東人の論理に固執 狹い視野・古い認識露呈 東条元首相手記	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	東条元首相、終戦直前の手記みつかる 東条元首相の言葉も、 宝任恵嫁の言葉も、 東条元首相手記	館所蔵資料
20. 8. 12	火	新聞	朝日・夕刊・14版・1面	朝日新聞社	東条元首相 終戦直前の直筆メモ七 降服「指導者・国民の無気塊 梦想だにせざりし」	館所蔵資料
20. 8. 12	火	新聞	朝日・夕刊・14版・11面	朝日新聞社	東条元首相の直筆メモ(抜粋)	館所蔵資料
20. 8. 12	火	新聞	毎日・夕刊・4版・10面・社会	毎日新聞社	東条元首相の手記露認 終戦直前の心境つづる 終戦直前の東条手記 国立公文書館で発見 敗色、内閣・国民党批判	館所蔵資料
20. 8. 12	火	新聞	読売・夕刊・4版・18面	読売新聞社	昭和20年8月・東条元首相 ポツダム宣言受諾批判の手 記	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	東条元首相、終戦前に手記 ポツダム宣言受諾を批判	館所蔵資料
13:09	火	インターネット	47NEWS 共同ニュース	共同通信社	東条元首相、終戦前に手記 ポツダム宣言受諾を批判	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	47NEWS 共同ニュース	共同通信社	東条元首相の手記発見=終戦直前、責任転嫁も一因?公 文書館記す	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	TOKYOWeb	中日新聞社	東条元首相の手記発見=終戦直前手記見つかる…[4日]に自殺決意 記す	館所蔵資料
13:26	火	インターネット	YOMIURI ONLINE	読売新聞社	東条元首相・陸軍大将:手記を確認…終戦直前の心境つ づる	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	YOMIURI ONLINE	読売新聞社	東条元首相の直筆メモ公開 無条件降伏「国民がのろ う」	館所蔵資料
13:42	火	インターネット	時事ドットコム	時事通信社	東条英機の終戦直前手記あつた ポツダム宣言に批判的	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	毎日ｊｐ	毎日新聞社	東条元首相、終戦直前のメモ見つかる	館所蔵資料
13:49	火	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	東条元首相の手記発見 「内閣、國民に嘆息!」	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	スボニチSponichi Annex	スボニチSponichi Annex	東条元首相 終戦直前の手記	館所蔵資料
15:07	火	インターネット	NHKニュース	日本放送協会	東条元首相 終戦直前の手記	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	TBS Newsi	東京放送	東条元首相、終戦直前のメモ見つかる	館所蔵資料
15:39	火	インターネット	産経・朝刊・15版・27面・社 会	産経新聞社	終戦直前の東条手記 「内閣、國民に嘆息!」	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	東京・朝刊・12版・28面・社 会	中日新聞社	東条元首相が終戦直前に手配 国立公文書館所蔵 「鉄爆弾に警え、ソ連に懼めかし」指導部・國民を批判	館所蔵資料
18:20	火	インターネット	Japanesee donga.	東亜日報	東条メモが発見、最後まで捨て切れないと懐命の妄想	館所蔵資料
20. 8. 12	火	インターネット	47NEWS 共同ニュース	共同通信社	東条元首相の手記公開 国立公文書館	館所蔵資料公開
22:24	火	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	東条元首相とみられるメモ公開 國立公文書館	館所蔵資料公開
20. 8. 13	水	新聞	東京・朝刊・12版・28面・社 会	日本経済新聞社	メモ用紙10枚、東条元首相の手記公開	館所蔵資料公開

20. 8. 13	水	新聞	日経・夕刊・4版・16面・社会	日本経済新聞社	東条元首相入モ公開 直筆、一部筆跡異なる 終戦直前5日前	館所蔵資料
20. 8. 14	木	新聞	茨城・朝刊・21面	茨城新聞社	東条元首相の肉筆公開 '宣言'受諾の小幡吐露 國立公文書館 芸文余話	館所蔵資料
20. 8. 16	土	新聞	日経・夕刊・14面・タ刊文化	日本経済新聞社	アジア歴史資料の所在調査	アジア歴史資料の所在調査
20. 8. 17	日	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	中山少子化・拉致問題相に聞く	公文書管理も、やらなければいけないテーマ
平成20年9月号	雑誌	文藝春秋P. 80	(株) 文藝春秋	未米を燃やさないために	公文書管理体制の整備	公文書管理体制の整備(東京大学准教授)
	火	新聞	誠実・朝刊・13版・4面・政 読売・朝刊・13版・13面・ 解説	読売新聞社 読売新聞社	公文書館を初視察 公文書館の管理制度強化 「国民の共有財産」――公務員の意識改革必要	加藤陽子(東京大巨頭) 中山火野義一 公文書管理体制強化 国民の共有財産との意識改革必要
20. 8. 20	水	新聞	沖縄・朝刊・2面	沖縄タイムス新聞社	公文書管理の重要性を強調 呂慶連	公文書管理
20. 8. 23 12:00と 18:30~	木	テレビ	NHKニュース(ローカル)地上 波デジタル	日本放送協会	つくば分館裏の企画展「つくば今昔物語」	展示会
August No.4	インターネット	インターネット	Highlighting JAPAN through articles	総理官邸	CULTURE Refreshing Japan's Memory Bank	公文書管理体制の強化
	2008 Vol.2	インターネット	文化芸術の秋フェスティバル 2008 イベントカレンダー	千代田区役所(九段 生涯学習館)	32独立行政法人 国立公文書館 夏の企画展「記録されたオリエンピック」 特別展「学び の系譜」	展示会
20. 9. 1	月	リーンレット	P.11~14	(有) 資料保存器材	国立公文書館が国際公文書館会議(ICA) クアランブー ル大会の報告「修復の技術」の説演と実演も好評	公文書館IPの公文書館二コース の紹介
20. 9. 2	火	インターネット	ほぼ日本資料保存 ニュース在世界から	東京・朝刊・12版・2面・政治	有識者会議どこへ? 「安倍→福田」で黙殺例も	公文書管理の在り方等に関する 有識者会議は?
20. 9. 4	木	新聞	TOKYOWeb	中日新聞社	有識者会議どこへ? 「安倍→福田」で黙殺例も	有識者会議は?
20. 9. 4 12:10	木	インターネット	時事ドットコム	時事通信社	「急に辞めちゃつたことも見せて」=公文書管理の充実 訴え一福岡首相	公文書管理の充実訴え
20. 9. 4 12:31	木	インターネット	スポーツニッポン新 聞社	スポーツニッポン新 聞社	自虐的な福田首相、有識者会議で笑えない輕口	公文書管理の必要性
20. 9. 4 17:00	木	インターネット	metallica.yahoo: タ刊フジ ヤフー(株)	毎日新聞社	福田首相ノ一 天気…公文書に“ホイホイ退陣”	公文書管理体制の必要性
20. 9. 4 18:42	木	インターネット	毎日jp	読売新聞社	福田首相：「急に辞めちゃつたことも」公文書の重要性 強調	公文書管理体制の強化
20. 9. 4 19:56	木	インターネット	YOMIURI ONLINE	読売新聞社	福田さん人ごと? 「急にやめちゃつたとか」公文書に注 意	公文書館制度の充実
20. 9. 4 20:31	木	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	「急な辞任、100年後も分かるように」公文書管理 会議で	公文書管理体制の重要性
20. 9. 4 21:00	木	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	「好き嫌いで公務選別」首相提案の政策にはご執心	公文書管理体制強化

20.9.5 02:58	金 ト	インターネット MSN産経ニュース	産経新聞社	福田日誌4日 45分から1時38分	尾崎慶長、菊池館長
20.9.5	金 新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	に辞めちやつた記録、1000年後も」 首相、公文書の有識者会議で	公文書管理の重要性
20.9.5	金 新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	水田町フィールドノート 「急な退陣も公文書に」	公文書管理の重要性
20.9.5	金 新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	公文書管理「千年たっても退陣分かるように」 首相、蝶口	公文書管理強化
20.9.5	金 新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	福田日誌4日 45分から1時38分	尾崎慶長、菊池館長
20.9.5	金 新聞	東京・朝刊・12版・2面・政治	中日新聞社	突然退陣 1000年後も分かるように 公文書会議で首相	公文書管理の重要性
20.9.5 20.9.5	金 インターネット TOKYOWeb	毎日・朝刊・14版・5面・政 治・社説	中日新聞社	たそれが首相 取材拒否、自衛隊会議も欠席	首相 公文書管理の在り方等有 識者会議に出席
20.9.5	金 新聞	毎日・朝刊・14版・5面・政 治・社説	毎日新聞社	「国民目線」どこへ 有識者には「自虐」能弁 公文書に「急に辞めちゃつた とか	公文書管理強化
20.9.5	金 インターネット ト	毎日jp	毎日新聞社	福田首相：退陣表明 有識者には「自虐」能弁 公文書 に「急に辞めちゃつたとか」	公文書管理の強化
20.9.5	金 新聞	朝日・朝刊・14版・3面	朝日新聞社	社説 沖縄空約 政府は文書を公開せよ 文化芸術の秋 フエスティバルベントカレンダー	公文書は国民のものである
20.9.5	金 広報紙	広報千代田 5面	千代田区役所	文化芸術の秋 フエスティバルベントカレンダー 国立公文書館 著の企画展「記録されたオリエンピック」 展示会	展示会
20.9.6	土 新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	公務員改革・公文書管理・社会保障・行政無駄ゼロ… 有識者会議 由に浮く旗振り役の首相退陣	「懐上げ」されない保証なく
20.9.8	月 チラシ	A4判	国立公文書館	平成20年秋の特別展「学びの系譜 江戸時代から現代まで」 展示会	展示会
Aug-08	火 インターネット ト	Online Magazine HighLighting JAPAN	首相官邸ウェブサイ ト(英文)	CULTURE Refreshing Japan's Memory Bank	一新する日本の公文書館
20.9.9 10.5.3	水 インターネット ト	インターネット 毎日jp	毎日新聞社	官庁定員要求：来年度増員要求は179人言 社保廃止 など	主な組織要求は消費者庁や公文 書管理委員会の削減など
20.9.10	水 新聞	日経・朝刊・14版・1面	日本経済新聞社	東京裁判全記録明らかに 公文書館、整理を完了 国宝・複写が可能	東京裁判の裁判記録の整理とマ イクロフィルム化
20.9.10	水 新聞	日経・朝刊・14版・38面・社 会	日本経済新聞社	公文書館の東京裁判記録 後世に残る歴史資料 判決60年 文書にみる東京裁判 第1巡回審査側立証調査①～⑥	東京裁判の裁判記録の整理とマ イクロフィルム化
20.9.10 07.00	水 インターネット ト	NIKKEI NET	日本経済新聞社	東京裁判全記録が整理を完了	国立公文書館の整理とマ イクロフィルム化
20.9.10 07.00	水 インターネット ト	NIKKEI NET	日本経済新聞社	亡国の戦争、歩み克明 公文書館の東京裁判記録	東京裁判の文書類は6,000件を超 える。廿六艦隊文書がマイクロ フィルム化
20.9.10 14.17	水 インターネット ト	47NEWS 共同ニュース	共同通信社	東京裁判全記録、閲覧可能な国立公文書館がマイクロ フィルム化	東京裁判の全記録がマイクロ フィルム化
20.9.10 14.17	水 インターネット ト	TOKUSHIMA SHIMBUN Web	徳島新聞社	東京裁判全記録、閲覧可能な国立公文書館がマイクロ フィルム化	東京裁判の全記録がマイクロ フィルム化
20.9.11	木 木	ほぼ日刊洋画保存 ニュース	(有)資料保存器材	第10回有識者会議、電子公文書の管理や電子媒体による 歴史的公文書等の移管と保存でヒアリング	第10回公文書管理等有識者会議

20. 9. 13	土	新聞 化	日経・朝刊・36面・文化	日本経済新聞社	芸文余話 次期桂選大臣ときま 狂言 江戸の風格 お竹庵 野口武彦著	文書管理の重要性
20. 9. 13	日	新聞	沖縄タイムス	日本経済新聞社	公文書保存の重要性を強調／専門家の仲本さん講演	竹橋 御勘定所書物放御勘定調 記録保存の重要性
20. 9. 17	水	インターネット	artscape [アートスケープ] 展覽会スケジュール	沖縄タイムス社 大日本印刷（株）	記録されたオリジンピック 7月22日～9月19日 学びの系譜－江戸時代から現代まで－ 10月4日～10月 23日	記録保存の重要性
20. 9. 19	金	インターネット	artscape [アートスケープ]	大日本印刷（株）	平成20年秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 9. 19	金	インターネット	artscape [アートスケープ] 投票情報「これ見て！」	大日本印刷（株）	2008年後期 全国博物館企画展衆内 國立公文書館 特別展「学びの系譜」	展示会
2008年10月 号	24～ 10. 23	日本歴史学会編集 雑誌	日本歴史学会編集 雑誌	吉川弘文館	国立公文書館 ミュージアム＆画廊・ギャラリー 国立公文書館秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 9. 24～ 10. 23	木	インターネット	レツツエンジョイ東京 美術館/博物館	東京地下鉄(株) (株)くるなび	展覧会・パン情報「学びの系譜」	展示会
20. 9. 24～ 10. 23	木	インターネット	Museum Café	(株)廣済堂IT事業 部	平成20年秋の特別展「学びの系譜」 江戸時代から現代まで	展示会
20. 9. 24 14:45	水	インターネット	YOMIURI ONLINE	読売新聞社	天璋院篠姫の婚禮時の団扇、米スミソニアン博物館で確認	館所蔵資料
20. 9. 24	水	新聞	読売・夕刊・4版・18面	読売新聞社	三葉葵の「玉の奥」篠姫の団扇 敷所・内装など決め手	館所蔵資料
20. 9. 24	水	新聞	読売・夕刊・4版・11面	読売新聞社	篠姫婚禮の団扇 米スミソニアンで確認	館所蔵資料
20. 9. 24～ 10. 23	地下鉄まど上	東京メトロ(全線)、都営地下 下鉄(浅草線、新宿線)	東京メトロ(浅草線) 下鉄(竹橋駅[2箇所])	国立公文書館 国立公文書館	平成20年秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 9. 24～ 10. 23	木	電飾掲示板	東京メトロ(竹橋駅) 太手町駅、歌舞伎町駅	国立公文書館	平成20年秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 9. 25	木	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	学習院大学学院アーチアイズ学専設置記念講演会・ 入試説明会が10月18日に	高山正也理事等による座談会等
20. 9. 25	木	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	公文書館、内閣府統合が特別法人政組のいすれかを最終 公文書館の在り方等に関する有識者会議	高山正也理事等による座談会等
20. 9. 26	金	インターネット	毎日ｊｐ 地方版(兵庫・阪神 版)	毎日新聞社	支局長からの手紙：開かれた歴史の宝庫	尼崎市史料館
20. 9. 27	土	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	(株) NTTデータサー ビスブレイインズ	平成20年秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 9. 27号	土	生活情報誌	リビング東京中央(5面) 東京 南(12面) 東京西(5面) 東京 Bay(5面) むさしの(2面)	サンケイリビング新 聞社(國立公文書 館)	明治初期、すべての人間に“学”が与えられました 「学びの系譜～江戸時代から現代まで」開催 10/4(上)～23(木)、秋の特別展(入場無料) 開催	展示会
20. 9. 29～ 10. 23	土	サインシート	館入口柱間案内サイレン フェンス取付案内板	国立公文書館	平成20年秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 9. 29～ 10. 23	土	看板	北の丸公園内看板	国立公文書館	平成20年秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 10. 1	木	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	9月25日の有識者会議は司法府・立法府からヒアリングや最終報告の構成イメージで 公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有 識者会議

20. 10. 2	木	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材 担当大臣が兼任	財生内閣の公文書管理担当大臣は小淵優子・内閣府特命 美術館 博物館 展示・展覧会	公文書管理を担当する大臣
10月 平成 20年	火	リーフレット	東京メトロ沿線だより	キヨウエイアンドサン ターナシヨナル	美術館の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」 平成20年秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 10. 2	火	インターネット	インターネットミュージアム	(株) 丹青社	有識者会議の配布資料に追加、公文書管理担当機関の2 年会議のメリットとデメリットを提示	展示会
20. 10. 3	金	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材 沖縄タイムス社	有識者会議の在り方等に関する有 識者の記録もな い	公文書館の在り方等に関する有 識者会議
20. 10. 4	土	インターネット	沖縄タイムス	琉球新報社	沖縄約文書「ない」国、3通公開請求応じず	国立公文書館移管の記録もな い
20. 10. 4	土	インターネット	「yushishimpo.jp」	毎日新聞社	沖縄約文書「不存在」外務・財務省	国立公文書館移管の記録もな い
20. 10. 4	土	インターネット	沖縄 沖縄（琉球新報）	毎日新聞社	沖縄約文書：「大正文書の不存在」を理由に不附示財 務省	国立公文書館移管の記録もな い
20. 10. 4	土	ラジオ	ニッポン放送 栗村 智の「お知ら せ」	ニッポン放送	秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 10. 5	日	インターネット	HAPPY!ニッポン！の「お知ら せ」	琉球新報社	沖縄密約 真実は一つしかない	国立公文書館移管の記録もな い
20. 10. 5	日	広報紙	広報千代田 7面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 秋の特別展「学びの系譜－江戸時代から現代まで－」	展示会
20. 10. 8	水	新聞	日経・朝刊・岡山版	日本経済新聞社	記録資料館 研討会の波 在間宣久・岡山県立記録資料 館長 「場所・人・予算」保存に必須	観員は東京で開かれる研修に積極的に参加する必要がある
20. 10. 10	金	新聞	日経・朝刊・40面・文化	日本経済新聞社	文化往来 歴史学から見る公文書管理の“難問”	公文書管理等有識者会議に積極的に参加する必要がある
20. 10. 13	月	新聞	日経・朝刊・22面・特集	日本経済新聞社	新聞週間 特報－歴史を刻む 東条元首相の手記 多大な史料読み込みが	公文書管理等有識者会議に積極的に参加する必要がある
2008/9 Vol. 30	情報誌	季報	情報公開 個人情報保 護	(財) 行政管理研究 センター	東頭言 動き出した公文書管理制度の整備作業	一橋大学教授 高橋 泰
2008/9 Vol. 30	情報誌	季報	情報公開 個人情報保 護	(財) 行政管理研究 センター	インフォメーション①「公文書管理の在り方等について」 有識者会議 中間報告について	総務省行政管理局情報公開推進 室
20. 10. 16 11:00～ 12:00	木	講演	eドキュメントJAPAN2006 46山商像情報マネジメント ショウ	(社) 日本画像情報 マネジメント協会	日本における公文書館の課題と今後のあり方：法制を含 む文書管理の整備に向けた 特別セミナー	高山正也理事
20. 10. 16 13:00	木	インターネット	時事ドットコム	時事通信社	公文書館は「特別な法人」に一有識者会議が最終報告案 提出	公文書館の在り方等に関する有 識者会議
20. 10. 16 19:30	木	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	公文書館「特別の法人」に職員増配す 有識者会議	公文書館の在り方等に関する有 識者会議
20. 10. 17 00:00	金	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	公文書館を「特別の法人」に有識者会議	公文書館の在り方等に関する有 識者会議
20. 10. 17	金	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	国立公文書館の管理権限を強化 有識者会議が提言	公文書館の在り方等に関する有 識者会議

20. 10. 17	金	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	ほぼ日本資料保存ニュースを世界から！	日本経済新聞社	公文書館「特別の法人」に	公文書館の在り方等に関する有識者会議
20. 10. 20	月	インターネット	インターネット	北の丸公園東御苑文化ゾーンマップ	(有) 資料保存器材	16日の有識者会議が国立公文書館は「特別の法人」へ改組と提言、虚偽も大幅に軽減へ、イベント情報「大正から昭和へ」	公文書館の在り方等に関する有識者会議
20. 10. 20	月	チラシ	チラシ	A4判	国立公文書館	平成20年10月31日（金）・平成21年3月19日（木）	所持及び展示会
20. 10. 20	月	チラシ	チラシ	新聞	国立公文書館	「大正から昭和へ」	展示会
20. 10. 21～				日本経・朝刊・14版・38面・社会	日本経済新聞社	平成60年文書にみる東京裁判	国立公文書館所蔵資料記録
10. 26	水	インターネット	インターネット	ほぼ日本資料保存ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	第3部個人会議・給警①～⑥	有識者会議のIPが「公文書管理の在り方」最終報告案を掲載、16日の意見を踏まえて修正し最終報告へ
20. 10. 22	木	新聞	新聞	朝日・朝刊・14版・30面・社	朝日新聞社	議題のかご今冬單振り	公文書館の在り方等に関する有識者会議
11. 2008 No. 700		広報誌	新刊ニュース P. 10～18	株式会社トーハン	対談 公文書館の在り方	上川陽子元公文書管理担当大臣 尾崎謙「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」座長	公文書管理の在り方
20. 10. 24	金	インターネット	大学プレスセンター	大学通信	オマーン国	オマーン国より、国立公文書館団体訪問	オマーン国 国立公文書館視察
20. 10. 26	土	新聞	先端研究 國際交流 大学院	日本経済新聞社	文化往来	上川陽子元公文書管理担当大臣 尾崎謙「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」	公文書館の在り方等に関する有識者会議
20. 10. 31	金	ボスター	館常設広告塔用	国立公文書館	公文書管理有識者会議、近く最終報告	平成20年度第2回常設展「大正から昭和へ」	展示会
20. 10. 31	金	インターネット	北海道新聞・地域・背景から	北海道新聞社	弘太で「津輕領國絵図写し」発見	国絵図写しの発見	国絵図写しの発見
20. 10. 31	金	インターネット	陸奥新報・ニュース	陸奥新報社	津輕藩の地理や経済清明に 弘大図書館から元禄国絵図写し	国絵図写しの発見	国絵図写しの発見
20. 11. 4	火	インターネット	ほぼ日本資料保存ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	国立公文書館の今月のアーカイブ、向館所蔵の貴重書元版「五代史」など3点をウェブで紹介	所蔵資料	所蔵資料
20. 11. 4	火	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	公文書管理強化求める―公文書館「特別な注入」に有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議
10. 46	火	インターネット	時事ドットコム	時事通信社	公文書管理に統一ルール 有識者会議が最終報告	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議
20. 11. 4	火	インターネット	共同ニュース	共同通信社	公文書館：「特別の法人」に…有識者会議最終報	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議
11. 58	火	インターネット	毎日ｊｐ	毎日新聞社	国立公文書館「特別の法人」に、原則公開も…有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議
20. 11. 4	火	インターネット	YOMIURI ONLINE	読売新聞社	国立公文書館「特別の法人」に、原則公開も…有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議
12. 38	火	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	公文書館の最終報告、首相に提出	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議
14. 04	火	新聞	読売・夕刊・4版・1面	読売新聞社	公文書管理体制を強化 政府有識者会議最終報告	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議
20. 11. 4	火	新聞	朝日・夕刊・4版・2面	朝日新聞社	公文書管理「一元化を」	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議
20. 11. 4	火	新聞	日経・夕刊・4版・2面・総合	日本経済新聞社	公文書管理の最終報告提出	公文書館の在り方等に関する有識者会議	公文書館の在り方等に関する有識者会議

20. 11. 4	火	新聞	毎日・夕刊・4版・8面・総合	毎日新聞社	国立公文書館を「特別の法人」に有識者ら改組提言	公文書館の在り方等に関する有識者会議
20. 11. 4	火	新聞	日経・夕刊・18面・夕刊文化	日本経済新聞社	米公文書が恐く日本の戦争能力開戦前夜の調査アーカイブズ保存に一石	公文書保存の重要性
20. 11. 4 23:45	火	インターネット	NHKニュース	日本放送協会	公文書管理強化 最終報告提出	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 5 01:56	火	インターネット	YOMIURI ONLINE	読売新聞社	国立公文書館 強力な「法人」に改組すべきだ(11月5日付・読売社説)	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 5 06:00	火	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	公文書管理、内閣府へ一元化求める 有識者会議報告	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 5	水	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有) 資料保存器材	有識者会議が4日に「公文書管理の最終報告」を小渕担当大臣と麻生總理に提出、国立公文書館は全文をPDFで美術館・博物館等の権利を確立へ	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 5	水	広報紙	広報千代田 8面	千代田区役所	大正文書管理 法整備へ	展示会
20. 11. 5	水	新聞	読売・朝刊・14版・2面・総合	読売新聞社	公文書会議最終報告 貴相に改革委ねる	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 5	水	新聞	読売・朝刊・14版・3面・総合	読売新聞社	社説 国立公文書館 強力な「法人」に改組すべきだ	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 5	水	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	「公文書」最終報告要旨<本文記事2面>	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 5	水	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	公文書館「特別な法人」に有識者経験者も意見を述べた	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 6	木	インターネット	小渕のアカティブログ	小渕健子	みなさんこんにちは。小渕健子です。今日はいつもどちらよつと満たされたお話を	国立公文書館について
20. 11. 7	金	インターネット	THE SANYO SHINBUN WEB NEWS	山陽新聞社	公文書管理 保存と公開の充実が急務	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 7 11. 9	金	インターネット	毎日J-PORT	毎日新聞社	轟災を後世に――高松/香川	館所蔵資料(レプリカ)等の展示
20. 11. 7~ 11. 9	新規	日経・朝刊・13版・38面・社会	日本経済新聞社	判決00年 文書にみる東京裁判 第4部 判決編 上・中・下	公文書館所蔵裁判記録	
20. 11. 8	土	新聞	日経・夕刊・12版・夕刊文化	日本経済新聞社	芸文余話 女性のアーカイブが結集	国立女性教育会館 アーチアーカイブセンター
20. 11. 9	日	インターネット	TOKYOWeek	中日新聞社	福田内閣の置きみやげ	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 9	日	新聞	東京・朝刊・12版・2面・政治	中日新聞社	公文書管理を強化 来年に法整提出方針	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 10	月	インターネット	ほほ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有) 資料保存器材	「ログ」「源清流済」、公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告」の中間報告からの展開と法制化へのコメントを掲載	公文書館の在り方等に関する有識者会議最終報告
20. 11. 11~ 11. 12	新聞	日経・朝刊・14版・42面・社会	日本経済新聞社	判決00年 文書にみる東京裁判 裁判記録を読んで 上～下	国立公文書館所蔵裁判記録	
11. 2008 No. 201	広報誌	月刊 機	株式会社藤原書店	解説 図書館・公文書館の役割と未央像 「文字、活字、書物、文化の危機における今、その	柏谷一希+長尾真+十浦光興 登壇を問う	

20. 11. 15	土	新聞	日経・朝刊・40面・文化	日本経済新聞社	文化 行政の説明責任の要 公文書館 地域の財産に 全国各地で設置機関	日本公文書館整備の促進
20. 11. 16	日	インターネット	TOKYOWeb	中日新聞社	私説 論説室から 福田さんの「置き土産」	法整備の過程での「骨抜き」に 国会議員は厳しい目を 法整備の過程での「骨抜き」に 国会議員は厳しい目を
20. 11. 16	日	新聞	東京・朝刊・11版5・5面・社説・発言	中日新聞社	私説 論説室から 福出さんの「置き土産」	「文書管理制度」は改革本来の 理念がしつかり生かされたもの デジタルアーカイブ 日指すレ
20. 11. 17	月	新聞	産経・朝刊・12版・2面・総合	産経新聞社	主張 公文書管理 透明性あるルール確立を デジタルで見る意味は 結びにかえて 墓羽晴夫	「文書管理制度」は改革本来の 理念がしつかり生かされたもの デジタルアーカイブ 日指すレ
20. 11. 17	月	インターネット	デジタルアーカイブ百景 artscape [アートスケープ]	大日本印刷 (株)	デジタルアーカイブ デジタルアーカイブへの実践 と課題 デジタル化における 著作権、保存、流通、利用を 美団から学ぶ MLAの連携	デジタルアーカイブ フォーラム (DAF) 慶應義塾大学メディア アヤシスター本部
20. 11. 18 15:30~ 16:00	火	講演		愛媛新聞社	コラム 地軸 百年後 千年後	日本におけるデジタル・アーカイブズの紹介：国立公文 書館並びにアジア歴史資料センターの取組み！
20. 11. 19	水	インターネット	愛媛新聞社ONLINE	図書館総合展運営事務局	Library of the Year 2008 第1部記念シンポジウム 「図書館と街とランガナタン」 ファシリテーター	文書管理制度 政治家や公務員 に対する監視の目
20. 11. 26 13:00~	水	シンポジウム & フォーラム	第10回国語館総合展特別展示	日本経済新聞社	情報のデジタル化危惧 記録媒体の限界 認識を 国立西洋民族学博物館長 青柳正規 書評 歴史書の相 日本公文書館を上手に利用する方法 一橋大学大学院 社会研究科教授加藤哲郎	高山正也理事
20. 11. 26	水	新聞	日経・夕刊・24面・夕刊文化	毎日新聞社	菊池光興館長ほか2名	デジタル情報の保存を危惧
20. 11. 27	木	雑誌	エコノミスト11月11日号	株式会社藝原書店	日本公文書館の利用方法	高山正也理事
20. 11. 30	火	雑誌	別冊 環 ⑯ p. 5~40	同 p. 42~58	日本における文書の保存と管理 現状のアーカイブズと図書館で、未来が拓けるか アーカイブズの原理と哲学 日本の公文書館をめぐり アジアにおける史料の共有 「アシア歴史中資料センターの七年」	大演徹也特別参加
			同 p. 71~81	同 p. 92~95	個人文書の収集・保存・公開について 附 フーダを見る日本の図書館とアーカイブズ	石井米雄センター長 伊藤隆館長監督会議委員
				同 p. 82~91	日本の公文書館一覧	日本の公文書館一覧
				同 p. 286~287	公文書管理制度の見直し 統一的基準づくりが急務	日本の公文書館一覧
20. 12. 1	月	新聞	東京・朝刊・6面・解説	中日新聞社	「福田前首相」写真展を開催 本人の感想は「ふふー ん」	公文書管理制度の見直し
20. 12. 2 21:30	火	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	潤野伸サミット各団首脳が署名 したホスピタリティは、現在、国立公文書館に	恵
20. 12. 3 14:49	水	インターネット	北海道新聞・札幌圏	北海道新聞社	NPO法人知的資源イニシアティブ 米国立公文書館の至玉ジョン・ティラー氏のこと 情報公開法により保存法制定を袖井林二郎（法政大名誉教授）	主席
20. 12. 4	木	新聞	東京・夕刊・7面・文化	中日新聞社	情報公開法により保存法制定を	

20. 12. 5	金	広報紙	広報千代田 10面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 大正から昭和へ	展示会
2008年12月 13日号	雑誌	週刊ダイヤモンド 特別レポート	P.130~134	ダイヤモンド社	国民を愚弄する官僚の悪弊「公文書隠蔽」の暴露された実態 官僚による骨抜き工作が始まつている	朽木資料館で公開
20. 12. 10	水	YOMIURI ONLINE	地域経済	読売新聞社	朽木家文書を公開 年賀記録など18点	国立公文書館蔵に移し、100点
20. 12. 10 15:06	水	インターネット asahi.com		朝日新聞社	終戦時の餘水首相証言、幻に 天皇へ波及恐れ 東京裁判 終戦時の首相 証人に呼べず 「戦争犯罪とは 天皇に波及懸念」「大学と象上なるアーヴィングを！」知と情熱の府とし	国立公文書館蔵資料
20. 12. 10	水	新聞	朝日・夕刊・4版・15面	朝日新聞社	全国大学史資料協議会西日本部会 全国大学史資料協議会西日本部会2008年度第2回研究会 A級戦犯15人、意見書の写し「自衛戦」主張明らかに	大須崎也特別参与 国立公文書館蔵資料
20. 12. 20 03:01	土	講演会 報	全国大学史資料協議会西日本部会会報No.25 P.1~	朝日新聞社	A級戦犯15人 反論の意見書 東京裁判弁護団に託す	国立公文書館蔵資料
20. 12. 24	水	インターネット asahi.com		朝日新聞社	A級戦犯15人 自説強介 文化 学術資料や映像記録 デジタル情報の長期保存に 暗雲 暗雲に壽命 更新ユスト莫大	国立公文書館蔵資料
20. 12. 24	水	新聞	朝日・朝刊・14版・1面 朝日・朝刊・14版・計画・社	朝日新聞社	公文書専門家10人新規採用へ 政府、管理体制強化で 公文書専門家採用	国立公文書館蔵資料
20. 12. 27	土	新聞	日経・朝刊・36面・文化	日本経済新聞社	公文書館が人員強化	デジタルの弱点
20. 12. 30 10:25	火	インターネット 新聞	西日本新聞 朝日・朝刊・14版・3面	西日本新聞社 朝日新聞社	公文書管理 統一基準の法制化を急げ 社説 国会公文書館 知の基盤を厚く、強く	国立公文書館の整備とともに地方の公文書館の整備も 国立公文書館との横断検索
20. 12. 30 16:30	火	インターネット 新聞	47NEWS 共同ニコース 東京・朝刊・12版・3面・総合	共同通信社	公文書専門家10人新規採用へ 政府、管理体制強化で 公文書専門家の採用	公文書専門家の採用
20. 12. 31	水	新聞	中日新聞 NIKKEI NET	中日新聞社 日本経済新聞社	公文書館が人員強化 公文書館、専門家10人採用へ 政府、管理体制強化	公文書専門家の採用
21. 1. 1 07:00	木	新聞	日経・朝刊・14版・46面・社 治線案内 都営地下鉄新宿線 東京人 ②February 2009	日本経済新聞社 国立公文書館 都市出版株式会社 0.264	公文書館・博物館等の催し 東京ネットワーク 美術館・博物館等の催し 大正から昭和へ 卷頭言 自省と歴史 法テラス（日本司法支援センター）理事 篠原英子	公文書専門家の採用
21. 1. 3	土	月刊誌	広報千代田 5面	千代田区役所	大正から昭和へ 展示会	展示会
21. 1. 5	月	広報紙				東京裁判関係資料の公開
20. 12. 1	月	専門情報誌	金融財政 2008年（平成20年）12月1日（金）第9963号	時事通信社	公文書管理 統一基準の法制化を急げ 公務員制度改革「工程表」の要旨	公文書管理
20. 12. 30	火	新聞	西日本・朝刊	西日本聞社	高校生が、県立文書館をおよびされたときの文書館員との 会話文を読み、間に答える。（一部略）	国家公務員の責任の所在を明確化する一環として公文書管理制度（仮称）で基本的事項を定める 歴史資料の保存等の意義
21. 1. 14 22. 16	木	インターネット 大学センター 試験	時事ドットコム	時事通信社		
21. 1. 17	土	大学入試センター 試験	日本史A 第1問	大学入試センター		

21.1.20	火	専門情報誌	図書館雑誌 2009 VOL.103 No.1 p.19~21	(社)日本図書館協会	特集「トッピクスで追う図書館とその周辺組織形態とアーキビスト資格制度の動向」の最終報告書要 「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の最終報告書要 「公文書館員の本懲 研究者のためのアメリカ国立公文書館徹底ガイド」	吉山正也理事
21.1.21	水	インターネット	日経BP PC online デジタルアーカイブの里を訪ねて	日経JP社	新村吉裕公文書専門官 館デジタルアーカイブの紹介	新村吉裕公文書専門官
21.1.23	金	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	公文書管理法案(仮称)の骨子	内閣府に公文書管理委
21.1.23 07.00	金	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	公文書管理法案(仮称)の骨子	公文書管理法案(仮称)の骨子
21.1.27	火	新聞	毎日・朝刊・14版・1面	毎日新聞社	「政官接触」原則禁止、接触した場合は、今国会に提出予定の「公文書管理法」により、公文書として公表	内閣府に公文書管理委 会に監視委 今国会に法案
21.1.27	火	インターネット	毎日ｊｐ	毎日新聞社	「政官接触」原則禁止、接触した場合は、今国会に提出予定の「公文書管理法」により、公文書として公表	公務員改革 工程表30日に閣議決定 反対押しきり
2009.1		専門情報誌	専門図書館No.233(2009)	専門図書館協議会	平成20年度地方議会図書室等賤員セミナーの概要 永野祐子	毎日新聞社
21.2.5	木	広報紙	広報千代田 6面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 太正から昭和へ	展示会
21.2.7	土	新聞	日経・夕刊・8面・夕刊文化	日本経済新聞社	芸文余詫 これでは「国立」の名が泣く 日本の過去・現在・未来をつなぐ公文書管理 (公文書管理の在り方等に関する有識者会議メンバー) 尾崎潔、宇賀克也、加藤陽子、野口貴公美 (政府広報)	図書館の見学
21.2.10	火	雑誌	文藝春秋 3月号	文藝春秋社	公文書管理の在り方にについて 図書館の九倍近い応募だが収容 スペースの確保が簡単ではない	図書館の見学
2009.1.31	日	情報誌	会報第84号	JSAT	第34回奈良大会特集号 来賓挨拶(国立公文書館館長 萩池光興)	国立公文書館を巡る主な動向等
21.2.15 20.40	日	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	小瀬少子化相おめでた 現職閣僚の妊娠は初 小瀬少子化相おめでた 東京裁判が問うもの」	9月末に出席予定 館所蔵資料・公文書専門官
21.2.15 24.40~10	日	テレビ	JNN九州沖縄ドキュメント ムーブMOVIE 九州・沖縄7局自主制作番組	MBC南日本放送	「判決から60年 東京裁判が問うもの」	9月末に出席予定 館所蔵資料・公文書専門官
21.2.16	月	新聞	東京・朝刊・12版・政治	中日新聞社	小瀬少子化相おめでた 現職閣僚の妊娠は初	9月末に出席予定 産休などは「体調と総理や官房
21.2.16 23.01	月	インターネット	NIKKEI NET 政治	日本経済新聞社	小瀬少子化相が第2子妊娠で記者会見	長官と相談!

21. 2. 17	火	新聞 ほか4紙	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	小淵氏「体調と相談」	大臣の職務を続けるかどうかは「自分の体調と、総理、官房長官と相談」
21. 2. 17 14:46	火	通信社配信 ニュース	時事通信	時事通信社	すきん管理には立ち入り調査＝公文書法案の全容判明一 政府	公文書管理制度案の全容判明
21. 2. 17 14:46	火	インターネット ニュース	財經新聞	財形新聞社	すきん管理には立ち入り調査＝公文書法案の全容判明一 政府	公文書管理制度案の全容判明
21. 2. 20 06:08	金	インターネット ト	47NEWS 共同ニエ・ス	共同通信社	首相判断で各省庁を実地調査 政府が公文書管理制度案	公文書管理制度案の内容
21. 2. 22 03:02	日	インターネット ト	asahi.com 社会	朝日新聞社	日本人元弁護士「東京裁判判決文に閲与」61年に証言 東京裁判判決弁護人が閲与 「61年に閲与 判事に贈り物攻勢」ひそかに聞いたバル判事の想い 東京裁判弁護人の法定外秘話	館所蔵資料 国立公文書館との横断検索
21. 2. 22	日	新聞	朝日・朝刊・14版・1面	朝日・朝刊・14版・34面・社会	日本側の「海上全図（日本国立 公文書館所長・下）にも表示が 見られる」	日本側の「海上全図（日本国立 公文書館所長・下）にも表示が 見られる」
21. 2. 23 17:32	月	インターネット ト	中央日報	中央日報社	「千山島が廻島」…「9世紀の「海東奥地図」を分析 公文書管理制度案	公文書管理制度案
21. 2. 27	金	新聞	自治日報	(株) 自治日報社	自治体にも努力規定 政府が公文書管理制度案	公文書管理制度案
21. 3. 1	日	雑誌	Jurist ジュリスト 2009. 3. 1 No. 1373 p. 18~30	有斐閣	国立公文書指標の現状と有識者会議最終報告に基づく改革 に要する課題 公文書管理制度案に向けた一有識者会議最終報 告会議案を要綱に	高山正也理事
21. 3. 3 10:16	火	インターネット ト	asahi.com 政治	朝日新聞社	公文書管理制度案を閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 10:18	火	インターネット ト	時事ドットコム	時事通信社	省庁に年1回の報告義務付け＝公文書管理制度案を閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 10:19	火	インターネット ト	YOMIURI ONLINE 政治	読売新聞社	中央官庁の文書管理制度化、法案を閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 27 10:34	火	インターネット ト	毎日ｊｐ 政治	毎日新聞社	公文書管理制度：省庁に年1回の報告義務 法案を閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 14:38	火	インターネット ト	NIKKEI NET 政治	日本経済新報社	公文書管理制度法案を閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 21. 3. 2	火	インターネット ト	毎日ｊｐ 東京夕刊 政治	毎日新聞社	公文書管理制度：法案閣議決定 内閣府に一元化 公文書管理制度案閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 21. 3. 2	火	新聞	東京・夕刊・E版・2面	中日新聞社	省内の公文書管理制度案閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 21. 3. 3	火	新聞	毎日・夕刊・4版・6面・総合	毎日新聞社	公文書管理制度案閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 21. 3. 3	火	新聞	日経・夕刊・4版・2面	日本経済新聞社	公文書管理制度案閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 21. 3. 3	火	新聞	朝日・夕刊・4版・2面	朝日新聞社	公文書管理制度案閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 3 21. 3. 3	火	新聞	読売・夕刊・4版・2面	読売新聞社	「公文書管理制度案」閣議決定	公文書管理制度案閣議決定
21. 3. 5	木	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館・博物館等の催し	展示会
21. 3. 6	金	チラシ	A4判	国立公文書館	太正から昭和へ 平成21年春の特別展	展示会
21. 3. 7	土	新聞	日経・朝刊・40面・文化	日本経済新報社	旗本御家人一江戸を彩つた墨才たちー 公文書管理制度案提出	公文書管理制度案内容

21.3.8 0.4.6	日 △	インターネット YOMIURI ONLINE 社説・コラム	読売新聞社	公文書管理法案 保存体制強化への第一歩	公文書管理条例内容
21.3.8	日	新聞 読売新聞社	読売新聞社	社説 公文書管理法案 保存体制強化への第一歩に て光榮の遺品、生家で発見 タンボール作、手紙や手記	公文書管理条例内容 東京裁判の資料関連
21.3.8 16.19	日 ト	インターネット 47NEWS 共同ニュース	共同通信社	光榮の遺品、生家で発見 タンボール作、手紙や手記	公文書管理条例内容 東京裁判の資料関連
21.3.10	火	講演会	日本記録メディア工業会主催 講演会	社説 法人日本記録メディア工業会 デジタルアーカイブの現状と光ディスクの役割 「国立公文書館におけるアーカイブの課題」	高山正也理事 国立公文書館デジタルアーカイブ
21.3.10	火	新聞	大分合同新聞社 朝日・朝刊・1版・3面	デジタルアーカイブの現状と光ディスクの役割 「国立公文書館におけるアーカイブの課題」 WBTデイレクターのイチオシ！	高山正也理事 国立公文書館デジタルアーカイブ
21.3.11	水	新聞 インターネット asahi.com 文化	朝日新聞社 朝日新聞社	居ながらにして歴史探訪 「国策」未解説資料「移住組合」調査 「国策」未解説資料「移住組合」調査 「国策」未解説資料「移住組合」調査	国立公文書館所蔵資料 国立公文書館所蔵資料 国立公文書館所蔵資料
21.3.11	水	インターネット asahi.com 文化	朝日新聞社	「国策」未解説資料「移住組合」調査 「国策」未解説資料「移住組合」調査 「国策」未解説資料「移住組合」調査	国立公文書館所蔵資料 国立公文書館所蔵資料 国立公文書館所蔵資料
21.3.13~ 4.23	土	インターネット ミュージアム・カフェ	(株) 賢済堂ITソリューション事業部	平成21年春の特別展「旗本御家人ー江戸を彩った異才」	展示会
21.3.13~ 4.23	土	賑わい広告	東京メトロ線(16駅23枚)	平成21年春の特別展「旗本御家人ー江戸を彩った異才」	展示会
21.3.15 17.3.5	日	インターネット NHK産経ニュース	国公立文書館	平成21年春の特別展「旗本御家人ー江戸を彩った異才」	展示会
21.3.16	月	新聞 産経・朝刊・1版・5面・総合	産経新聞社	公文書管理 福田前總理の「置き土産」の行方は？	公文書管理条例
21.3.16	月	新聞 産経・朝刊・1版・5面・総合	産経新聞社	福田前總理の「置き土産」の行方は？	公文書管理条例
21.3.16	月	新聞 毎日・夕刊・3版・4面・文化	毎日新聞社	福田前總理の「置き土産」の行方は？	公文書管理条例
21.3.18	水	インターネット 毎日ｊｐ 東京タ刊 話題	毎日新聞社	福田前總理の「置き土産」の行方は？	公文書管理条例
21.3.19	木	インターネット インターネットミュージアム 投稿情報	(株) 丹青社	「豪臣たちの二つの顔」竹内誠 江戸東京博物館 平成21年春の特別展「豪臣たちの二つの顔」竹内誠 江戸東京博物館	展示会
21.3.19	木	インターネット artscape[アートスケープ] 投稿情報	大日本印刷(株)	「豪臣たちの二つの顔」竹内誠 江戸東京博物館 平成21年春の特別展「豪臣たちの二つの顔」竹内誠 江戸東京博物館	展示会
21.3.21	土	生活情報誌 太江戸リビング春号	サンケイビジネス新報社(国公立文書館)	天下泰平を謳歌し、芸術の世界でも輝いた人生 「旗本御家人ー江戸を彩った異才」	展示会
21.3.23	月	インターネット ヤフー(バナー)	国公立文書館	天下泰平を謳歌し、芸術の世界でも輝いた人生 「旗本御家人ー江戸を彩った異才」	展示会
21.3.23~ 4.22	地下鉄まどか ト	東京メトロ口(全線) 下鉄(新宿線)	国公立文書館	天下泰平を謳歌し、芸術の世界でも輝いた人生 「旗本御家人ー江戸を彩った異才」	展示会
21.3.25~ 4.23	水	電飾掲示板	東京メトロ(竹橋駅(2箇所) 大手町駅、霞ヶ関駅、国会議事堂前駅	天下泰平を謳歌し、芸術の世界でも輝いた人生 「旗本御家人ー江戸を彩った異才」	展示会
21.3.25	水	インターネット Yahoo!ブログ	旗本御家人 特別展 (美術館・博物館 催中)	天下泰平を謳歌し、芸術の世界でも輝いた人生 「旗本御家人ー江戸を彩った異才」	展示会

21.3.26	木 ト	インターネット ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材 東京地下鉄(株) (株)ぐるなび	斎烟源氏のブログによる「2009年公文書管理法問題」	公文書管理制度法案
21.3.27~ 4.23	木 ト	インターネット 美術館/博物館	千代田さくら祭り2009公式方 イドMAP P.14	ミュージアム＆画廊・ギャラリー 国立公文書館春の特別展「旗本御家人-江戸を彩った異 才たち」	展示会
21.3.27~ 4.5	金 土	広報誌 インターネット	日本の博物館美術館ガイド ビスブレインズ	国立公文書館 旗本御家人-江戸を彩った異才たち 会期 4/4(土)~4/23(木)	展示会
21.3.28	土 ト	新聞	日経・夕刊・12面・夕刊文化	春の特別展旗本御家人-江戸を彩った異才たち 4/4(土)~4/23(木)	展示会
21.3.28	土	生活情報誌	リビング東京中央(12面) 東 京南(11面) 東京西(14面) 東京Bay(4面) むさしの(6 面)	日本経済新聞社 サンケイリビング新 聞社(国立公文書 館)	公文書管理制度法案 白国の歴史を語るために 天下泰平を讃嘆し、芸術の世界でも輝いた人生 「旗本御家人～江戸を彩った異才たち～」開催 4/4(土)~23(木)、春の特別展(入場無料) 開催 http://www.arculture2010.jp/
21.3.30~ 4.23	木 土	ポスター 掲示等	看板	国立公文書館 旗本御家人-江戸を彩った異才たち	展示会
21.3.30~ 4.23	木 土	サインシート フェンス取付案内板	北の丸公園内	平成21年春の特別展「旗本御家人-江戸を彩った異才たち」	展示会
21.3.30~ 4.23	木 土	看板	平成21年度科学の街つくばの 研究機関公開総合ガイド P.1~15	平成21年春の特別展「旗本御家人-江戸を彩った異才たち」	展示会
21.4.13~ 4.19	火 木	ガイドブック	文部科学省研究交流 センター	平成21年春の特別展「旗本御家人-江戸を彩った異才たち」	特別企画
21.3.31	火	新聞	朝日・朝刊・14版・3面	朝日新聞社 社説 公文書法案 この国会でぜひ成立を イベント情報	公文書管理制度法案
21.3.31	火	チラシ	北の丸公園皇居東御苑文化 ゾーンマップ	国立公文書館 平成21年春の特別展「旗本御家人-江戸を彩った異才たち」	所在及び展示会

公文書館一覧表

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所 在 地		電話番号	FAX番号	連絡用メールアドレス
【国】(4)								
独立行政法人国立公文書館		菊池 光興	S 46. 7. 1	102-0091	千代田区北の丸公園3-2	03-3214-0821	03-3212-8806	tkoshita@archives.go.jp
宮内庁書陵部		鈴木 武		100-8111	千代田区千代田1-1	03-3213-1111	03-3214-2782	sho12a@kunaicho.go.jp
外務省外交史料館		漸江 知	S 46. 4. 15	106-0041	港区麻布台1-5-3	03-3585-4511	03-3585-4514	hiroko.yagishita@mofa.go.jp
防衛省防衛研究所図書室 (史料室)		金子 譲	S 55. 9. 18	153-8648	目黒区中目黒2-2-1	03-5721-7005	03-3719-7239	kamiya-yy@nids.go.jp
【都道府県】(30)								
北海道立文書館	知事	神 信行	S 60. 7. 15	060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-204-5073	011-232 1851	somu.monjyo1@pref.nokkaido.lg.jp
宮城県公文書館	知事	大内 拓雄	H 13. 4. 1	983-0851	仙台市青葉区堀川5	022-791-9333	(廃止)	koubun@pref.miyagi.jp
秋田県公文書館	知事	佐藤 正光	H 5. 11. 2	010-3952	秋田市山王新町14-31	018-666-8301	018-866-8303	koubun@apl.pref.akita.jp
福島県歴史資料館	知事	富田 孝志	S 45. 7. 31	960-8116	福島市春日町5-54	024-534-9193	024-534-9195	office@history-archives.fks.ed.jp
茨城県立歴史館	教育	人見 實徳	S 48. 4. 1	310-0094	水戸市緑町2-1-15	029-225-4425	029-228-4277	daihyou@rekishikan.museum.ibk.ed.jp
栃木県立文書館	教育	立川 雅彦	S 61. 4. 1	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	028-623-3450	028-623-3452	monjyo@pref.tochigi.lg.jp
群馬県立文書館	教育	秋池 武	S 57. 4. 1	371-0801	前橋市文京町3-27-26	027-221-2346	027-221-1628	support@archives.pref.gunma.jp
埼玉県立文書館	教育	岸本 舜一	S 44. 4. 1	330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-18	048-865-0112	048-839-0539	p650112@pref.saitama.lg.jp
千葉県文書館	知事	太田 一夫	S 63. 6. 15	260-0013	千葉市中央区中央1-15-7	043-227-7555	043-227-7550	wijim@ma.pref.chiba.lg.jp
東京都公文書館	知事	中山 一夫	S 43. 10. 1	105-0022	渋谷区渋谷1-13-17	03-5470-1333	03-3432-0458	s0000015@section.metro.tokyo.jp
神奈川県立公文書館	知事	難波 吉臣	H 5. 11. 1	241-0815	横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456	045-364-4459	kobun.0219@pref.kanagawa.jp
新潟県立文書館	教育	安藤 哲也	H 4. 4. 1	950-6602	新潟市中央区女池南3-1-2	025-284-6011	025-284-8737	archives@mail.jalanet.gr.jp
富山県公文書館	知事	藤平 幹夫	S 62. 4. 1	930-0115	富山市茶屋町33-2	076-434-4050	076-434-4093	akobunsho@pref.toyama.lg.jp
福井県公文書館	知事	岩木 文男	H 15. 2. 1	918-8113	福井市下馬町51-11	0776-33-8893	0776-33-8891	bunshokan@pref.fukui.lg.jp
長野県立歴史館	教育	平澤 武司	H 6. 11. 3	387-0007	千曲市大字屋代 科野の里歴史公園内	026-274-2000	026-274-3996	rekisikan@pref.nagano.jp
岐阜県歴史資料館	知事	高木 敏彦	S 52. 4. 1	500-8014	岐阜市夕陽ヶ丘4	058-263-6678	058-263-6654	rekishi@g-kyoubun.or.jp
愛知県公文書館	知事	戸邊 博夫	S 61. 1. 1	460-C001	名古屋市中区三の丸2-3-2	052-954-6025	052-954-6902	kobunshokan@pref.aichi.lg.jp
京都府立公文書館	知事	井口 和起	S 38. 10. 28	606-0823	京都市左京区下鴨半木町1-4	075-723-4834	075-791-9455	shiryokan-rekishi@pref.kyoto.lg.jp
大阪府公文書館	知事	狩田 茂	S 60. 11. 11	55A-0054	大阪市住吉区帝塚山東2-1-44	06-6675-5551	06-6675-5552	homu-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
兵庫県公文書館	知事	中村 雅彦	S 60. 4. 17	650-8567	神戸市中央区下山手通4-4-1	078-362-4133	078-362-3902	bunshoka@pref.hyogo.lg.jp
奈良県立図書情報館	知事	干田 稔	H 17. 4. 1	630-8136	奈良市大安寺西1-1000	0742-34-8514	0742-34-2111	info@library.pref.nara.jp
和歌山県立文書館	知事	筒井 满	H 5. 4. 1	641-0051	和歌山市西高松1-7-38	073-436-8540	073-436-9541	nakasima_y0001@pref.wakayama.lg.jp
鳥取県立公文書館	知事	中島 弘	H 2. 10. 1	680-0017	鳥取市尚徳町101	0857-28-8160	0857-22-3977	kobunsho@pref.tottori.jp
岡山県立記録資料館	知事	在間 宣久	H 17. 4. 1	700-0807	岡山市南方2-13-1	086-222-7838	086-222-7842	kirokushiryokan@pref.okawama.lg.jp
広島県立文書館	知事	石本 俊憲	S 53. 10. 1	730-0052	広島市中区千田町3-7-47	082-245-8444	082-245-4541	monjokan@pref.hiroshima.lg.jp
山口県文書館	教育	熊崎 敏介	S 34. 4. 1	753-0063	山口市後河原150-1	083-924-2116	083-924-2117	a50703@pref.yamaguchi.lg.jp
徳島県立文書館	教育	計盛真一郎	H 2. 4. 1	770-8070	徳島市八万町向寺山	088-668-3700	088-668-7199	arc-iken@mt.tokushima-ed.ed.jp
香川県立文書館	知事	三木 幸	H 6. 3. 28	761-0301	高松市林町2217-19	087-868-7171	087-868-7199	bunshokan@pref.kagawa.lg.jp
大分県公文書館	知事	山田 修治	H 7. 2. 28	870-0814	大分市大字駄原587-1	097-548-8840	097-546-8849	a11103@pref.oita.lg.jp
沖縄県公文書館	知事	本間 勝	H 7. 4. 1	901-1105	南風原町字新川148-3	098-888-3875	098-888-3879	kt@archives.pref.okinawa.jp

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所 在 地	電話番号	FAX番号	メールアドレス	
【政令指定都市】(7)								
川崎市公文書館	市長	秋田 達也	H 59. 10. 1 211-0051	川崎市中原区富内4-1-1	044-733-3933	044-733-2400	16koubun@city.kawasaki.jp	
名古屋市市政資料館	市長	吉田 宏	H 50. 10. 11 461-0011	名古屋市東区白壁1-3	052-953-0051	052-953-4398	a9530051-02@somu.city.nagoya.lg.jp	
大阪市公文書館	市長	庄谷 邦幸	S 63. 7. 1 550-0014	大阪市西区北堀江4-3-14	06-6534-1662	06-6534-5462	ba0007@city.osaka.lg.jp	
神戸市文書館	市長	鶴岡 謙	H 元. 6. 19 651-0056	神戸市中央区旗内町1-8-21	078-232-3437	078-232-3840	鶴岡館長 kiyoshi_ugai@office.city.kobe.jp 吉田主音 hirotaka_yoshida@office.city.kobe.jp	
広島市公文書館	市長	高野 和彦	S 52. 4. 1 730-0051	広島市中区大手町4-1-1大手町平和ビル6-8階	082-243-2583	082-542-8831	koubun@city.hiroshima.jp	
北九州市立文書館	市長	水上 良史	H 元. 11. 1 803-0814	北九州市小倉北区大手町11-5	093-561-5558	093-561-5529	sou-bunshokan@city.kitakyushu.lg.jp	
福岡市総合図書館	教育	樋木 とみ子	H 8. 6. 23 814-0001	福岡市早良区百道浜3-7-1	092-852-0600	092-852-0609	library-bungaku.BES@city.fukuoka.lg.jp	
【市区町村】(15)								
小山市文書館	市長	石川 文恵	H 15. 4. 11 323-0031	小山市八幡町2-4-24	0285-25-7222	0285-25-7222	monjyokan@city.oyama.tochigi.jp	
久喜市公文書館	市長	柴田 敏七	H 5. 10. 1 346-8501	久喜市下早見85-1	0480-23-5010	0480-22-1896	koubunsyo@kuki-city.jp	
八潮市立資料館	教育	宮川 直樹	H 元. 11. 23 340-0831	八潮市南後谷783-50	048-997-6666	048-997-8998	burikazai@city.yashio.lg.jp	
板橋区公文書館	区長	野中 純	H 12. 4. 1 173-0001	板橋区本町24-1	03-3579-2291	03-3579-2294	kbunsho@city.itabashi.tokyo.jp	
藤沢市文書館	市長	田中 仁之	S 49. 7. 1 251-0054	藤沢市朝日町12-6	0466-24-0171	0466-24-0172	monjyo@city.fujisawa.kanagawa.jp	
志村文書館	町長	小俣 道哉	H 18. 11. 1 253-0106	神奈川県高座郡寒川町宮山135-1	0467-75-3691	0467-75-3758	bunshokan@town.samukawa.kanagawa.jp	
長野市公文書館	市長	南部 義久	H 19. 11. 20 380-0801	長野市猪瀬1-3-8(長野市城山分室)	026-232-8050	026-232-8051	shomu@city.nagano.nagano.jp	
松本市文書館	市長	小松 芳郎	H 10. 10. 1 380-1242	松本市大字和田1058-2	0263-47-0040	0263-48-3337	bunshokan@city.matsumoto.nagano.jp	
磐田市歴史文書館	市長	健悟 伸一	H 20. 4. 1 438-0292	静岡県磐田市岡729-1	0538-66-9112	0538-66-9722	chiikishi@city.iwata.lg.jp	
守山市公文書館	市長	西村 信作	H 12. 4. 1 524-8585	守山市吉身3-6-3	077-514-1050	077-514-1051	kobunsho@city.moriyama.shiga.jp	
尼崎市立地域研究史料館	市長	辻川 敦	S 50. 1. 10 660-0881	尼崎市昭和通2-7-16	06-6482-5246	06-6482-5244	ama-chiiki-shiryokan@city.amagasaki.hyogo.jp	
下関文書館	教育	河口 俊幸	S 42. 9. 1 752-0967	下関市長府宮の内町1-30	083-245-0328	083-245-0424	kit-choh@city.shimonoseki.yamaguchi.jp	
城川文書館	教育		H 11. 4. 21 797-1701	西予市城川町土居335番地	0894-83-0066	0894-83-0066		
天草市立天草アーカイブズ	市長	金子 久美	H 14. 4. 1 883-2292	天草市五和町御領2943番地(天草市役所 五和支所内)	0968-25-5515	0969-25-5515	archives@town.itsuwa.kumamoto.jp	
北谷町公文書館	町長	熊野 英雄	H 4. 4. 1 904-0192	沖縄県中頭郡北谷町字桑江228	098-936-1234	098-936-8596	koubunsyo@chatan.jp	
【オブザーバー】(3)								
宮崎県档案部専務課 (宮崎県文書センター)		馬原 日出人		880-8501	宮崎市橘通東1-9-30	0985-26-7027	0985-28-6659	somu@pref.miayazaki.lg.jp
札幌市秘書局行政部 文化資料室(札幌市文 化資料室)		長岡 大		064-0808	札幌市中央区南8条西2丁目	011-521-0205	011-521-0210	shiryoshitsu@city.sapporo.jp
群馬県芳賀町生涯学 習課(芳賀町総合情報 室)	教育	大根島 岳平	H 20. 4. 1 321-3304	群馬県芳賀郡芳賀町祖母井1078	028-677-2525	028-677-2886	jouhoukan@town.haga.tochigi.jp	

(注)「文書館」は千葉県、新潟県、福井県、香川県、神戸市、北九州市、松本市、寒川町の「文書館」については「ぶんしょかん」、これら以外の「文書館」は「もんじょかん」。

平成20年度研究連絡会議議題等一覧

回数 開催月日	議題等	内容等
第71回 4月18日	(1) 平成20年度調査・研究課題について	・平成20年度の調査・研究課題（①所蔵資料における特定重要テーマの体系的整備・充実、②展示会開催のための所蔵資料の調査研究、③「書物方日記」の年代記の作成（4年計画の1年目）、④当館所蔵の漢籍目録のデータベース化、⑤当館所蔵の漢籍の宋版及び元版の解題（4年計画の1年目）、⑥個人情報等の公開基準の見直しの検討、⑦既存目録の検索手段の充実及び見直し）について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官より説明があり、質疑応答を行った。
	(2) つくば分館における平成20年夏の企画展について	・つくば分館の開館10周年にあたる平成20年夏の企画展は、「つくば今昔物語」と題し、開催期間は7月22日～8月31日とすることとした。
	(3) つくば分館常設展示室のリニューアルについて	・つくば分館常設展示室の整備、展示資料の変更とレプリカ等の整備状況について説明がなされた。
	(4) (アジ歴) 中国関係機関との交流及び講演会の開催について	・アジ歴の広報を主たる目的として、3月に行った中国関係機関との交流及び講演会（北京・上海・南京を訪問）についてアジ歴より報告がなされた。
	(5) 全米東アジア図書館協議会(CEAL)年次総会等出席報告について	・全米東アジア図書館協議会(CEAL)年次総会等(アトランタ)について、出席した専門官より報告がなされた。
	(6) 平成20年度研究連絡会議開催予定について	・平成20年度の研究連絡会議の開催予定について報告が行われ、了承された。 ・次回研究連絡会は神田外国语大学教授・異文化コミュニケーション研究所所長和田純氏に「日本国内所在の歴史資料の現状と課題：アジア歴史資料センターの委託調査から見えてきたもの」について講演を依頼する旨が提案され、了承された。
第72回 5月16日	外部講師による講義	・神田外国语大学教授・異文化コミュニケーション研究所所長和田純氏が「日本国内所在の歴史資料の現状と課題：アジア歴史資料センターの委託調査から見えてきたもの」について講演 ・講演終了後、地方の公文書館を含めた横断的な情報源の整備における問題点、アジア歴史資料の中核機能を果たす上での課題、民間機関の所蔵する資料の現状に関し質疑応答がなされた。

回 数 開催月日	議 題 等	内 容 等
第 73 回 6月 20 日	(1)平成 20 年夏の企画展について	・夏の企画展「オリンピック」(案)について、担当専門官が説明を行った。また、子供向けに「ぶん歳」から作成したキャラクターを使用することについても説明があり、適宜質疑応答があつた。
	(2)平成 20 年秋の特別展について	・秋の特別展「学びの系譜」(案)の各コーナー、壁面への展示資料について担当研究官が説明を行った。
	(3)『北の丸』第 41 号掲載予定論文について	・『北の丸』第 41 号等の掲載予定論文の構成案が説明され、了承された。
	(4)ICA 執行委員会及びコスマス・グループ会合出張報告	・4月 14 日～18 日にスウェーデン・マルメで開催された ICA 執行委員会会合等及びイギリス・エдинバラで開催されたコスマス・グループ会合について、各会合の概要、主な議題、開催までの経緯、業務の委託、出席者の声などが報告された。記録写真を映しながら会合の様子も報告された。
	(5)韓国ナラ記録館開館記念国際セミナー並びに EASTICA 理事会及びセミナーについて	・4月 22 日～25 日に行われた韓国ナラ記録館開館記念国際セミナー並びに EASTICA 理事会及びセミナーについて、出張した専門官らが報告。概要について説明がなされた後、同館の運営方法や先進性について質疑応答がなされた。
	(6)次回研究連絡会議について	・カナダ国立図書館公文書館長・次期 ICA 会長であるイアン・ウイルソン氏に講演を依頼する旨を提案した。 ※ただし来日スケジュールの変更により実現せず。
第 74 回 7月 18 日	(1)公文書の在り方等に関する有識者会議中間報告について	・公文書の在り方等に関する有識者会議中間報告について、①組織の在り方（国の機関に戻るのか、特別の法人となるのか）、②文書管理に関する専門家の養成、③移管文書の利用、④移管・延長・廃棄について問題点を説明し、①の点について特に討議がなされた。
	(2)アジ歴の韓国出張報告について	・5月 26 日～31 日にアジ歴の広報と関係機関との関係強化を目的として行われた韓国（ソウル、大田、釜山、済州）出張について出張員より報告がなされた。
	(3)中間書庫事業の現状と課題について	・内閣府参事官補佐が内閣官房・内閣府「中間書庫」（バイロット事業）の概要と課題について説明を行った。
第 75 回 9月 19 日	(1)平成 21 年春の特別展について	・平成 21 年春の特別展「旗本・御家人」（仮）の構成について担当の専門官より説明があり、適宜質疑応答がなされた。

回数 開催月日	議題等	内容等
	(2)専門職員養成課程における専門官等担当講座について	・今年度に実施する専門職員養成課程において、講座を担当するそれぞれの専門官等（館長、参与、理事、専門官、研究官）から、講義の日程や概要、内容について説明が行われた。
	(3)国際公文書館会議（ICA）クアラルンプール大会報告	・7月20日～28日にマレーシア・クアラルンプールで開催されたICA大会について出張員より概要・成果等について報告がなされた。 ・修復ワークショップ及びインドネシア・アチェ州出張についても報告がなされた。
	(4)つくば分館夏の企画展「つくば今昔物語」の結果報告	・今年度のつくば分館における夏の企画展について、その概要（広報手段も含む）と成果（来館者数）等について報告がなされた。
	(5)次回研究連絡会議について	・次回の研究連絡会議における外部講師について案が示され、米国テキサス大学オースティン校ディビッド・B・グレイシー教授への講演依頼が了承された。
第76回 10月17日	外部講師による講義	・米国テキサス大学オースティン校ディビッド・B・グレイシー教授が「アメリカにおけるアーカイブズとアーカイブズ学教育の発展について」講演 ・講演終了後、米国の公開開始が日本の「30年原則」に比べ12年と短い点、レコードマネージャーの重要性、大統領記録法とブッシュ大統領命令の関係等について質疑応答が行われた。
第77回 11月7日	(1)平成20年度調査・研究課題の進捗状況について	・平成20年度の調査・研究課題（①所蔵資料における特定重要なテーマの体系的整備・充実、②展示会開催のための所蔵資料の調査研究、③「書物方日記」の年代記の作成（4年計画の1年目）、④当館所蔵の漢籍の宋版及び元版の解題（4年計画の1年目）、⑤個人情報等の公開基準の見直しの検討、⑥既存目録の検索手段の充実及び見直し）について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官から、今年度の調査・研究の進捗状況について説明があり、適宜質疑応答がなされた。
	(2)平成21年春の特別展について	・平成21年春の特別展について担当専門官より説明があり、展示内容・資料、講演会の講師選定等について、引き続き検討することとなった。
	(3)ICA執行委員会等の出席報告	・10月8日～14日のICA執行委員会（オーストリア・ウィーン）及びドイツ連邦公文書館等の訪問について、出張した専門官より概要・成果について報告がなされた。

回 数 開催月日	議 題 等	内 容 等
	(4) 次回研究連絡会議について	・次回は、外部講師として国文学研究資料館アーカイブズ研究系教授・研究主幹高橋実教授に「公文書管理の在り方等に関する有識者会議の最終報告について」講演を依頼することが提案され、了承された。
第 78 回 11 月 28 日	外部講師による講義	・国文学研究資料館アーカイブズ研究系教授・研究主幹高橋実教授が「公文書管理の在り方等に関する有識者会議の最終報告について」講演 ・講演終了後、現用文書についてのアーカイブズ学的な研究の動向、法律成立後に採用すべき人材の資質、研究拠点の在り方や館との関係等について質疑応答がなされた。
	(1) 平成 20 年度移管事務の進捗状況について	・9月 16 日締め切りの移管にかかる事前申告・協議の提出状況について各担当専門官から報告が行われた。12 府省等から事前申告・協議があり、移管の申出（未提出の 2 省を除く）・照会状況（協議予定文書）について説明がなされた。 ・移管協議の対象や問題点、法律成立後の方針について適宜質疑応答がなされた。
第 79 回 12 月 19 日	(2) つくば分館における平成 21 年夏の企画展について	・つくば分館における平成 21 年夏の企画展「茨城の学び」の展示内容・資料について説明があり、了承された。
	(3) （アジ歴）中国東北地方等の関係機関との交流について	・アジ歴の広報を主たる目的として、10月 20 日～24 日に行われた中国（北京、瀋陽、長春、大連）出張について専門官より報告がなされた。
	(4) その他	・江戸東京博物館長竹内誠氏より聴取した平成 21 年春の特別展の展示資料等に関する意見について、その概要が報告された。
	(1) 平成 21 年春の特別展について	・平成 21 年春の特別展の展示内容について説明が行われ、解説・目録について適宜質疑応答がなされた。
	(2) 平成 21 年秋の特別展について	・平成 21 年秋の特別展「天皇陛下御在位 10 年記念公文書特別展示会」（仮）の展示内容の構成、タイトル、開催期間、アドバイザーの選定等について説明が行われ、質疑応答がなされた。
第 80 回 1 月 16 日	(3) その他	・平成 21 年夏の企画展「気象」（仮）について案が示された。 ・次回研究連絡会議（外部講師による講義）について、板橋区公文書館長野中純・長野市公文書館係長野田寿一両氏に「地方自治体における公文書館の現状と課題—国立公文書館が行った地方公文書館設立への支援を中心に—」と題した講演を依頼する旨が提案され、了承された。

回数 開催月日	議題等	内容等
第 81 回 2 月 20 日	外部講師による講義	<ul style="list-style-type: none"> ・板橋区公文書館館長野中純・長野市公文書館係長野田寿一両氏が「地方自治体における公文書館の現状と課題—国立公文書館が行った地方公文書館設立への支援を中心に—」についてそれぞれ講演。 ・講演終了後、地方公文書館が抱える問題点（職員・施設・データベース化・広報等）について質疑応答がなされた。
第 82 回 3 月 13 日	(1) 平成20年度マクロ評価選別に係る基礎的調査研究について (2) 平成20年度調査・研究課題の進捗状況について（本年度の総括）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度電子公文書等の作成または作成前からの評価選別にかかる基礎的調査（マクロ評価選別の日本版マニュアルの作成）について、業務課より報告が行われ、質疑応答がなされた。 ・成果については『北の丸』第 40・41 両号にも掲載された。 ・平成 20 年度の調査・研究課題（①平成 21 年度における所蔵資料に係る特定重要テーマの調査実施について、②展示会開催のための所蔵資料の調査研究について、③「書物方日記」の年代記の作成、④当館所蔵の漢籍の宋版及び元版の解題、⑤個人情報等の公開基準の見直しの検討、⑥既存目録の検索手段の充実及び見直し）について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官から進捗状況の報告がなされ、次年度の計画について説明を行った。